

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		1				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	子ども医療扶助事業			町民税務課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）	
						○ 継続		○ 平成24年度以前		○ 継続予定		ソフト事業（任意）				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針												
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実						
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			-				-							
		-			-				-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	18歳までの子どもを養育している者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	子どもを養育している者に対し、医療費の全体を助成し、安心して子育てができる町を目指し、健康保持及び福祉の増進を図ると共に子育て世代の経済的負担を軽減する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	平成28年度より、所得制限の撤廃、対象者を中学生まで拡大、保険適応自己負担なし町単独事業を実施している。 平成28年8月より対象を18歳まで拡大。申請受付・審査・資格証を発行、支給事務を行い、受給者の資格を管理している。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	8,986	9,155	7,596	－	－	－
総 費 用			9,779	10,308	8,763	9,167	9,167	9,167
費用内訳	直接事業費	千円	8,601	9,141	7,596	8,000	8,000	8,000
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	44	44	44	44	44	44
財源内訳	特定国・県支出金	千円	2,864	1,088	2,866	2,800	2,800	2,800
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
	そ の 他		0	3,246	3,739	3,000	3,000	3,000
	一般財源		6,915	9,220	2,158	3,367	3,367	3,367
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,779	10,308	8,763	9,167	9,167	9,167
	② 指標名	0	413	398	404	400	400	400
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	24	26	22	23	23	23
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	子ども医療 扶助費支給額	千円	8,876 7,319	7,534 8,265	7,500	7,500	7,500
	子ども医療受給者数	人	448 413	420 398	407	395	383
成果	子ども医療1人あたり 医療費年間助成額	千円	19 18	18 17	18	18	18

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		対象者を18歳まで拡充し、子育て世帯の経済的負担軽減を行う。子育て世代が暮らしやすい町になるようつなげていく、町が主体となって取り組む事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		医療費を助成することによって、経済的負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事ができる。 県の福祉医療制度に基づき、国保連合会とのデータ連携により医療費助成を適正に行っている。 令和元年8月診療分より、未就学児に対して現物給付方式を導入し、医療機関等の窓口での支払いが不要になった。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	令和6年中に現物給付方式の対象年齢拡大予定。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	制度に基づき適正に事業を実施している。			
	R 5 以降の方向性	子育て世帯への支援施策の一環として重要な事業であるので、今後も本制度を実施していく			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		2	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 ひとり親家庭等医療扶助事業			担当課室名 町民税務課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
							新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実			
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	ひとり親家庭の親と18歳未満の子
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部（18歳までは全部）を助成することで、対象者の生活の安定と、健康の保持及び福祉の増進を図るとともに子育て世代の経済的な負担を軽減する。（所得制限あり）
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	通院：1医療機関につき500円/月、入院：1医療機関につき1,000円/月＊2週間未満の入院は500円/月を超える医療費について助成する。子ども医療の拡充に伴い、18歳までの子どもについては全額助成。（子ども医療扶助事業に併せて、18歳までの子どもの医療費の一部負担分について町が助成を行う。）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,944	1,742	1,626	－	－	－
総 費 用			2,865	2,895	2,793	2,767	2,767	2,767
費用内訳	直接事業費	千円	1,687	1,728	1,626	1,600	1,600	1,600
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	44	44	44	44	44	44
財源内訳	特定国・県支出金	千円	666	239	807	800	800	800
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
	そ の 他		0	50	50	50	50	50
	一般財源		2,199	2,656	1,936	1,917	1,917	1,917
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,865	2,895	2,793	2,767	2,767	2,767
	② 指標名	0	79	83	88	80	80	80
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	36	35	32	35	35	35
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	ひとり親医療 扶助費支給額	千円	1,944	1,650	1,650	1,650	1,650
			1,554	1,683			
成果	ひとり親医療受給者数	人	73	80	80	80	80
			79	83			
成果	ひとり親医療1人あたり 医療費年間助成額	千円	22	20	20	20	20
			20	20			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		県の福祉医療制度に基づき、対象者が安心して医療機関に受診できるようするために必要な事業であり、町が実施主体となって行う事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		医療費を助成することによって、経済的負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事ができる。 県の福祉医療制度に基づき、国保連合会とのデータ連携により医療費助成を適正に行っている。 令和元年8月診療分より、未就学児に対して現物給付方式を導入し、医療機関等の窓口での支払いが不要になった。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を図っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	自治体独自で所得制限撤廃を検討。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	ひとり親家庭に対して、経済的負担の軽減、安心して医療を受けることができるように事業を適切に進めている			
	R 5 以降の方向性	制度維持を前提として、他の福祉医療制度も含めて事務効率化を進めていく			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		3		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	児童3手当事業（児手・児扶・特児）			町民税務課		新規		年度		令和		年度		ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅲ-② 結婚・出産・子育て支援の充実							
第5次総合計画		政 策		政策1. 人を育む吉野町				施 策		施策1. 子育て支援の充実				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	中学校終了前までの児童を養育する者 ひとり親および障害を有する児童を養育する者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、 児童の健やかな成長に資することを目的とする。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	児童手当及び特例給付（3歳未満：15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子、2子）：10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子）：15,000円 中学生一律：10,000円 所得制限超過世帯：5,000円）を、6月、10月、2月の年3回支給。 児童手当の受付、審査、支払業務、受給者資格の管理業務、現況届・所得状況届の受付、国・県への補助金申請。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	55,029	50,053	48,988	－	－	－
総 費 用			48,941	44,910	50,521	46,570	46,570	46,570
費用 内訳	直接事業費	千円	47,585	43,340	48,951	45,000	45,000	45,000
	正職員人件費		1,134	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
	会計年度任用職員人件費	千円	222	222	222	222	222	222
財源 内訳	特 定 財 源	千円	39,554	36,458	40,122	36,400	36,400	36,400
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		9,387	8,452	10,399	10,170	10,170	10,170
	① 関連事業費	千円	47,585	43,340	48,951	45,000	45,000	45,000
	② 指標名	0	375	350	350	330	330	330
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	127	124	140	136	136	136
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	児童手当支給額	千円	46,770	45,440	43,255	43,255	43,255
			45,440	43,255			
	児童手当 対象児童数(3月末時点)	人	375	359	350	350	350
			359	350			
	児童手当(年間) 児童1人あたりの支給額	千円	125	127	124	124	124
			127	124			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		国の法で定められた事業であり、妥当である。	A
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		子育て支援事業として有効である。	A
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		標準化されたシステムを有効に使用し、業務は一定の効率化図っているが、住民の手続きを電子申請化するなど、今以上の業務のデジタル化が求められる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の 課題	住民の手続きに関するデジタル化

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	制度改正に対応しながら、児童手当法に基づき適切に事業を遂行した			
	R 5 以降の方向性	引き続き、安定して事業を推進していくと同時に、関係機関と連携し、住民手続きのデジタル化を図る。 制度拡充を踏まえた対応をおこなっていく必要がある			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		4			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	こども園管理総務事業				教育総務課			新規	27 年度		令和		年度		○
							○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針			Ⅲ-① 安心して子育てできる環境整備							
第5次総合計画			政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実				
行政改革プラン		C-2:積極的な町政情報の公開・提供				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	教育・保育環境の適正化を図る。 在住保護者の職場との近接保育を支援する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	41,440	23,479	20,894	－	－	－
総 費 用			45,960	31,814	30,411	180,411	30,411	30,411
費用内訳	直接事業費	千円	35,066	22,607	20,894	170,894	20,894	20,894
	正職員人件費		5,824	3,295	3,295	3,295	3,295	3,295
	（正職員関与人数）	人	0.77	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
	会計年度任用職員人件費	千円	5,070	5,912	6,222	6,222	6,222	6,222
財源内訳	特定国・県支出金	千円	11,238	10,018	7,434	37,434	7,434	7,434
	うちコロナ臨交		0	2,700	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		15,114	1,176	1,287	1,287	1,287	1,287
	一般財源		19,608	20,620	21,690	141,690	21,690	21,690
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	11,442	2	10,160	10,160	10,160	10,160
	② 指標名	0	15	12	9	9	9	9
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	763	0	1,129	1,129	1,129	1,129
各年度間の増減要因		－	トイレ改修工事のため			給食室、配水管各教室木質化改修工事		

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	開園日数	日	290	290	290	290	290
			290	293			
	管外保育児数	人	16	16	16	16	16
			15	12			
	在園児数（町外より受け入れ児数含）	人	77 (10)	77 (10)	77 (10)	77 (10)	77 (10)
			85 (13)	83 (8)			
	園児一人当たりの保育教諭数	人	0	0	0		
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		管内両こども園の運営に必要な不可欠な給食や施設管理を実施する事業である。 また、保護者の就労先が町外である場合など、町外の教育・保育施設の利用を希望するニーズに対応するため、広域入所手続きによる管外保育の実施は必要である。 一般型一時預かり事業について、人手不足により利用が不可能な日が生じる場合がでてきている。職員体制の検討も必要かと思われる。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		管外委託保育については、保護者が希望する管外施設での保育が実施ができた。 保護者のニーズが高いこども園の安心安全な環境整備のため、ICTを計画的に導入し業務の効率化を図っていく。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		給食材料費については、一定単価での給食提供が行えている。 管外保育委託については、委託先が私立特定教育・保育施設の場合、国約 1 / 2、県約1 / 4、町約 1 / 4 の負担割合であるが、公立施設である場合は全額町費負担。 こども園のICT導入について、国の補助金を活用する。1施設上限70万	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	町内両こども園の取り組みの発信方法の検討 町内両こども園の取り組みを共有し、連携を深める仕組み作りが必要 町内両こども園のあり方検討の答申を受けて方針を定め実行していく。 一般型一時預かり事業のあり方の検討
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		子どもの成長過程に応じた教育・保育の魅力を向上するため研修を重ね、また園小連携の取組を更に進め、切れ目ない教育・保育のシステム基盤作りを継続する。					
	R5以降の方向性	平成27年度から実施している、両こども園のこれまでの教育・保育について、検証しこれからの町のこども園についてのあり方を検討を進める必要がある。 地域に開かれた園づくりを進め、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを園経営の中で展開していく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		5		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	よしのこども園事業			教育総務課			新規	27 年度		令和		年度		
						○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実				
行政改革プラン		-			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	よしのこども園児・保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が安心して子育てができ、園児が地域と関わりながら豊かに成長すること
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園の教育方針に沿った特色ある教育・保育の取組が実施できるよう、必要物品の購入や教職員の研修等を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	2,421	2,156	2,119	－	－	－
総 費 用			64,202	82,360	80,959	81,039	81,039	81,039
費用 内訳	直接事業費	千円	2,236	2,036	2,119	2,199	2,199	2,199
	正職員人件費		46,210	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520
	（正職員関与人数）	人	6.11	8.75	8.75	8.75	8.75	8.75
会計年度任用職員人件費		千円	15,756	14,804	13,320	13,320	13,320	13,320
財源 内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
一般財源			64,202	82,360	80,959	81,039	81,039	81,039
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	64,202	82,480	80,959	81,039	81,039	81,039
	② 指標名	0	67	71	66	66	66	66
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	958	1,162	1,227	1,228	1,228	1,228
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	開園日数	日	290	290	290	290	290
			290	293			
	一人あたりの研修参加回数	回	12	12	12	12	12
			5	5			
	在園児数（町外より受け入れ園児数含）	人	57（10）	57（10）	57（10）	57（10）	57（10）
			67（13）	71（8）			
	保護者の園教育への満足度（保護者アンケート）	%	100	100	100	100	100
			100	100			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		民間法人の運営体がない町として、町立での運営は必須であり、同事業は、よしのこども園の特色づくりや自立性を確保するために必要である。 教育・保育にかかる物品調達においても保育教諭が主体性を持って調達できる環境ができている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		成果指標のとおり、利用者は定員（1 2 0 人）以内に収まっており、全ての利用希望者の受け入れができている。 保育教諭はこども園運営に必要な物品の調達、研究参加、授業研究等継続して実施できている。コロナ対応に必要な物品の整備も行なった。 保育教諭手作りの配布物や展示物はこどもたちの様子が保護者や関係者によく伝わるものを作成していただいている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		同事業は、受益者に負担を求めず町一般財源のみで賄われている。わかばこども園と比べると、3～5歳クラスの利用子ども数が約 2 倍である影響もあり、子ども1人あたりコストがやや少額となった。 また、年間運営計画によって最適な運営を図っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	保育教諭が学びやすい環境の整備 園の特色ある取り組みの発信方法の検討
-------	---------------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	吉野町立認定こども園のあり方検討において、保護者アンケートを実施し、吉野町の保育教育の最適を検討する審議をおこなう教育振興審議会において、幼保連携型の1園体制が望ましい方針に至った。これを踏まえ具体的な方策について、保護者や地域に丁寧な説明を起さない進めていく必要がある。					
	R 5 以降の方向性	こども子育て支援計画及び保護者アンケートとの整合性を考慮し、地域に開かれた園経営及びわかばこども園、吉野さくら学園との連携を図り、連続性をもった切れ目ない教育・保育を推進する。よしの、わかば両こども園のあり方を検討し、町の保育の方向性を定める					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		6	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	わかばこども園事業			教育総務課			新規	平成 27 年度	令和		年度		
						○	継続		平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実			
行政改革プラン		-			-			-		-			
		-			-			-		-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	わかばこども園児・保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が安心して子育てができ、園児が地域と関わりながら豊かに成長すること
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	わかばこども園の教育方針に沿った特色ある教育・保育の取組が実施できるよう、必要物品の購入や教職員の研修等を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	662	2,460	615	－	－	－
総 費 用			30,354	25,443	22,446	22,446	22,446	22,446
費用内訳	直接事業費	千円	572	1,515	615	615	615	615
	正職員人件費		25,034	19,244	19,244	19,244	19,244	19,244
	（正職員関与人数）	人	3.31	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57
	会計年度任用職員人件費	千円	4,748	4,684	2,587	2,587	2,587	2,587
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	財 地 方 債		0	0	0	0	0	0
	財 源 そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		30,354	25,443	22,446	22,446	22,446	22,446
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	30,354	26,388	11,446	22,446	22,446	22,446
	② 指標名	0	18	12	11	11	11	11
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,686	2,199	1,041	2,041	2,041	2,041
各年度間の増減要因		－		職員用ノートパソコン購入のため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	開園日数	日	240	240	240	240	240
			240	243			
	一人当たりの研修参加回数	回	12	12	12	12	12
			5	5			
	在園児（町外より受け入れ児数含む）	人	20（0）	20（0）	20（0）	20（0）	20（0）
			18	12			
	保護者の園への満足度	%	100	100	100	100	100
			100	100			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		民間法人の運営体がない町として、町立での運営は必須であり、同事業は、わかばこども園の特色づくりや自立性を確保するために必要である。 教育・保育にかかる物品調達においても保育教諭が主体性を持って調達できる環境ができています。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		成果指標のとおり、利用者は定員（66人）以内に収まっており、全ての利用希望者の受け入れができています。 また、森と遊ぼう活動について、専門的な指導を地域人材に求め実施している。本園としての取組はこれまでも継続しており、特色ある取組が定着し、保護者や地域からも一定の評価を得ている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		同事業は、受益者に負担を求めず町一般財源のみで賄われている。 また、年間運営計画によって最適な運営を図っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	保育教諭が学びやすい環境の整備 園の特色ある取り組みの発信方法の検討 園児の減少により、集団生活による教育的効果が得られにくい環境にある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		わかばこども園の特色である、地域の人々とのつながりを重視し、木育やふるさと教育・保育の推進と保護者との信頼関係の構築に重点を置いた対応ができていた。				
	R5以降の方向性	こども子育て支援計画及び保護者アンケートとの整合性を考慮し、地域に開かれた園経営とよしのこども園や吉野さくら学園との連携をはかり、幼から小への連続性を持った切れ目のない教育・保育を推進する				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		7		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	通園バス運行事業			教育総務課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅲ-① 安心して子育てできる環境整備							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町内こども園園児及びその保護者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	安全で円滑かつ効率的な通園手段の確保
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	吉野町が所有する通園車両を使用して、通園バスの運行をおこなう。通園バス 4 台 初登録H11、H15、H19、H23 よしのこども園：2 路線(吉野線7、吉野山線9人) 登園時2台、降園児1台運行 わかばこども園：2 路線(中荘龍門線5人、国栖中竜門線4人) 登園時2台、降園時2台運行

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	13,599	13,456	11,667	－	－	－
総 費 用			12,945	8,965	12,041	12,374	12,374	12,374
費用内訳	直接事業費	千円	12,113	8,441	11,667	12,000	12,000	12,000
	正職員人件費		832	524	374	374	374	374
	（正職員関与人数）	人	0.11	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円		700				
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標1単位あたり費用	一般財源		12,945	8,265	12,041	12,374	12,374	12,374
	① 関連事業費	千円	13,599	8,441	12,041	12,374	12,374	12,374
	② 指標名	人	27	25	24	24	22	22
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	504	338	502	516	562	562
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
運行路線数	路線		4	4	4	4	4
			4	4	4	4	4
使用車両数	台		4	4	4	4	4
				4			
利用人数	人		27	25	24	25	25
			27	25			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		遠距離通園児の通園時における安全を確保するためのバス運行は設置者として不可欠である。他団体の事業検証は行っていないが吉野町にとって最小で最適なバス運行計画に基づき運営できている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		通園バス使用を希望する園児は、全員乗車が実現している。地域の諸事情にあわせてきめ細かな送迎対応をおこなっている。自動車運行事業者への委託等により、園児の安全を確保する運行体制が整っている。当該事業において、他団体との連携の可能性は低い。国・県からの当該事業に対して該当する財源措置はない。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		通園バスの運行管理については、委託先の専門性を活かした支援を受けながら適正に行われている。今後も、運行委託の方向を考えている。町有車両については、走行距離等から更新の時期を必ず迎える。車両維持費等のコスト増加のトレンドを把握し、継続して使用するかの適否を判断し、保有車両の更新にあたっては、購入、リース等最もコストパフォーマンスが高い手段を選択する必要がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	人口減少に伴い若干の利用者の減少が見られるが継続は必要。車両も年数がたっているため更新時期についても車両の状態を見ながら判断していく必要がある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		事故やトラブルもなく、安全で円滑な運行と地域の諸事情を考慮したきめ細やかな対応ができた。					
	R5以降の方向性	保護者アンケートからも、園児の安全で安心な通園を強く要望することから、委託業者やこども園との連携とバス車両への安全装置の設置が必須である。また、こども園のあり方検討に伴う通園ルートの見直しと効率的で計画的なバス車両の更新が課題である。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		8	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	子育て支援事業			教育総務課			新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策1. 人を育む吉野町				施 策		施策1. 子育て支援の充実			
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-					
		-			-			-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	主に 0 歳から就学前幼児とその保護者 子育て支援に関心のある住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の子育ての悩み・不安の軽減と子育ての楽しさを実感できるようにする。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	未就園児親子の交流や情報交換の場の充実（本を通じた繋がり場：手作り図書館等）・子育て講座の開催・ 子育てサポーターの研修実施 子育てメール配信、子育て応援ブック配布・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,101	1,217	9,275	－	－	－
総 費 用			12,836	10,427	18,485	18,485	18,485	18,485
費用 内訳	直接事業費	千円	886	1,217	9,275	9,275	9,275	9,275
	正職員人件費		11,950	9,210	9,210	9,210	9,210	9,210
	（正職員関与人数）	人	1.58	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		12,836	10,427	18,485	18,485	18,485	18,485
	① 関連事業費	千円	12,836	10,427	18,485	18,485	18,485	18,485
	② 指標名	0	70	64	64	64	64	64
		①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	183	163	289	289	289
各年度間の増減要因		－			子ども子育てニーズ 調査こども園のあり 方の検証			

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	未就園児親子交流の場参加率	%	54	56	58	60	62
			31	60			
	子育て講座延べ参加者数	人	42	44	46	48	50
			70	64			
	待機児童数	人	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	子育て相談先のある町民の割合	%	97	98	99	100	100
			92	99			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		子育て世代が年々減少しているが、子育て世帯親子の交流の場としてニーズが高いことから継続の必要がある。子育てサポーターの活動も定着しており、地域ぐるみの機運醸成にもつながり継続が望ましい。特別な支援が必要な子どもと保護者への支援の枠組みづくりが急務である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		未就園児親子交流の場への参加は、子ども同士、保護者同士の交流機会が広がり、育児への不安減少等成果が見られている。 子育てサポーターの活動を契機とした地域ぐるみの子育て環境づくりへの機運を高めていくことが必要である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		本町の子育て支援について、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき教育と福祉の役割分担を明確化し、特に0歳～3歳児未満の子育て支援については、保健師等の専門的な役割が重要となっている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		子育てサポーター研修会においては、子育て支援方法や活動内容などを学ぶ機会をもつ必要がある。 未就園の保護者が、広く子育ての情報が得られるような情報発信に努める。			

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉					
評価及び今後の方向性	R4評価	子ども・子育て計画を推進し体制を確保するために、町民参画により構成される「吉野町子ども・子育て会議」実施し、意見の集約と計画の進捗管理を行いながら、計画の推進が図れた。			
	R5以降の方向性	子育て支援に関わる部署は、教育総務課や長寿福祉課だけで無く、全庁的な関わりが重要でそれ故、各課の情報共有と連携した活動による、計画的で効果的な子育て支援体制が構築できる。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		9	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	学童保育事業			教育総務課			新規	平成	年度	令和	年度		○
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅲ-③ 子育てと仕事の両立支援							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実			
行政改革プラン		-			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童（小学 1 ～ 6 年生）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	適切な生活の場で、児童の健全な育成を促進する。 対象児童保護者の就労を子育ての側面から支援。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	小学校区ごとに 2 ヶ所、学童保育所を設置し、昼間保育の必要な児童を受け入れ保育する。（現行の学童保育は、学校がある日は14:30～19:00の4時間30分・土曜日及び学校の長期休暇等の日は、7:30～19:00の11時間30分。運営している。）・運営に必要な臨時職員の雇用

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	15,754	12,221	11,871	－	－	－
総 費 用			18,571	11,768	13,593	13,593	13,593	13,593
費用 内訳	直接事業費	千円	927	1,205	1,576	1,576	1,576	1,576
	正職員人件費		4,235	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722
	（正職員関与人数）	人	0.56	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	会計年度任用職員人件費	千円	13,409	8,841	10,295	10,295	10,295	10,295
財源 内訳	特 定 財 源	千円	9,436	4,148	3,852	3,852	3,852	3,852
	国・県支出金		0	890	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		2,497	3,484	3,209	3,209	3,209	3,209
一般財源			6,638	4,136	6,532	6,532	6,532	6,532
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	18,571	11,847	13,593	13,593	13,593	13,593
	② 指標名	0	291	250	250	250	250	250
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	64	47	54	54	54	54
各年度間の増減要因		－		2カ所から1カ所へ統合したことによる人件費減				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
学童保育一時利用登録者数		人	10	10	10	10	10
			26	5			
学童保育月額登録者数		人	50	50	50	50	50
			51	61			
定員充て率(吉野町学童クラブ)		%	80	80	80	80	80
			80	39			
月額利用人数各月平均/定員充て率(吉野町)		%	80	統合により廃止	統合により廃止	統合により廃止	統合により廃止
			53				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		女性の活動が期待され、共働き世帯の増加するなかで、子どもたちの放課後の安全を確保し、適切な遊びや生活の場を提供することは必要である。 県内でも地域住民の協議会等、民営で実施している市町村があり、吉野町でも民間委託について検討の余地がある(市町村が適切と認める者への委託事業については子ども・子育て支援交付金の補助対象となる。)。令和4年度は学童の登録者数は定員内であった。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		成果指標のとおり、各月の月額利用者数の平均は定員を超えなかった。学童保育の待機児童はこれまで同様発生しておらず、学童保育を必要とする世帯が必要に応じて利用できる環境となっている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		安全性の確保から、学童指導員は常に3人以上の体制で運営。利用のない土曜日については休所。 子ども・子育て支援交付金により、事業に係る実支出額または国の定める基準額について、1：1：1で国：県：町の負担となっている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和4年度より、小中一貫校の開校に伴い、小学校敷地内にさくら学童クラブを開所。 ICTの活用で入退所の時刻のデーター化、保護者へのお知らせのペーパーレス化など効率化を図っていく。 指導員の高齢化や募集をしても応募がないなど、今後の安定した運営のための人材確保が急務である。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		学校や地域との連携においても情報の交換を行うなど取り組みも活発に行えている。ICTを活用した保護者との情報共有や学童利用情報等を効率的に行うなど概ね順調な運営ができた。コロナウィルス対応においても施設や備品等の抗菌処理を行い安全で安心な学童施設の運営が実施できた。					
	R5以降の方向性	保育が必要とされる児童の、豊かで安全な生活の場を築き、心身の発達を援助すると共に、働く保護者が安心して預ける体制を継続的に保障していく。また、地域に根ざした子育ての場として、地域の様々な人たちと連携を取り、地域のこどもたちの健全な育成に貢献する役目を担う。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		11			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	市町村母子保健事業			長寿福祉課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅲ-② 結婚・出産・子育て支援の充実								
第5次総合計画		政 策		政策1. 人を育む吉野町				施 策		施策1. 子育て支援の充実					
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-						
		-			-				-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	妊産婦、乳幼児・その保護者・家族、妊娠を望む夫婦
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	・妊産婦が妊娠期から出産、産後、子育て期まで安心して過ごすことができる ・乳幼児および保護者、家族が健康に生活できる
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	【妊産婦】妊娠届受理時の面談。安定期に入った頃に電話で状況確認。希望があれば訪問を実施。妊婦健診費用助成。その他、電話での相談等随時実施。【乳幼児および保護者、家族】こんにちは赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査費用一部助成、乳幼児健診（4・7・10・12か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）、乳幼児の家庭訪問、育児相談（毎月）、育児サークル（年8回）、母子健康手帳アプリ等で各種健診・事業等の案内、その他、電話・来所等での相談等随時実施。【妊娠を望む夫婦】女性の風しん予防接種費用助成、不妊治療費助成 等

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	4,517	5,758	9,316	－	－	－
総 費 用			6,001	7,992	12,985	11,357	11,357	11,357
費用内訳	直接事業費	千円	3,354	4,323	9,316	7,688	7,688	7,688
	正職員人件費		2,647	3,669	3,669	3,669	3,669	3,669
	（正職員関与人数）	人	0.35	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円	431	1,359	3,638	2,858	2,858	2,858
	うちコロナ臨交			99				
	地 方 債							
	そ の 他			701				
指標1単位あたり費用	一般財源		5,570	5,932	9,347	8,499	8,499	8,499
	① 関連事業費	千円	6,001	7,992	12,985	11,357	11,357	11,357
	② 指標名	0	118	295	300	300	300	300
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	51	27	43	38	38	38
各年度間の増減要因		－	年々出生数が減少しているため、各健診対象者も減少。妊娠届出数も今年度は激減しているた	R5年2月より出産子育て応援給付金事業開始。	不妊・不育治療費助成や産婦健診費用助成、妊婦健診費用の全額助成等、子育て世代の			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	妊娠中の状況把握率	%	100	100	100	100	100
			80	100			
	赤ちゃん訪問実施率	%	100	100	100	100	100
			100	100			
	4か月、1.6歳、3.6歳児健診平均受診率	%	95	100	100	100	100
			96	98			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		母子保健法等に基づき、今後も事業を継続する。 子育て世代包括支援センターを軸とし、子育てしやすい環境を整備していくために、妊娠期から子育て期においての保護者のニーズにあった支援を充実させる必要がある。 民生児童委員さん、主任児童委員さんと同行の赤ちゃん訪問等により、地域での見守る体制はできている。 また、育児サークルでは、ボランティアグループ等の協力を得て、企画・実施できている。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		乳幼児健診受診率は目標を達成できていないが、未受診児は、電話、別の健診日に来所、訪問等で状況を確認し、全対象児の状況把握はできている。 安心して乳幼児健診を受診してもらえるよう、消毒や受付時間の割り振り等、感染症対策の実施に努めている。また、密を避けるため、集団健診のみならず、保護者の希望に応じて医療機関にて個別健診を受診できるよう体制を整備している。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		乳幼児健診は必要最小限の回数を集団で実施しており、これに従事するスタッフも課内の協力により実施できている。 補助事業対象となる事業については、制度を活用している。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・子育てしやすい環境を整備していくために、妊娠期から子育て期においての保護者ニーズにあった支援を充実させる必要がある。 ・乳幼児および保護者が健康に生活できるよう、安心して健診受診ができる環境を整える必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	乳幼児健診受診率の目標値は達成できていないが、未受診児の状況は確認出来ている。また、次回以降の健診受診につながるよう受診の促し方法を工夫して受診率の向上に繋げたい。また、安心して乳幼児健診を受診してもらえる環境整備も引き続き努力が必要である。					
		対象者が安心して事業に参加できるよう、今後も必要に応じて感染症対策を講じて事業実施し、健診受診率の向上を図る。 また、子育て世代包括支援センター機能を充実し、子育てしやすい環境づくりへの取組が重要である。 若年層である4歳以下の人口を概ね100人程度を目標とするにあたり、妊娠中から子育て期まで、子育てしやすい環境を整備することで、移住定住を促進し この目標設定の一役を担うものとし吉野町独自の事業を継続していく。					
	R5以降の方向性						
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		12	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨 充 当
－	子育て短期支援事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅲ-① 安心して子育てできる環境整備							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実			
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			－				－				
		－			－				－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	児童の養育が一時的に困難となった保護者及びその児童
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童及び家庭の福祉の向上を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野町子育て短期支援事業実施要綱第 1 条に基づき、養育困難になり短期支援事業が必要とする児童に対し、適切な処置が確保される児童福祉施設と委託契約を締結することにより、受け入れを行っていただきます。 また、令和 2 年法律第41号により 3 年度より可能となった、自治体が里親等に児童を直接委託することが可能となったため、この制度の有効利用も検討する必要があります。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	162	162	162	－	－	－
総 費 用			227	225	387	387	387	417
費用 内訳	直接事業費	千円	0	0	162	162	162	162
	正職員人件費		227	225	225	225	225	255
	（正職員関与人数）	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		227	225	387	387	387	417
	① 関連事業費	千円	162	162	162	162	162	162
	② 指標名	0	0	0	0	0	0	
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	施設利用人数	人	1	1	1	1	1
			0	0			
成果	施設利用日数	日	10	10	10	10	10
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		吉野町子育て短期支援事業実施要綱に基づき、子どもの養育において一時的な家庭環境の変化に対応するため児童福祉施設と委託契約を結び是と連携することが必要不可欠です。 また、令和 3 年度より自治体が直接委託可能となった、里親制度の有効利用も視野に入れておく必要があります。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		当該事業は予算化することで、事業を利用する対象者が発生した場合に有効性を伴うものであるため目標値が設定できるものではありません。 事業推進にあたって、国・県等からの情報収集に努めています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		事業の利用に要する費用に対し、要綱で定められた町の負担金のみで、国庫補助対象事業であるため 1 / 2 補助が受けられます。 予算は適正で、当該事業内での業務の効率化を図る点はありません。効率よく情報収集や対応を行うことで関与人件費を削減します。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	緊急時の受入体制として適正な施策である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	当該事業は緊急等時の施設受け入れの体制づくりの事業ですが、そこに至る事柄に関して、要対協が主体的に教育委員会、子育て世代包括支援センターと情報を密に共有しつつ、また対応の方策について県子ども家庭相談センターの指示を仰ぎながら、先手先手の対応を行い、いわゆる不幸な家族・児童をつくらないよう努めている。			
	R 5 以降の方向性	R3年度から自治体の里親直接委託も可能となったため、これまでの要対協構成団体のみならず、民生児童委員等も連携し、より効果的な手段・方法を模索しつつ事業を進める。 また、予算的に交付金申請が可能な場合は、それを活用できるよう調整していく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		13	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
							新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
－	児童虐待対策事業（0予算事業）			長寿福祉課								ソフト事業（義務）	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成					
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 1. 子育て支援の充実			
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用				－				
		－			－				－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	18歳未満の要保護児童とその家族
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	子どもが健やかに成長・発達することや、保護者（家族）が社会から孤立せず心理的に安心して子育てを行う。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	要保護児童対策地域協議会（要対協）構成機関相互の情報共有及び連携。 個別ケース検討会議及び進行管理による虐待予防及び適切な支援。児童虐待防止の啓発活動。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－	－
総 費 用			3,025	2,696	2,696	2,696	2,696	2,696
費用 内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0	0
	正職員人件費		3,025	2,696	2,696	2,696	2,696	2,696
	（正職員関与人数）	人	0.40	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	2,975	2,723	2,723	2,723	2,723	2,723
	② 指標名	0	6	6	6	6	6	6
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	496	454	454	454	454	454
各年度間の増減要因		－	コロナ禍により代表 者会議は書面決議 で代替 令和3年度に『吉 野町子ども家庭総		代表者会議3年振 り開催			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成 果	実務者会議開催数	回	3	3	3	3	3
			3	3			
成 果	代表者会議開催数	回	1	1	1	1	1
			0	1			
成 果	ケース進行管理件数	人	6	6	6	6	6
			7	4			
成 果	新規虐待受理件数	人	2	1	2	2	2
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評 価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等			
		児童虐待防止法により自治体の設置が義務づけられている要保護児童対策地域協議会が調整機関となって行う事業であり、児童虐待防止の観点から事業の継続は必要です。 虐待防止のためご近所同士または、町内会レベルでの見守りや虐待防止啓発活動を行うことが重要です。			
	有 効 性	課題及び成果等			
		町は要保護児童対策地域協議会を設置し調整機関として児童虐待防止の業務を行い、構成機関がそれぞれ所有する情報の共有等を行い連携しながら必要な支援を実施し、児童虐待防止に努めています。 要保護児童対策地域協議会の中の関係機関が専門性を活用し情報の共有、それぞれの役割分担が担えております。			
	効 率 性	課題及び成果等			
		国の法律や要綱に基づき業務を行っており、業務そのものの効率化を図る点はありません。関係機関等の間で業務内容の把握や情報共有が必要です。法律改正のため29年度から保健師1名が調整機関に配置され専門職としての役割を担っています。 人件費のみのコストで事業が行われており、現在補助金等はありませんが今後県や国の補助金に係る動きを注視する必要があります。			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の 課題		児童虐待対策については町民等の認識もあり、日常的に課題のある家庭の見守りも行っていたっており、また、現在のところ関係機関との連携も円滑に行えている。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評 価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価	複雑且つ多様化する児童問題に対応していくため、R3年度に『吉野町子ども家庭総合支援拠点』設置された。 この拠点を今後どのように有効活用していくのか、他町村の動向も注視しながら検討していく必要がある。 また、社協へ委託の“支援対象児童見守り事業”と連動することにより、“食材提供”を契機に町内の状況を注視しより把握しやすいようになった。			
	R 5 以 降 の 方 向 性	2023.4.1子ども家庭庁の発足。こどもの健やかな成長に影響を及ぼす児童虐待の防止は、社会全体で取り組むべき重要な課題である。さらなる教育部局との連携強化を行いヤングケアラーも含めた対策が必要となってくる。			
中期的な 方向性		予 算	→	人 件 費	→

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		14		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	学校医関係事業			教育総務課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1．人を育む吉野町				施 策		施策 2．学校教育の充実				
行政改革プラン	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上							-		-				
	-							-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	園児・児童・生徒・教職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児・児童・生徒・教職員の保健、安全、厚生及び福利を管理し良好な状態を維持する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	学校保健安全法等に基づく保健管理

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,197	1,034	961	－	－	－
総 費 用			1,663	1,435	1,485	1,485	1,485	1,485
費用 内訳	直接事業費	千円	1,134	911	961	961	961	961
	正職員人件費		529	524	524	524	524	524
	（正職員関与人数）	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		1,663	1,435	1,485	1,485	1,485	1,485
	① 関連事業費	千円	1,663	1,435	1,485	1,485	1,485	1,485
	② 指標名	0	348	342	350	350	350	350
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	5	4	4	4	4	4
各年度間の増減要因		－		小中一貫教育の小 学校統合による校 医数の削減のため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	園児・児童・生徒数	人	390	350	340	330	320
			348	342			
	学校医・薬剤師の数	人	10	8	8	8	8
			10	8			
	学校医・薬剤師の出向数(のべ日数)	日	35	27	27	27	27
			35	27			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		教育委員会は、所管に属する学校等教育機関の環境衛生を継続的に管理することが必須である。（地方教育行政法第21条） また、学校には、学校医・学校歯科医・学校薬剤師を置くことされている。（学校保健安全法第23条）	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		学校医の職務執行が法に定められた手段の下、適正に業務執行が行われている。（学校安全法施行規則第22条）	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		各学校医による内科健診年 1 回、各学校歯科医による歯科検診年2回、各校水質（プール水含む）検査、学校保健安全委員会の学校医・薬剤師出席等、適正に業務執行されている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	町内開業医の減少などに伴う医師不足により、今後学校医の確保が必要となる。郡医師会との連携を図り、劣ることのない事業遂行を図っていく必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価					
		新型コロナウイルスの感染症対策等において、学校医等の意見を元に対策を実施するなど各学校の保健安全活動の遂行が実施できた。				
	R 5 以降の方向性	小中一貫教育校開校に伴い、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の新体制にのなか、感染症対策を含めた新しい学校生活様式を共に考えていく。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		15			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	学校保健給食事業				教育総務課			新規	年度		令和		年度		
								継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 2. 学校教育の充実					
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上				A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	園児・児童・生徒・教職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	○園児・児童・生徒に安心安全な給食提供 ○給食実施による保護者の負担軽減 ○食育推進
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○学校給食の円滑な実施運営 ○学校給食に関する定期検査、日常点検の実施 ○学校給食衛生管理 ○給食調理員の検便実施による感染予防

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,634	18,740	18,054	－	－	－
総 費 用			4,693	20,422	21,349	21,349	21,349	21,349
費用内訳	直接事業費	千円	1,517	17,127	18,054	18,054	18,054	18,054
	正職員人件費		3,176	3,295	3,295	3,295	3,295	3,295
	（正職員関与人数）	人	0.42	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特 定 財 源	千円	0	7,032	0	0	0	0
	国・県支出金		0	7,032	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	8,663	16,606	16,606	16,606	16,606
	一般財源		4,693	4,727	4,743	4,743	4,743	4,743
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,176	20,422	21,349	21,349	21,349	21,349
	② 指標名	0	350	348	340	330	320	310
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	9	59	63	65	67	69
各年度間の増減要因		－		給食費の公会計化による材料費等の計上のため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	園児・児童・生徒数	人	390	350	340	330	320
			348	342			
	感染症による休校件数	件	0	0	0	0	0
			1	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		教育委員会は、教育委員会の所管に属する学校等教育機関の環境衛生を継続的に管理することが必須である。（地方教育行政法21条） 地域と共にある学校づくりを進めるなかで、地元農家より食材を直接納品する等、食育にもつながる仕組みを実施している。 給食費の公会計を導入することで、安定した給食運営を行うことができる。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		学校給食の円滑な実施と衛生管理体制が確立し安全保健環境が継続維持されている。 地元業者の廃業がすすむなか、学校給食会をはじめとする町外業者を含む納入業者登録制を整備することで、食材安心安全な物資供給を確保する。 また、食品価格の高騰など不測の事態も公会計化により安定的に給食運営を行う。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		R4小中一貫教育校、こども園の調理をそれぞれ一カ所により、人件費及び維持管理費等のコストダウンに向けての制度整備、予算編成を行う。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	食材高騰における給食費の額について適正であるか検証する必要がある。 地元業者の廃業が進む中、安定供給を図るため、県給食会提供物資や地域食材をうまく活用していくなど、栄養教諭との連携がより必要となる。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		公会計化に向け条例整備また予算編成を行い、R4度導入することができた。 地産地消などの「食育」に加え、地域産材の割り箸を使用するなど「ふるさと教育」を進めることができた。				
	R5以降の方向性	臨時交付金の動向も含め、物価高騰に対応すべく安定的な学校給食運営を進めていく。 小中一貫教育となり、引き続き食を通じた教育を栄養教諭とともに、考えていく。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表											事業No.		16			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	教育振興総務事業				教育総務課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針											
第5次総合計画			政 策		政策 1. 人を育む吉野町					施 策		施策 2. 学校教育の充実				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上				-				-						
		-				-				-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町内学校（園）に就園しようとする幼児・在籍する園児・児童・生徒及び教職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	就園しようとする幼児・園児・児童・生徒が充実した園・学校生活を過ごすことができるように教育環境を整備する。また、配慮を要する園児・児童・生徒が実態に応じた支援を受け適正な就学ができるようにする。教職員の指導力が向
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	教育支援委員会・教育振興審議会の開催。学校教育設備（ I C T 機器の更新）。教職員の専門研修。来日 在住者児童等への日本語指導支援

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	15,540	5,903	6,511	－	－	－
総 費 用			17,223	7,814	10,255	10,255	10,255	10,255
費用 内訳	直接事業費	千円	13,063	4,145	6,511	6,511	6,511	6,511
	正職員人件費		4,160	3,669	3,744	3,744	3,744	3,744
	（正職員関与人数）	人	0.55	0.49	0.50	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	1,591	0	0	0	0	0
	国・県支出金			994,846	0	0	0	0
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
一般財源			15,632	7,814	10,255	10,255	10,255	10,255
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	17,223	7,814	10,255	10,255	10,255	10,255
	② 指標名	0	348	342	350	350	350	350
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	49	23	29	29	29	29
各年度間の増減要因		－	小中一貫教育校開 港準備に伴う情報 教育機器整備のため					

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	小中教育日数	人	200	200	200	200	200
			203	200			
	こども園開所日数	人	295	295	295	295	295
			294	293			
	園児・児童・生徒数	人	390	350	350	350	350
			348	342			
	教育支援委員数	人	10	10	10	10	10
			10	10			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		G I G Aスクール構想は国が進める事業であり、今後のICT教育に欠かせない事業である。 修学支援・定住意欲の喚起の継続就学機会の確保・教育環境の充実等の本町教育行政の主体。 教育振興審議会では、これからのこども園のあり方を検討。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		ICT支援員、GIGAスクールサポーターの配置により教員のICT活用能力が向上し、5教科のみならず副教科でも活用が広がっている。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		小中一貫教育校になることでのネットワーク管理等に係る費用の削減が見込める。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	G I G Aスクールで整備した環境をどのように活用していくか。 授業での活用、日々の家庭での活用、長期休暇中の活用方法について検討していく必要がある。 研修や学校間や教師同士での情報交換により活用の幅を広げていくことが重要である。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価						
		月から新たに吉野さくら学園が開校したが、小学校2校体制からスムーズに事業移行を実践できた。					
	R 5 以降の方向性	さらに充実した小中一貫教育を展開するため、ICT教育やふるさと教育を進めるため、本事業により学校支援体制を維持継続していく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		17				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	ふるさと教育推進事業			教育総務課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）	
						○ 継続		○ 平成24年度以前		○ 継続予定						
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				Ⅲ-① 安心して子育てできる環境整備								
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 2. 学校教育の充実						
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-							
		-			-				-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	園児・児童・生徒・教職員
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	吉野に対する理解や愛着を深め、将来にわたって地域を大切にし、支え伝えていく機運を醸成する。教職員も当該教育を目指すところの理解を深め、持続的な
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	町の産業・自然・歴史文化等について先人たちの営みに触れることができる体験学習を園・小・中で体系的に実施する。また体験学習や地域の方々を招いた授業をあわせて展開する。（木育の取組と連動してのふるさと教育：「木と遊ぼう」（よしのこども園：年４・５回）・「森と遊ぼう」（わかばこども園：年４・５回）・「桜の活動」（吉野小学校）・「手漉き和紙の卒業証書製作」（吉野北小学校）・「愛 学習机プロジェクト・吉中友灯工房」（吉野中学校）／各小学校「製材所・割り箸工場見学・吉野山観桜期での世界遺産学習等」

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,631	1,577	1,362	－	－	－
総 費 用			13,591	13,307	13,418	13,456	13,456	13,456
費用内訳	直接事業費	千円	1,112	877	1,362	1,400	1,400	1,400
	正職員人件費		12,479	12,430	12,056	12,056	12,056	12,056
	（正職員関与人数）	人	1.65	1.66	1.61	1.61	1.61	1.61
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0	0				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債		0	0				
	そ の 他		0	0				
	一般財源		13,591	13,307	13,418	13,456	13,456	13,456
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	13,591	13,307	13,418	13,456	13,456	13,456
	② 指標名	0	140	140	140	140	140	140
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	97	95	96	96	96	96
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	ふるさと学習回数	回	140	140	140	140	140
			140	140			
	地域研修実施回数	回	2	2	2	2	2
			1	0			
	自分の育ってきた吉野町に誇りをもっている（中学生アンケート）	%	96	96	96	96	96
			89	データなし			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		当該事業は、吉野町教育大綱に掲げる「ふるさと吉野への郷土愛・愛着心あふれるひとづくり」の取組の柱となるもので継続性がなによりも必要である。園・学教の教育現場への浸透を図り、教育委員会がその支援の取組を重ねる必要がある。互いの役割分担を認識しながら、ふるさとへの愛着心を育むことは、地域づくりへの原動力に繋がるものであるが、取組の本旨を浸透させるための具体的な手立てについて検討する必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		ふるさと教育の位置づけを明確に示し、目指すべき方向性を共有する段階からの積み上げ作業が必要となっており、目標に掲げる到達点としては道半ばである。各年度における重点テーマの設定が曖昧さがあるなかでこれまで展開してきたところであり、ふるさと教育の手段は様々行われ、試みられている。観光協会・製材組合・箸組合・和紙組合・商工会などと連携した多様なプログラム展開が考えられるが、ふるさと教育の共通認識をもって更に魅力ある取組として高めていく必要がある。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		学校教育・社会教育の領域からの取組を進めるため、互いの相乗効果を生み出す手法等を見い出していく必要がある。業務の効率化での事後評価でも述べるとおり、投入コストの適切性を検証、次に生かすためにも施策実施と財源確保を一体にした計画を策定する手法を検討する必要がある。当該事業は、町一般財源に頼るところが大さいが、個々の事業ニーズから有効な国・県補助制度を活用するなどの手立てを検討する必要がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大さい

事業の課題	当該事業は、吉野町教育大綱に掲げる「ふるさと吉野への郷土愛・愛着心あふれるひとづくり」の取組の柱となるもので継続性がなによりも必要である。園・学教教育現場への浸透を図り、教育委員会がその支援の取組を重ねる必要がある。ふるさと教育の理念の明確化に繋げるよう検討が必要。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		吉野に対する理解や愛着を深め、将来にわたり地域を大切支え伝えていくことや、地域産業、自然・歴史・文化についての体験学習を園・小・中で体系的に実施できた。意欲的に、楽しく学習できる授業改善を目指した取組等についても継続して進める必要がある。					
	R5以降の方向性	第2期吉野町教育大綱の基本理念の「ふるさと吉野への郷土愛、愛着心あふれるひとづくり」のもと、ふるさとの自然や伝統文化などを学び、異なる文化や価値観を理解し、尊重する力を養い、地域の課題を理解することで身近な地域から世界へと関わる力を養うためにも「ふるさと教育」を進めていく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		18			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	通学バス運行事業			教育総務課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅲ-① 安心して子育てできる環境整備								
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 2. 学校教育の充実					
行政改革プラン		-			-			-		-					
		-			-			-		-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全で安定した通学手段の確保
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・遠距離通園する児童生徒の通学対策として、吉所有通学車両を使用して、効率的な通学バスの運行を行う。通学バス9台 吉野さくら学園小中混乗 A～Hの8コース運行（基本登1、下校3） ・車両整備、学校行事バス運行、部活バス運行

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	41,916	59,857	58,276	－	－	－
総 費 用			41,499	60,180	59,624	77,348	61,348	61,348
費用内訳	直接事業費	千円	39,608	58,832	58,276	76,000	60,000	60,000
	正職員人件費		1,891	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
	（正職員関与人数）	人	0.25	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円		880				
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	41,499	60,180				
	② 指標名	人	101	170				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	411	354				
各年度間の増減要因		－		小中一貫教育校に伴う小学生に大部分がバス通学になったため		バス車両2台更新のため		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	運行路線数	線	9	8	8	8	8
			9	8			
	使用車両数	台	9	10	10	10	10
			9	9			
	利用人数	人	115	170	160	160	160
			101	170			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		児童生徒の通学対策として継続は不可欠である。遠距離通学児童・生徒の安全を確保するための送迎を運行委託する町主体の関与は設置者として不可欠である。地域住民の児童・生徒に対する通学時の声かけ等、見守り意識は根付いている。また条項場所の確保・危険箇所の把握についても通園対策の理解を得て一定の協力を得ているなど、役割分担が適切に働いている。			
	有効性	課題及び成果等			
		地域公共交通と連携のもと安定的に運行委託業者により安全に運行されている。臨時的な対処においても教育委員会事務局と委託業者間の連絡調整体制も確立している。バス乗車や下車後の、安全確保のために地域での見守り活動の役割を地域に求めているが、人口減少・高齢進行に応じた児童・生徒の安全確保の環境維持策を警察等との連携策を強めていく必要がある。			
	効率性	課題及び成果等			
		課題は車両老朽化に車両維持費の増加。車両更新時期となってきたため一時的な財源負担が生じる見込みをもっている。バス更新に係る財源措置としては僻地補助金の適用がある。今後は計画的な更新が必要。また、小中一貫教育校開校に伴う児童生徒数を見据えたダイヤ・路線の見直しで、委託経費を精査する必要がある。			

		【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい			
事業の課題		令和4年4月から小中一貫教育校としてスタートし、新たな運行体制となったが、大きなトラブルもなく子ども達が安全に通学することができたが、今年度の課題を検証し一部見直しの必要なコースもある。 また、観桜期の交通規制により、大幅にダイヤが狂った場合の保護者対応についても検討する必要がある。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4評価	さくら学園から町内8路線への運行を4月から実施し、初年度としては、大きな混乱や事故もなく、安全で安心な通学体制体制が確保できた。保護者からは、通学に対する安全に付いての要望は、高いことから継続して、委託業者と学校との連携を強化し、継続して事業を実施していく校とが重要である。			
	R5以降の方向性	バス車両の維持及び更新について、中期的な計画と現行の中学生の自転車通学から希望者がバス通学できる方策の検討を進める。さくら			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		19			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	就学援助事業			教育総務課		新規		年度		令和 年度		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策1. 人を育む吉野町				施 策		施策2. 学校教育の充実					
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	児童・生徒の保護者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	○児童・生徒の教育機会均等の確保 ○義務教育の保障
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	○経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校関係経費の一部を援助する ○特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対して、世帯経済状況に応じて、学校関係経費の一部を援助する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	7,808	6,780	6,350	－	－	－
総 費 用			5,831	4,404	7,174	7,174	7,174	7,174
費用 内訳	直接事業費	千円	4,697	3,580	6,350	6,350	6,350	6,350
	正職員人件費		1,134	824	824	824	824	824
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	465					
	国・県支出金		0					
	うちコロナ臨交		0					
	地 方 債		0					
	そ の 他		0					
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		5,366	4,404	7,174	7,174	7,174	7,174
	① 関連事業費	千円	5,831	4,404	6,350	6,350	6,350	6,350
	② 指標名	0	64	60	70	70	70	70
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	91	73	91	91	91	91
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給件数（準要保護）	人		49	45	40	40	40
			42	37			
受給件数（特別支援）	人		38	30	30	30	30
			22	23			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥当性	課題及び成果等	判定
		準要保護制度を運用する町の責務として妥当であり、また、経済的困窮による義務教育期における子どもたちの教育格差是正対策のため、継続不可欠である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		国の制度に準じ運用を図っており、制度利用にかかる周知・活用についても適正に運用されている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		定型化した業務執行であり、改善すべき点について改善を講じている。 また、給食費実費補助、修学旅行費用の実費補助においては一般財源の投入であるが、実効果があると判断できる	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	国の制度に基づき、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校関係費用の一部を支援することにより保護者の経済的負担の軽減を図るものであり、当該年度においても適正に事業を遂行した。			
	R 5 以降の方向性	新型コロナウイルスの影響による経済的困窮家庭が増大することが予想されるため、新しい学校生活のための国の予算措置等に注視し、町予算に取り入れていく必要があ			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		20	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 語学指導外国人招致事業			担当課室名 教育総務課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（任意）	コロナ臨交 充当
							新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		その他（戦略に位置付けなし）							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策	施策 2. 学校教育の充実				
行政改革プラン		B-2:財源の確保			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町内こども園児、小学校児童、中学校生徒
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	英語力及びコミュニケーション力を向上させる。 国際交流の推進と外国文化を学び理解する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	JETプログラムで中学校に1名、小学校に1名、外国語指導助手を派遣する。 こども園児を対象とした国際交流事業実施を目的として、各園を年 6 回程度訪問。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	8,096	9,991	9,709	－	－	－
総 費 用			9,760	9,575	10,608	10,608	10,608	10,608
費用内訳	直接事業費	千円	4,576	2,238	667	667	667	667
	正職員人件費		1,664	899	899	899	899	899
	(正職員関与人数)	人	0.22	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	会計年度任用職員人件費	千円	3,520	6,438	9,042	9,042	9,042	9,042
財源内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
一般財源			9,760	9,575	10,608	10,608	10,608	10,608
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,760	9,575	10,608	10,608	10,608	10,608
	② 指標名	0	616		838	838	838	838
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	16		13	13	13	13
各年度間の増減要因		－		指標数の減は、吉野小学校と吉野北小学校の統合による授業時間数の減のため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
民間ALT勤務日数		日	176	64	64	64	64
			148	52			
JETALT勤務日数		日	232	372	372	372	372
			159	424			
ALT入り込み授業等時間数(小・中学校・こども園)		時間	982	838	838	838	838
			616	817			
授業へのALT入り込み授業等時間割合（中学校）		%	70	70	71	72	73
			30	71			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		新学習指導要領(小学校令和 2 年度、中学校令和3年度全面実施)では、小学校中・高学年での外国語が各学年10コマずつ増加し、英語を使う力を伸ばすことに力点が置かれている。この中で、ALTとの実際の交流は、子どもたちが英語を使う力を伸ばし、外国文化等に理解を深める方策のひとつとして重要であるが、都市部ではICTを活用した代用的な学習機会の創出も検討されている。			
	有効性	課題及び成果等			
		成果指標の「ALT入り込み授業等時間数（小・中学校・こども園）」の目標値は、こども園に学期に1回、小学校の外国語授業に10割、中学校の英語授業に 7 割入り込むことを想定して設定。 小学校ALTの授業の入り込みはほぼ全ての授業で行われた。中学校の入り込みは5割程度実施。			
	効率性	課題及び成果等			
		現在JETALT2名の雇用であり、コストの観点から考えると、JETALTはかかる経費の全額相当分の地方交付税措置があるため、民間ALTよりも推奨される。 尚、小学校10割・中学校7割の外国語・英語の授業の入り込みを行うには、2名のALTの確保が必要である。			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		コストの観点から民間ALTよりもJETALTの活用を優先的に考え、名のALTとともにJETALTに移行することが望ましい。 ICTによる外国語学習や遠隔的な交流の機会の創出なども検討の余地がある。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>						
評価及び今後の方向性	R 4 評価	本年度よりJETプログラム活用によるALTが2名体制となり、海外から来日したALTの生活面等でのソフト支援での職員負担が増加していることが懸念される。ALTは積極的に学校活動等にも参加しており、吉野さくら学園の特色の一つとなっている。				
	R 5 以降の方向性	生活支援面で負担は懸念されるが、現場は充実するため、今後もJELプログラム 2 名体制を維持していきたい。				
中期的な方向性		予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		21	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ交 充当
	吉野小学校事業			教育総務課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	○
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 2. 学校教育の充実			
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	吉野小学校に在籍する児童・教職員
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	吉野小学校の特色ある教育の取組を通して、児童の成長段階に応じた育成を実践する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	保護者・地域と連携した教育力を教育活動に活かし、全教職員が協力・協働しながら持てる力を発揮し効果的・効率的な教育活動を実践する。重点の取組として児童の学ぶ力を向上させるため、言語能力の育成、児童の学習意欲を高め、学ぶ力を伸ばす授業を工夫して授業改善を図り、学習規律の定着と効果的な個別指導を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,713	4,634	1,275	－	－	－
総 費 用			2,680	4,566	2,398	2,398	2,398	2,398
費用 内訳	直接事業費	千円	1,546	3,443	1,275	1,275	1,275	1,275
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	2,680	4,566	2,398	2,398	2,398	2,398
	② 指標名	0	99	158	139	138	135	132
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	27	29	17	17	18	18
各年度間の増減要因		－		直接事業費の増は、2つの小学校の統合に伴う増額				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
児童数		人	109	159	139	138	135
			92	158			
学校が楽しいと思う児童 （児童アンケート）		%	99	99	99	99	99
			98	97			
教育に対する保護者の満足度		%	99	99	99	99	99
			98	96			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		当該事業は、吉野小学校運営にかかる経常的な経費を賄うものである。学校の設置者である。地域と共にある学校づくりを目指した取組を通じて、地域人財の学校での教育活動への参画を更に推進する必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		学校教育方針に基づく成果については、別に整理された学校評価による。当該事業における学校運営に必要な物品の調達等については、限られた予算内で創意工夫のもと実施されている。学校での教育活動等の詳細については別に整理された学校評価による。消耗品等の調達方法については、一部共同調達等を実施しているが、改善の余地がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		学校での教育活動については別に整理された学校評価による。学校事務については、業務の効率化を図る余地がある。限れた予算枠により教育活動が極度に制限されることのないよう適切な投入コストを確保する必要がある。年間を通じての教育活動を事務局が把握し、必要な投入コストを見極める必要がある。当該事業は、市町村負担の領域である。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価	旧吉野小学校と旧吉野北小学校の合併により新たな吉野小学校として1年目を迎えたが、事業移行もスムーズに実行できた。				
		今後は業務効率向上に向けた取組を実践する必要がある。				
	R5以降の方向性					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		22	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
						○	新規	令和 4 年度		令和	年度		
							継続	平成24年度以前		○	継続予定		
	小中一貫教育校管理総務事業			教育総務課								ソフト事業（任意）	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 2. 学校教育の充実			
行政改革プラン		-				-				-			
		-				-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	吉野さくら学園に在籍する児童・生徒・教職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	在籍する生徒が、安全かつ充実した学校生活を過ごすことができるようにする。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	小中学校運営及び施設の適正管理 臨時講師及び臨時職員の雇用による教育環境の整備 各種団体との連携による学校開放の充実

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	18,305	40,829	43,018	－	－	－
総 費 用			27,331	34,389	45,863	45,863	45,863	45,863
費用内訳	直接事業費	千円	17,726	31,544	43,018	43,018	43,018	43,018
	正職員人件費		9,605	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845
	(正職員関与人数)	人	1.27	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	27,331	34,389	45,018	45,018	45,018	45,018
	② 指標名	0	268	259	240	230	220	210
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	102	133	188	196	205	214
各年度間の増減要因		－		小中一貫に伴い、 光熱水費を当事業に纏めたため				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
生徒が登校を要する日数 (クラブ含む)	回		335	335	335	335	335
			335	334			
在籍生徒数	人		270	260	240	230	220
			268	259			
施設点検数	件		6	6	6	6	6
			6	6			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		学校設置者として学校教育環境充実・学校施設充実ために継続が必要 人員配置・施設整備等学校教育環境維持・充実にかかる学校設置者としての責務 学校施設の周辺整備（清掃）、パートナーシップ事業の展開における地域に開かれた学校づくりのなかで、部活動支援も含めて子供達の教育への参画を求めていくことが今後とも必要。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		施設の維持管理（草刈作業等）に地域の支援が進んでいる。支援から参画への深化の取組が必要となっている。在籍児童の状況に応じて、毎年度適正な人員配置に努めている。特別支援にかかる支援員・外国籍児童の生活・学習支援にかかる支援員など、ニーズに対応する人員確保に苦慮している。避難所・地域コミュニティーの拠点を前提とした、地域との連携協力関係を構築していく取組は少しずつ進めている。GIGAスクール構想（ICTを基盤とした先端技術を活用し子どもの力を最大限に引き出す学び）を進め学校現場に於いて活用されている。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		必要な人員確保に苦慮するなかで、地域人材は貴重な存在である。教職員の臨時雇用についても限られた予算内での措置であり、子供達の状況に応じて配置できる人的な支援策を講じる必要がある。施設維持にかかるランニングコストは電力会社の変更等コストダウンが図られている。講師（嘱託職員等）での人員確保で県配置が望めないところは町単独での措置となっている。限られた予算枠であるが、人員の投入コストは水準を維持するため必要である。当該事業にかかる財源は町一般財源に頼るところであり、国・県等の補助等は見込めないところである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		小中一貫教育校としての小学校と中学校が連携した学校運営及び施設管理方針の確立。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	新たに吉野さくら学園として各種維持管理に係る契約等、またランニングコストについて適切に事業遂行できた。			
	R 5 以降の方向性	当該事業にかかる財源は町一般財源に頼るところであるため、1年間施設使用して見えてきた課題等解決に向け取り組んでいく必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		23		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	吉野中学校事業			教育総務課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 2. 学校教育の充実				
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	吉野中学校に在籍する生徒・教職員
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	吉野中学校の特色ある教育の取組を通して、生徒の成長段階に応じた育成を実践する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	保護者・地域と連携した教育力を教育活動に活かし、全教職員が協力・協働しながら持てる力を発揮し効果的・効率的な教育活動を実践する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,713	4,906	2,941	－	－	－
総 費 用			2,680	5,010	4,064	4,064	4,064	4,064
費用 内訳	直接事業費	千円	1,546	3,887	2,941	2,941	2,941	2,941
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,680	5,010	4,064	4,064	4,064	4,064
	① 関連事業費	千円	2,680	5,010	4,064	4,064	4,064	4,064
	② 指標名	0	98	101	100	98	96	94
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	27	50	41	41	42	43
各年度間の増減要因		－		小中一貫統合及び 新型コロナウィルス 感染症対策のため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	生徒数	人	109	105	100	98	96
			92	101			
	学校が楽しいと思う生徒 （生徒アンケート）	%	99	99	99	99	99
			98	89			
	教育に対する保護者の満足 度	%	99	99	99	99	99
			91	90			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		当該事業は、吉野中学校運営にかかる経常的な経費を賄うものである。学校の設置者である。地域と共にある学校づくりを目指した取組を通じて、地域人材の学校での教育活動への参画を更に推進する必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		学校教育方針に基づく成果については、別に整理された学校評価による。当該事業における学校運営に必要な物品の調達等については、限られた予算内で創意工夫のもと実施されている。学校での教育活動等の詳細については別に整理された学校評価による。消耗品等の調達方法については、一部共同調達等を実施しているが、改善の余地がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		学校での教育活動については別に整理された学校評価による。学校事務については、業務の効率化を図る余地がある。限れた予算枠により教育活動が極度に制限されることのないよう適切な投入コストを確保する必要がある。年間を通じての教育活動を事務局が把握し、必要な投入コストを見極める必要がある。当該事業は、市町村負担の領域である。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	小中一貫教育校開校に伴う学習指導や生徒指導の取組の再編成
-------	------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	小中一貫教育校の初年度であるがこれまで同様に中学校運営において適切な事業実施ができた。新型コロナウイルス感染症対策の学校施設内消毒等の人的な配置や感染症対策備品や消耗品の配備に対し、学校現場の状況を踏まえ迅速な対応ができた。			
	R5以降の方向性	小中一貫教育校開校に伴う、小学校を含めた学園全体の運営や維持管理を考慮し、ランニングコストの経費削に勤める。特に電気料金の高騰に伴い、徹底した節電対策と管理コスト縮減を学校現場と共有し対策する必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		24		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	青少年健全育成事業			生涯学習課			新規	平成 30 年度	令和	年度	ソフト事業（任意）			
						○	継続		平成24年度以前	○			継続予定	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 3. 地域ぐるみの健全育成				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町内の青少年（18歳未満の者）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年及び子どもは、地域社会の一員として尊重され、健やかに育つ権利を有しており、それぞれの年齢に応じてまちづくりに参加・参画することを尊重しその機会を提供すると共に、次代を担う青少年の健全な育成のために、青少年の
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	青少年問題協議会による駅前街頭啓発活動及び初市等青少年が集まる機会で開催し、青少年を巡る諸課題について地域ぐるみで一緒に考える機会を創出します。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	213	358	326	－	－	－
総 費 用			2,000	1,553	1,674	1,674	1,674	1,674
費用内訳	直接事業費	千円	34	205	326	326	326	326
	正職員人件費		1,966	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
	（正職員関与人数）	人	0.26	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,968	1,566	1,687	1,687	1,687	1,687
	② 指標名	0	0	50	100	200	200	200
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		31	17	8	8	8
各年度間の増減要因		－	青少年健全育成の集い（映画上映）中止のため	青少年健全育成の集い（映画上映）が開催できたため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
「親ネット」実施回数	回	回	2	2	2	2	2
			0	0			
街頭指導	回	回	2	3	3	3	3
			0	3			
啓発活動啓発物品等	人	人	300	500	500	500	500
			600	500			
青少年健全育成町民の集い参加人数	人	人	100	100	100	200	200
			0	50			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		判定			
	有効性	課題及び成果等			
		判定			
	効率性	課題及び成果等			
		判定			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	青少年を取り巻く環境が複雑化しているため、警察との情報交換をはじめ、家庭・地域・学校等の関係機関との連携を強化し、相互に協力しながら一体的に取り組む必要があります。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ禍において開催された初市には、これまでと規模等以前とは様子も異なり、巡回方法等が見直された。しかし、青少年問題協議会を中心に各関係団体と連絡を密にし、情報を共有し連携できた。			
	R 5 以降の方向性	コロナ禍においても、社会活動の活性化が進む中で、基本的な感染対策を実施しながら、これまで実施できなかった活動が再開していくと考えられる。各種団体の参画のもと、学校や地域の方々と連携しながら、足腰の強い体制を継続し、青少年の育成に努めることが大切である。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		25		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	地域と学校の連携事業			生涯学習課		新規		平成 28 年度		令和 年度		ソフト事業（任意）		
						○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-④ 郷土愛、愛着心の醸成							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 3. 地域ぐるみの健全育成				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	園児・児童・生徒・保護者・教職員・地域住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくりの推進を通して教育・保育環境の向上・家庭と地域が一体となって子どもを育てる環境をつくること、教職員の働き方改革と地域人材活躍と地域コミュニティの活性化
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地域学校協働推進員を地域と学校を結ぶ橋渡し役として配置し、学校園教育の現場に吉野町の地域教育資産（ひと・もの・こと）を有機的に連携コーディネートした事業の展開（環境・美化活動、課外体験活動、学習支援活動、地域活動）した。活動の目標設定、進捗管理と活動成果等の検証は、各活動の代表者による運営委員会でおこなった。本年度は、足腰の強い地域学校協働活動体制を目指しての体制再構築、はじめて教員の意識調査、各活動別にアンケート設問を作成し活動の成果を把握した。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,649	1,724	2,063	－	－	－
総 費 用			2,499	6,589	7,305	7,305	7,305	7,305
費用 内訳	直接事業費	千円	986	1,347	2,063	2,063	2,063	2,063
	正職員人件費		1,513	5,242	5,242	5,242	5,242	5,242
	（正職員関与人数）	人	0.20	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	521	567	866	800	800	800
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,978	6,022	6,439	6,505	6,505	6,505
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	1,953	6,074	6,491	6,557	6,557	6,557
	② 指標名	0	159	93	150	150	150	50
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	12	65	43	44	44	131
各年度間の増減要因		－		地域学校推進員 4 名の配置	学習支援員の配置			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	運営委員会開催数	回	3	3	3	3	3
			2	2			
	ボランティア登録者数	人	150	150	150	150	150
			159	93			
成 果	小・中学校教員の意識で活動の成果を感じている割合	%	---	100	100	100	100
			---	91			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		社会教育法第 5 条第 2 項に基づき、地域と学校が連携して子どもの成長を支える地域学校協働活動を実施している。子どもの教育環境向上と共に子どもと地域住民とのつながりを深めることで、子どもたちの地域への愛着心を育み、より豊かに成長できる環境づくりに、地域住民の参画を得て、学校と地域、家庭が一体となって取り組みを進めている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		地域が学校づくりに参画することで、子どもたちが学校、家庭以外の大人とふれあう機会ができ、地域の教育環境向上に寄与する目的的活動により、教職員の働き方改革につながる負担軽減、ひとりひとりの子どもたちと向き合う時間的余裕を生み出す効果がある。一方で、関わる地域住民も自らの生きがいややりがいを感じ、地域住民間の交流も新たに生まれるなど、地域づくりにも寄与する活動である。課題は、持続ある活動を可能にする地域人材の掘り起こし等である。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		地域住民は無償のボランティアとして各事業に関わっている。コーディネーター役の地域学校協働推進員、協働活動支援員等の謝金や、学校園の教育環境向上につながる諸活動や課外体験活動の消耗品等の経費については、県の補助金を活動している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	令和 4 年 4 月に町内 2 小学校が統合され、新たに小中一貫教育校が開校したことに伴い、児童の登下校がバスによる通学方法に大きく変化したことによる見守り活動の変化や、旧小学校区周辺住民の校地の美化・環境活動等での参加機会の喪失等により地域住民が学校と関わる機会が減少した。今後は、活動を支える地域人材の確保と共に、吉野町全体がひとつの校区としての学校となった今、「わたしたちのまちの学校」意識をあらためて喚起し、学校・児童生徒と地域との新たな関わりを見出していくのが、直近の課題である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	小中一貫教育校として教育環境が変化し、今後の活動について不安等が大きかった中、地域学校協働活動体制を運営委員会が主体となって進めていただき、地域学校協働活動体制が整った。これを礎に学校と地域が相互の理解を深めながら進めていきたい。			
	R 5 以降の方向性	地域学校協働活動と一体的な推進を目指す学校運営協議会制度導入を並行して進める。「わたしたちのまちの学校」意識を喚起しつつ、学校と地域との新たな関わりを見出し、合わせて地域人材の掘り起こしに努めたい。そこには、地域学校推進員の活躍を期待したい。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		26		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	成人の日事業			生涯学習課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 4. 社会教育と生涯学習の推進				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	二十歳を迎える者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	二十歳の節目を機に大人の自覚と家族や地域に感謝を促します。併せて、ふるさとへの誇りと愛着心の醸成を図ります。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	二十歳の集い実行委員会を組織し、実行委員による主体的な「吉野町二十歳の集い」の「記念式典」および「記念行事」を企画・準備・実施します。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	621	635	610	－	－	－
総 費 用			2,512	5,735	2,856	2,856	2,856	2,856
費用 内訳	直接事業費	千円	621	493	610	610	610	610
	正職員人件費		1,891	5,242	2,246	2,246	2,246	2,246
	（正職員関与人数）	人	0.25	0.70	0.30	0.30	0.30	0.30
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,512	5,735	2,856	2,856	2,856	2,856
	① 関連事業費	千円	2,481	5,787	2,879	2,879	2,879	2,879
	② 指標名	0	75	55	55	50	45	45
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	33	105	52	58	64	64
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	実行委員会の開催回数	回	7	7	7	7	7
			7	7			
	二十歳対象者の出席率	%	85	85	85	85	85
			93	97			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		二十歳を迎えたことを機に家族や地域に感謝し、地域の一員としての自覚を促すために町の主催事業として継続していきます。これまで第1部の式典は町司会進行で静粛な式典を挙行し、第2部の集いは実行委員会自らが企画・準備・運営を行ってきました。令和4年より、1部の式典は実行委員が司会等の重要な役割を果たし、2部の記念行事は引き続き実行委員主導で進行し、本年度も主体性を発揮しました。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		少子化のため二十歳の対象者数は減少傾向にあるが、出席率の高い水準を維持しています。また、実行委員による主体的な「二十歳の集い」にするため、実行委員が互いに意見を出し合い、参加する同級生たちの気持ちを考えながら、自らの力で二十歳の集いを作り上げました。「二十歳の集い」がつながりの再生の機会として有効に作用しています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		計7回開催の二十歳の集い実行委員会では、町職員が支援する姿勢を取り、実行委員とともに進めています。記念品・記念写真の発注数は対象者人数に併せて発注しています。各課と連携を取り啓発物品を取りまとめ、効率よく対象者へ配っています。例年、各小学校でタイムカプセルの開封を行っていますが、今年は実行委員主体で二十歳の集い「記念行事」終了後に大ホールで実施しました。元実行委員長のご厚意の下、無償で桜の苗木の記念植樹を実施し、今年度で12回目になりました。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	成人の日事業の課題は、対象者の前後学年の繋がりがなく単年度で完結しています。今後は先輩実行委員に次の実行委員へアドバイスを依頼し、学年を越えた繋がりを持てる機会を提供したい。また、世代を越えた繋がりへ広がる方法の一つとして、地域学校パートナーシップ事業が二十歳を迎えた者が繋がりがあえる場となり、若い力が地域や学校に貢献していけることが望ましいと考えます。
-----------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評 価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価	若者が町行政への参画を模索する中、本事業においては、実行委員が中心となり、主体的な取り組みができた。小中一貫教育校の開校に伴い、母校がない状況下においても、自分たちの意見をはっきり示し、その意思を尊重するため協力ができた。また、リモート会議が多かったが、試行錯誤しながらも開催でき、次回への自信につながった。世代間の取組みとして、新年番組で「20歳と15歳のクロストーク」を実施した。日頃交流のない世代同士であるが、お互いを知る良い機会づくりができたと思う。			
	R 5 以 降 の 方 向 性	新しいことに挑戦できる20歳ならではの能力を引き出し、より自主性、主体性をもって実施できるようサポートしていきたい。スケジュールに余裕ができるように、実行委員の募集等も時期を早め計画的に行いたい。			
中期的な 方向性	予 算	→	人 件 費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		27			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ交 充当	
	生涯学習推進事業			生涯学習課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-④ 郷土愛、愛着心の醸成								
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 4. 社会教育と生涯学習の推進					
行政改革プラン		-			-			-		-					
		-			-			-		-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	乳幼児から高齢者まで、それぞれの人生のステージに応じて、学びの機会や学び直しの機会を通して、学が楽しさから心豊かに暮らせる知識や経験を積み、ふるさと吉野への郷土愛・愛着心をもった地域人材を育てる。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	乳幼児期の絵本に親しむ機会づくりを財団法人と協働で継続開催。生活者のための日本語教室の開設に向けて文化庁の委託事業を今年度からはじめた。教室開設の目的を外国籍住民の日本語を学ぶ場として、また地域の中での多文化理解が深まるよう集いの場として育む試行的な取り組みの一年であった。社会教育セミナーとして、高齢者のデジタルデバйд解消のためのスマホ教室等にも新たに取り組んだ。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	262	392	821	－	－	－
総 費 用			1,967	3,369	4,041	4,644	5,068	5,493
費用内訳	直接事業費	千円	76	149	821	900	950	1,000
	正職員人件費		1,891	3,220	3,220	3,744	4,118	4,493
	（正職員関与人数）	人	0.25	0.43	0.43	0.50	0.55	0.60
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,929	3,401	4,057	4,662	5,085	5,508
	② 指標名	0	2,539	3,015	3,000	3,000	3,500	3,500
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1	1	1	2	1	2
各年度間の増減要因		－			重点施策子育て支援関連事業「家庭教育講座」の新設・スマホ教室開設経費の計上			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	社会教育セミナー実施回数	回	4	4	30	35	40
			0	30			
	公民館サークル活動団体	団体	13	13	15	15	15
			13	13			
	セミナーに参加したいと思う町民の割合	%					
	図書館・手づくり図書館利用者数	人	2,500	2,500	3,000	3,500	3,500
			2,539	3,015			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		地行法第 2 1 条、社教法第 5 条に規定されているとおり生涯学習振興は市町村の義務となっている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		時代の流れに応じた生活課題に対応する学習ニーズとマッチングを図った社会教育の実践は、スマホ教室開催による受講者数の実績からも事業の有効性を高める視点として大切にしている。同様な視点で開催した今年度実施した町内の外国籍住民 1 6 歳以上の悉皆ニーズ調査により学習ニーズがあることを明らかにした上で試行的な日本語教室を開催したが、少数ではあるが日本語を学びたいという学習意欲の高い方が参加している。生涯学習の幅は広く、その奥行きは深い領域であり、町民の学習意欲を喚起する取り組みと併せて、学習ニーズにマッチングした事業展開が有効性を高める	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		社会教育セミナーとして開催したスマホ教室は、町長部局との連携のもと開催できた。町施策と教育施策双方の目的が合致する事業展開となっている。日本語教室開設においても、今年度から地域日本語教室庁内検討委員会を設置し、町長部局関係課との連携を深めながら、外国籍住民の日本語学習の場づくりと外国籍住民への行政サービスの向上をも目指す取り組みを始めている。いかに少数のスタッフで、効率よく事業効果を出していくかが課題のひとつである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	コロナ禍によりこれまでのセミナーが開催できない時期が過ぎ、コロナ終息に向けて社会が動き出す中で、事業の有効性、効率性を高めていくためには、少数のスタッフの能力向上も事業展開の課題である。また家庭教育領域もながらく途絶えているのが現状、ひとりの町民の成長過程に応じた社会教育が切れ目なく提供できていないのも課題である。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価						
		色々な委託事業等を活用しながら新規事業を実施できた。また、次年度に繋がる事業展開を模索する中で、ニーズ調査等を実施できた。新規事業を成功させるためには、ワンパワーが必要であるが、関係各課及び関係事業者等と連携協力し実施できたことは、次年度にもつながる成果でもある。					
	R 5 以降の方向性	今年度に引き続き開催するスマホ教室では、学習者の裾野を広げる取組と並行しながら、スマホ講師育成講座の修了者がサポート役となることで、生涯学習の理想とする町民が互いに学び合う事業を進めていきたい。生涯学習推進事業として、学びで終わるのではなく、人とのつながりを持たせつつ、地域の人材を育てていきたい。					
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗			

1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ 臨交 充当
	社会教育施設管理事業	生涯学習課		新規	年度		令和	年度		
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本目標・基本方針								
第5次総合計画		政 策	政策 1. 人を育む吉野町			施 策	施策 4. 社会教育と生涯学習の推進			
行政改革プラン	-		-			-				
	-		-			-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	社会教育施設利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安心・安全に利用できる環境整備
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野町野外活動拠点、吉野山ふるさとセンター、地区分館についても施設維持管理を適正に行い、町民の交流の場として活性化を図ります。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	950	2,240	4,902	－	－	－
総 費 用			2,644	3,419	6,624	2,922	2,922	2,922
費用内訳	直接事業費	千円	905	1,697	4,902	1,200	1,200	1,200
	正職員人件費		1,739	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722
	（正職員関与人数）	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0			
	国・県支出金		0	0	0			
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
	そ の 他		950	0	0			
	一般財源		1,694	3,419	6,624	2,922	2,922	2,922
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,616	3,436	6,641	2,939	2,939	2,939
	② 指標名	0	2	2	2	2	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,308	1,718	3,321	1,470	1,470	1,470
各年度間の増減要因		－	施設の修繕費の支出が少なかった。	吉野町野外活動拠点施設におけるPCB運搬処分料が増額要因	吉野山ふるさとセンターキュービクル更新工事のため			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	施設管理数	箇所	2	2	2	2	2
			2	2			
	施設利用者（宮滝野外学校）	人	3,000	4,500	4,500	4,500	4,500
			4,463	5,612			
	施設利用者数（吉野山ふるさとセンター）	人	1,500	5,500	5,500	5,500	5,500
			5,330				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町の社会教育施設である吉野町野外活動拠点施設、吉野山ふるさとセンターについては、使用賃借及び管理協定・指定管理により管理運営を行います。社会教育施設の所有者として、当該使用者に施設の提供を行うとともに、各協定等に基づき適正に管理区分（費用負担）を定めています。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		使用賃借及び管理協定・指定管理により、適正に管理運営がされており、また、利用促進も図られており有効に施設を活用しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、一時利用者が大幅に減少していました。しかし、コロナ終息に向けて社会が動き出す中、人の動きが活発化され、利用者の増加が見込まれます。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		使用賃借及び管理協定・指定管理制度による管理運営を継続します。各協定において、費用負担について明記し、コスト削減に努めています。また、施設の整備・改修についても甲乙協議し、適正な費用負担により運営しています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	各施設の老朽化に伴い、今後は修繕箇所等の増加が懸念される。
-------	-------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		両施設は、指定管理及び管理協定にて適正に管理されている。また、施設の点検等事あるごとに、行政側も管理者と意見交換等を行いながら、良好な関係を構築している。				
	R5以降の方向性	指定管理及び管理協定により、当面は両管理者により、適正に管理運営が行われる。しかし、施設の老朽化もあり、利用者が安心安全に利用できるよう計画的な修繕と施設の維持管理を適正に行い、町民等の交流の場として活性化を図る。				
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		29	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 中央公民館等管理運営事業			担当課室名 生涯学習課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（義務）	コロナ臨交 充当
							新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 4. 社会教育と生涯学習の推進			
行政改革プラン		-				-				-			
		-				-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町民及び館利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	「いつでも」「どこでも」「だれでも」学習や活動ができる
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	活動拠点である中央公民館の計画的な維持管理に努めるとともに、地域住民の豊かな暮らし主眼を置き、多世代、他地域の交流、多様なニーズに応える講座等の実施に努めます。また、土日祝日でも利用できる環境を整えます。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	13,295	14,679	15,218	－	－	－
総 費 用			18,278	21,018	23,778	23,778	23,778	23,778
費用 内訳	直接事業費	千円	11,817	13,336	15,218	15,218	15,218	15,218
	正職員人件費		1,966	3,819	3,819	3,819	3,819	3,819
	(正職員関与人数)	人	0.26	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51
	会計年度任用職員人件費	千円	4,495	3,863	4,741	4,741	4,741	4,741
財源 内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		1,981	4,606	4,907	4,907	4,907	4,907
一般財源			16,297	16,412	18,871	18,871	18,871	18,871
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	16,265	16,450	18,909	18,909	18,909	18,909
	② 指標名	0	9,664	15,134	20,000	20,000	20,000	20,000
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	2	1	1	1	1	1
各年度間の増減要因		－	工事がなかったため					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	公民館サークル数	団体	15	18	18	18	18
			15	13			
	施設使用者数	人	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000
			9,664	15,134			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町中央公民館は、社会教育法及び吉野町中央公民館設置条例の規定により、町が管理運営する施設です。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		管理事務室と担当課事務室を兼用して、施設利用者と常にコミュニケーションを取りながら、利便性の向上に努めています。また、図書室の運営については、公益財団法人阪本龍門文庫との協働により図書室の利用促進を図っています。そして、町シルバー人材センターと業務委託契約をし、夜間、土日祝日等の開館を行い多くの人が利用できる環境を整備している。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		町中央公民館は災害時の避難場所であることを常に意識しながら、施設管理を適正に行い、維持にかかる所要経費については必要最小限の金額で運営に努めています。本館 3 階の県の機関事務所からの賃料収入は安定的財源となっています。施設利用者には、条例に基づき施設利用料を適正に徴収しています。通常管理費については、国・県の補助金はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		施設の維持管理のため計画的に修繕を行い、利用者が安心・安全に使用できる施設を維持し、利便性の向上に努めます。また、新型コロナウイルス感染症対策については、状況に応じ対策を講じ、継続して運営する必要があります。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ終息に向けた動きの中においても、常に感染症対策を念頭に置きながら、運営管理を実施した。町民等多く方が利用する施設として、常に安全で開かれた場所であるために、適正な施設管理に努めなければならない。また、利用者とのコミュニケーションを大切にした。			
	R 5 以降の方向性	町中央公民館は災害時の避難場所であることを常に意識しながら、計画的に施設維持管理・修繕を行う。また、防災訓練を実施し、施設利用者の安全性の確保に努める。公民館事業として、地域住民の豊かな暮らしに主眼を置き、多様なニーズに応える講座や講演会等の実施や学習を支援し、住民の学びを支える中核施設として機能できるよう努める。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		30			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	スポーツ振興事業			生涯学習課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 5. 社会体育と生涯スポーツの推進					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	町民の心身健全な発達、健康及び体力の保持増強精神的な充足感の獲得を図ります。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	多様な町民のニーズにあったスポーツの振興を図るため、地域の指導者の育成・確保・活用を図るとともにNPO法人吉野スポーツクラブと連携を図り、町民が社会体育と生涯スポーツに親しむ動機付けと参加機会を提供する。スポーツ教室・町民体育祭・健康ウォーキングの実施等。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	8,114	15,290	16,469	－	－	－
総 費 用			8,786	16,418	22,511	22,511	32,245	32,245
費用内訳	直接事業費	千円	6,668	10,657	16,469	16,469	16,469	16,469
	正職員人件費		2,118	5,242	5,242	5,242	14,976	14,976
	（正職員関与人数）	人	0.28	0.70	0.70	0.70	2.00	2.00
	会計年度任用職員人件費	千円	0	519	800	800	800	800
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		8,786	16,418	22,511	22,511	32,245	32,245
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,786	16,470	22,563	22,563	32,395	32,395
	② 指標名	0	1,960	1,830	2,650	2,750	2,800	2,900
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4	9	9	8	12	11
各年度間の増減要因		－		吉野運動公園体育館非常発電機設備更新工事	スポーツクラブ負担金・巡回ラジオ体操スポーツ少年団負担金		国体準備室	

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	吉野運動公園利用者数	人	40,000	50,000	55,000	60,000	65,000
			38,988	44,868			
成果	スポーツ教室参加人数	人	1,200	1,300	1,300	1,350	1,350
			745	730			
成果	ウォーキング参加者数	人	1,200	1,300	1,350	1,400	1,450
			1,215	1,100			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		体力向上委員会による夏休みラジオ体操、スポーツ推進委員による健康ウォーキング・卓球交流会の実施。スポーツクラブの教室委託事業、全国大会等出場補助金制度、スポーツ少年団活動の支援補助等関係団体及び関係者と連携をとりながら事業を進める必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		健康ウォーキングや吉野町民体育祭は定着してきているが、コロナによって少し事業から遠ざかっているため事業を再開するにあたり、吉野町体育協会、吉野町スポーツ推進委員会、吉野町スポーツ少年団、吉野スポーツクラブ等各関係団体と協議、密に連携をとりながら事業運営・企画を進めていき各種イベント・行事を行う必要がある。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		吉野スポーツクラブへの教室委託事業等より多くの方が参加できる社会体育を推進を図る。今年度より吉野スポーツクラブの指定管理者制度 9 年から町管理へと変更となった。教室委託事業は参加者の負担金を徴収して実施。スポーツクラブ及び各団体と連携をとり、社会体育の推進と安定的なスポーツ活動の機会の提供を行う。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	町内の住民の方の健康増進、スポーツ普及、スポーツ機会の提供を吉野スポーツクラブと協働で行い、教室事業の参加者数もコロナ禍で減少傾向にあるが、少子高齢化が進み各教室事業の参加者数も減少傾向にあるため、町民のニーズにあった新たな教室や交通手段等の検討も必要になってくる。子育て世代の方にも参加できる場所や機会の提供や交通手段のない方でもできるような出張教室のような事も企画するなどスポーツ機会の提供が必要である。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ禍で、町民体育祭が中止となったが、町内 4 か所で開催したラジオ体操は、体力向上委員会のもとで実施した。また継続して行っている健康ウォーキングや、卓球交流会もスポーツ推進員のもとで行っている。 吉野スポーツクラブに委託しているスポーツ教室等委託業務も、感染状況に応じた適切な対応によりほぼ計画を達成できたことは、地域密着型の生涯スポーツ推進団体の力として高く評価できる。				
	R 5 以降の方向性	R4で開催できなかった町民体育祭やNHK巡回ラジオ体操、吉野郡民体育大会など、コロナ過でできなかった事業や新しい事業を展開していくこととなる。町内の社会体育 4 団体が構成されている体力向上委員会が主となり、今まで以上に本町のスポーツ振興・体力向上・健康増進を図っていく必要がある。				
	中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		31			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当		
	運動公園施設維持管理事業			生涯学習課		新規		年度		令和				年度	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 5. 社会体育と生涯スポーツの推進					
行政改革プラン		-			-			-		-					
		-			-			-		-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町民、施設利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町民の体力向上、健康増進を図るとともに施設利用者による域内、域外の交流を図る
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	誰もが安心・安全に快適にスポーツや体力づくりが行えるよう施設の管理運営を行います。併せて設備や備品の更新を計画的に進めます。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	45,242	38,359	34,835	—	—	—
総 費 用			43,262	48,163	47,341	47,341	47,341	47,341
費用内訳	直接事業費	千円	41,749	35,957	34,835	34,835	34,835	34,835
	正職員人件費		1,513	11,981	11,606	11,606	11,606	11,606
	(正職員関与人数)	人	0.20	1.60	1.55	1.55	1.55	1.55
	会計年度任用職員人件費	千円	0	225	900	900	900	900
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		43,262	48,163	47,341	47,341	47,341	47,341
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	43,262	48,280	47,458	47,458	47,458	47,458
	② 指標名	0	38,988	46,868	60,000	70,000	80,000	90,000
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	1	1	1	1	1	1
各年度間の増減要因		—	吉野運動公園指定管理委託業務	吉野運動公園体育館非常発電機設備更新工事	長寿命化策定計画			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	運動公園各施設数	箇所	4	4	4	4	4
			4	4			
	運動公園利用者数	人	40,000	50,000	60,000	70,000	80,000
			38,988	46,868			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		社会体育拠点施設として、町民・町外の多くの利用者の方の需要があり、今後も町の施設として誰もが安心・安全にスポーツや体力づくりができるよう施設の改修に取り組む必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		社会体育拠点施設として、町民の方たちに広く活用されており、町民の体力向上、健康増進を図ることができている。利用者が前年度より増えてはいるがトレーニング室など利用者が限られている箇所もあるため、町内だけでなく町外・県外の利用者をさらに増やしていけるよう周知していく必要がある。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		運動公園に事務局を設置することにより、町民の方の意見の聞き取りやスポーツクラブとの連携が円滑にできるようになった。長年放置していた修繕箇所も大幅に改善することができたが、今後も管理をしていく上では、予算を十分に確保する必要がある。また、利用者に使用されやすく管理を効率的に行うためにデジタル化を進めた行く必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	コロナ禍の影響により施設利用者が少なくなっていた中、今年度は感染対策をしながらでも前年度より大幅に利用者を増やすことができた。施設管理については、今年度より町管理になり利用者が安全・安心して利用できる施設づくりを心掛け老朽化していた箇所の修繕・整備等を行うことができた。施設の利用方法等も前年度まで管理していたスポーツクラブの運営方法をもとに改善を行い円滑に利用ができる体制づくりを行うことができた。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	令和4年度から町管理となった。指定管理業務として9年間、施設が老朽化し、当初予算以上の修繕に対応した。またコロナ過の影響で利用者数が減少していたが、ピークが過ぎたこともあり利用者は増加傾向にある。しかし数年前の利用者と比較するとまだまだと言える。今後は利用者の増加にむけ、施設の適正なる維持管理に努めなければならない。			
	R 5 以降の方向性	施設の老朽化が著しく、営繕等を計画的に行っていく必要がある。また今後は大規模改修を視野にいれPPPやPFIも検討していく必要がある。 利用者が安心安全な社会体育施設として、施設の適正なる維持管理に努めなければならない。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		32		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	人権問題啓発推進事業			町民税務課			新規	年度		令和		年度		
						○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 6. 人権が尊重されるまちづくり				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	住民及び職員
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	住民及び職員の人権意識の高揚と差別を見抜き、許さない機運を醸成します。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	○差別をなくす町民集会の開催。・広報人権啓発号の発行（年 2 回）・駅前街頭啓発活動（啓発物品の配布）・町人推協と連携し、人権問題研究集会の開催。・人権擁護委員と連携し、人権の花運動、人権啓発標語ポスター・鉛筆を作成、配布を行う。 ○郡・県人権・同和問題啓発活動推進本部等の事業への参加。職員研修の実施。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,062	1,043	1,247	－	－	－
総 費 用			3,061	2,399	2,894	2,747	2,747	2,747
費用 内訳	直接事業費	千円	641	752	1,247	1,100	1,100	1,100
	正職員人件費		2,420	1,647	1,647	1,647	1,647	1,647
	（正職員関与人数）	人	0.32	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円	235	257	400	300	300	300
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標 1単位 あたり 費用	そ の 他							
	一般財源		2,826	2,142	2,494	2,447	2,447	2,447
	① 関連事業費	千円	220	130				
	② 指標名	人	—	—				
		①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			啓発用「幟」購入			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	職員研修（町・関係機関）	回	10	10	10	10	10
			7	7			
成 果	差別をなくす町民集会	人	250	250	250	250	250
			—	—			
人権施策に対する評価（アンケート等）		%					
			※町民集会→CVYでの番組放送	※町民集会→CVYでの番組放送			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評 価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		多様化する人権課題（生活課題）の克服と解消のため、推進者である職員一人一人が人権問題について理解と認識を深め、差別や偏見のない地域社会の実現にむけ、人権啓発を進めるものであるが、ここ数年の「コロナウイルス感染症」により、新たな人権課題も派生しており、社会状況や住民意識を検証した取り組みが求められる。	B
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		本町では、「人権啓発」「人権教育」「住民運動」の3者の責務を明確にし取り組みを進めている。とりわけ、吉野町人権のまちづくり推進協議会（町人推協）との連携、協働で「人権のまちづくり」にむけた諸事業が円滑に進めることができています。しかし、「コロナ禍」での啓発活動は様々な制約を余儀なくされており、今後も「コロナウイルス感染症」の拡大状況を見据えながら、新たな事業展開をしなければならない。	B
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		これまでの「同和」行政を継承し、今日的な人権問題を検証しながら行政啓発の課題を整理しながら人権啓発活動を展開してきた。令和4年度 of 取組においては、差別をなくす町民集会の中止とし、「人権啓発講演会」を開催（大淀町・下市町と共催）。講演会を収録し、差別をなくす強調月間の取組としてCVYで「人権啓発番組」として延べ18回放映した。今後も「コロナ禍」にあって工夫した効率的な啓発活動を行う必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	ここ数年の「コロナウイルス感染症」の拡大により、様々な取組みが「自粛」「規制」の対象となり、思うような活動ができてこなかった。そうした中において、CVYを活用しての啓発活動ができたことは成果として捉えたい。しかし、社会全体を見ると、「コロナ禍」により人と人の関係に「距離」が生じている状況があり、改めて、地域の在り方を人権の視点をもって構築していくことが求められている。誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現にむけて、人権啓発活動を弛まなく継続する必要がある。また、市町村「啓発連協」が集約している差別事象、人権侵害が増加傾向にあることを注視し、実効性のある啓発活動を展開していくことが必要である。
-----------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評 価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価						
		・啓発物品、啓発冊子については、人権擁護委員と連携し、法務局の啓発物品を活用している状況であり、町独自の啓発物品作成の予算確保が必要。 ・幟についても、3年～5年に一度更新する必要がある。					
	R 5 以 降 の 方 向 性	・令和5年、6年度については、吉野郡人権・同和問題啓発活動推進本部の事務局担当となり、人権 G として業務が増える状況である。					
中期的な 方向性	予 算	→	人 件 費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		33		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	人権施策総務事業			町民税務課			新規	年度		令和	年度			
						○	継続	平成24年度以前		継続予定		ソフト事業（任意）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 6. 人権が尊重されるまちづくり				
行政改革プラン		-			-					-				
		-			-					-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	各種団体及び住民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	各種団体の活動を支援し、その活動を通して住民の人権意識の高揚と差別を見抜き、許さない機運を醸成します。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	・人権擁護委員による啓発、相談活動の支援及び助成金交付 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会の活動支援及び補助金交付 ・吉野郡（東）人権教育推進協議会の活動支援及び活動費の負担

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	2,198	2,154	2,096	－	－	－
総 費 用			4,429	2,410	4,118	2,096	2,096	2,096
費用 内訳	直接事業費	千円	1,253	388	2,096	2,096	2,096	2,096
	正職員人件費		3,176	2,022	2,022	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.42	0.27	0.27			
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
	各年度間の増減要因	－		町人推協△1,500				

4 事業の評価指標〈Do ②〉			(上段:目標、下段:実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	人権擁護委員による啓発・相談活動	回	16	16	16	16	16
			12	14			
	人権問題研究集会の参加者数	人	250	250	250	250	250
			コロナの関係で中止	コロナの関係で中止			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		・人権擁護委員の活動について、行政として連携を図り啓発活動、相談業務を行うことは妥当である。 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会の活動を支援。住民運動の活動の支援、連携を図ることを通して「人権のまちづくり」を進めることは妥当である。	B
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		・人権擁護委員の活動として、人権啓発活動や人権相談業務を適宜実施できている。 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会として、「地区人推協」の活動や、人権問題研究集会等、積極的に取り組まれている。	B
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		各種団体の活動が、住民の人権意識の高揚や、地域での人と人の繋がりを創り出しており、引き続き取組を進めていく必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	・吉野町人権擁護委員の活動については、委員と担当課の連携で円滑に人権擁護の活動が実施できている。吉野東部会の事務局を吉野町（委員数が6/12）で担っていることから、構成町村で輪番に担当する調整を行いたい。 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会の活動については、住民が主体となって取組ができています。引き続き、今日的な課題であるDVや虐待、「認知症」や「介護」にかかる住民同士の支えあいなど、多岐多様な人権課題を提起しながら「人権のまちづくり」を進める必要がある。また、「コロナ禍」にあって新たな活動スタイルの求められる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	・人権Gと住宅Gで一つの担当として構成しており、どちらの事業も増加していることから、適正な事業の推進は、適正な人員配置が必要であることを痛感する。			
	R 5 以降の方向性	・令和元年度の機構改革により、「町民相談室」が新設されが、2年間で終了。町民税務課内の調整で、人員が3名から2名に減となった。業務としては増加しており、各事業や団体支援を行う体制について、抜本的に検討していく必要がある。 ・事業を円滑に進めていくためには、現担当者の退職時期も加味しておくことも求められる。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		34	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 龍門総合会館管理運営事業			担当課室名 町民税務課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
						新規	年度	令和	年度				
										継続	平成24年度以前		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 6. 人権が尊重されるまちづくり			
行政改革プラン		-			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の人権施策及びコミュニティ活動の拠点施設として、町民に活動場所を提供する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・管理業務については、吉野町シルバー人材センターに委託。 ・施設の維持管理については、計画的に修繕等を行い、安全な施設提供に留意している。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	3,115	3,060	3,875	－	－	－
総 費 用			3,725	3,816	5,073	4,258	4,258	4,258
費用内訳	直接事業費	千円	2,515	2,618	3,875	3,060	3,060	3,060
	正職員人件費		1,210	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198
	(正職員関与人数)	人	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		642	647	650	650	650	650
指標1単位あたり費用	一般財源		3,083	3,169	4,423	3,608	3,608	3,608
	① 関連事業費	千円	3,725	3,383	3,875	4,258	4,258	4,258
	② 指標名	人	500	700	1,000	1,000	1,000	1,000
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	7	5	4	4	4	4
各年度間の増減要因		－			2 階会議室空調設備更新			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段 :実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	利用人数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			500	700			
	サークル団体数	団体	5	5	5	5	5
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		・平成25年に耐震診断を行い耐震基準をクリアしており、安心で安全な施設提供を行っている。 ・当初、「人権施設」として建設し活用していたが、現在は龍門地区の「地域コミュニティ」の拠点施設として活用し、区長会、地区人推協、消防団等で利用されている。また、サークル活動の活動場所として利用されている。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		利用者からの要望を聞きながら、修繕等に努めており、各団体の活動場所として提供できている。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		管理形態（職員の配置）・事業実施状況（貸館業務）により、隣保館運営事業補助対象施設から外れたが、管理業務について吉野町シルバー人材センターに委託を行い、コスト抑制に努めながら施設の管理を行っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	・各種団体、サークル団体の活動場所として機能している。しかし、過去には地域の文化祭等を開催してきた経過があり、住民参加型のイベント等を企画する必要がある。 ・管理については、吉野町シルバー人材センターに委託しているが、同センターの業務拡充により事務所（旧 2 階給湯室改修）が手狭になっており、事務所の所在地としての活用の是非について検討が必要。但し、日常的な管理業務については、当面の間は同センターに委託していく。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	・日常的には問題なく管理できているが、漏水や各種機器の不具合の把握については若干遅延する場合があります、吉野町シルバー人材センターの連絡体制を密にする必要がある。			
	R 5 以降の方向性	・地域のコミュニティ拠点施設として活用されているが、地元関係団体とともに利活用の促進について検討していく必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		35		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	中竜門ふれあいセンター管理運営事業			町民税務課			新規	年度		令和	年度			
							継続	○	平成24年度以前		継続予定	ソフト事業（任意）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 6. 人権が尊重されるまちづくり				
行政改革プラン		-			-					-				
		-			-					-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の人権施策及びコミュニティ活動の拠点施設として、町民に活動場所を提供する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・計画的に修繕等を行い、安全な施設提供する。 ・貸館業務については、シルバー人材センターに委託する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	378	364	330	－	－	－
総 費 用			1,245	462	555	480	480	480
費用 内訳	直接事業費	千円	186	237	330	330	330	330
	正職員人件費		1,059	225	225	150	150	150
	(正職員関与人数)	人	0.14	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
会計年度任用職員人件費		千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
一般財源			1,245	462	555	480	480	480
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	1,245	462	555	555	555	555
	② 指標名	0	100	50	50	50	50	50
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	12	9	11	11	11	11
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	施設利用者数	人	200	200	200	200	200
			100	50			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町の人権施設として建設したが、現状としては地域の公民館としての利用にとどまっている。	C
	有効性	課題及び成果等	判定
		コロナ禍にあって、サークル団体の利用が亡くなり、区の役員会、災害時の避難施設としての利用になっている。	C
	効率性	課題及び成果等	判定
		・利用時については、区の役員による施設の開閉を依頼している。 ・地域の避難場所として機能している。 ・コロナウイルス感染症の影響により、サークル活動が休止状態であり、利用がなくなった。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地域の公民館として位置づけられている。経費については、光熱水費、設備の法定点検等必要最小限にとどめている。ここ数年、地域に対し直接管理を打診した経過もあるが、区の財政事情から合意には至っていない。当面の間は、現状の管理方法で事業を進めていくことが妥当と判断する。しかし、耐震診断未実施であり、また、建築物法定点検により、施設の経年劣化が著しくなっていることも考え、施設の管理方法、「廃止」も念頭に置き対応しなければならない。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性					
	R4評価	・管理コストについては、必要最小限の予算執行となっている。 ・コロナ禍にあって、施設の利用状況が激減した。			
		地区の集会所施設としての位置づけもあり、事業としては継続する必要がある。しかし、耐震補強未実施であり、経年による地盤沈下の状況もあり、予算を投入し、施設の改修を行うことの是非について結論を出す必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	↘	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		36	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	人権教育推進事業			生涯学習課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務・任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 6. 人権が尊重されるまちづくり			
行政改革プラン		-			-					-			
		-			-					-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町民・町内企業
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	あらゆる人権問題を解消し、一人ひとりが尊重され、大切にされる地域社会の確立
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	差別事象が惹起した際には、人権啓発担当課や人権のまちづくり協議会等と連携して人権教育領域の役割を果たしている。これまで町内地区等において「人権教育さわやかセミナー」を開催してきたが、コロナ禍のために開催を見送ってきた。これを契機に対面でなくても教育機会を提供できるC A T V・S N S等の活用も視野に入れたセミナー企画を検討中である。多文化共生の観点から外国籍住民への理解を深める交流会も開催している。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	58	128	175	－	－	－
総 費 用			1,134	914	1,074	1,074	1,074	1,074
費用内訳	直接事業費	千円	0	15	175	175	175	175
	正職員人件費		1,134	899	899	899	899	899
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,116	923	1,083	1,083	1,083	1,083
	② 指標名	0	0	0	200	200	200	200
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円			5	5	5	5
各年度間の増減要因		－	コロナの影響により、事業の実施ができなかった。	コロナの影響により、事業の実施ができなかった。	人権管外研修開催経費を計上			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	さわやかセミナー開催数	回	4	4	2	2	2
			0	0			
	さわやかセミナー参加者数	人	140	100	200	200	200
			0	0			
	人権が尊重される街になっていると思う町民	%					

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、「人権教育は、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう多様な機会を提供しなければならない。」と定められ、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律においても、「地方公共団体は、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定されている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		町ぐるみで、人権が尊重されるまちづくりへの取り組みを深め、学校園教育からも人権教育の実践を重ねていることからその礎は築かれている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		各地区等でのセミナーの開催は、参加者の時間的拘束を余儀なくされる課題等がある。事業の効率性を高めるためにも、多くの参加者のニーズに応えるセミナー事業の展開が求められている。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	コロナ禍や戦時下の世界情勢が身近な暮らしに影響する現代において、あらたな人権課題も惹起し、人権教育が果たす役割も大きい。また少子高齢化に伴い、家族や地域の支え合いの関係性も希薄となってきた。これまで以上に、互いを敬い、支え合い、みんな生き生きと安心して暮らせるまちをめざして、当該事業も新たな展開への方向性を定める時期にある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価					
		多文化共生のまちづくりにつながる取り組みとして、多文化理解の集いを開催した。参加者は、国籍等関係のない、人と人とのつながりを感じながら、お互いの文化等に振れ、理解を深める場となった。				
	R5以降の方向性	時間的に拘束されない、また、感染症拡大等に左右されない、対面的でない人権講座の開催を目指したい。そして、多文化理解の集いにおいては、今後も定期的実施し、この事業をととして、互いを敬い助け合えるまちづくりに繋がることを期待したい。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		37			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	自治振興事業			協働のまち推進課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成								
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 7. 協働のまちづくりの推進					
行政改革プラン		-			-			-		-					
		-			-			-		-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)に加入する町民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)の連帯感を高めるため、住みよい地域をつくっていく組織としての体制を保持する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	運営助成金、連合会主催の研修会の支援、ふるさと納税を財源としたふるさと応援交付金制度の運用や総会、研修会などを通し、話し合いの場や先進地の事例に触れる機会を提供する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	9,931	10,878	10,801	－	－	－
総 費 用			10,494	11,496	12,074	12,074	12,074	12,074
費用 内訳	直接事業費	千円	8,755	10,223	10,801	10,801	10,801	10,801
	正職員人件費		1,739	1,273	1,273	1,273	1,273	1,273
	(正職員関与人数)	人	0.23	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円	465	459	401	401	401	401
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		2,930	4,436	4,000	4,000	4,000	4,000
一般財源			7,099	6,601	7,673	7,673	7,673	7,673
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	ふるさと納税推進(大字指定) 件数	件	300	300	300	300	300
			163	159			
	吉野町区長連合会研修開催回数	回	1	1	1	1	1
			0	0			
成果	総会参加率	%	100	100	100	100	100
			0	84			
成果	研修参加率	%	50	50	50	50	50
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		基礎的コミュニティの活動費に格差がある中、当該事業の助成金は活動費が少ない区等にとっては必要（有効）な財源になっている。まちづくり基本条例にあるとおり、町民と行政の協働のまちづくりを進めるにあたって財政的支援は必要であり妥当である。また、個人は住民自治の重要性を認識し、自ら積極的に活動に参画し、自治会等は基礎的自治体としての役割を自覚し、地域自治団体の担い手として、積極的に自治活動に参画するよう努めている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		自治協議会が町内に設立されてきており、区がすべきこと、自治会がすべきこと、自治協議会にシフトできることなど、役割を明確に分担し、活動のすみ分けや自治協議会との連携により効率的、効果的に各種自治活動が実施できるよう検討し、活動が維持・継続できるよう進めていくことが求められている。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		基礎的コミュニティの維持の為に財政支援は重要であるが、持続・継続を目的に組織の自立に向けた支援も必要である。地域団体への交付金・補助金等の財源については、ふるさと納税を活用したふるさと応援交付金制度を活用しており、ふるさと納税の趣旨・目的に沿った有効な活用手段である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	自治協議会の設立に伴い、事業のすみ分けや連携が必要であり、また、町として各組織の自立に向けての支援が必要になってくる。また、どの地域においても会長や役員の担い手不足が深刻である。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	コロナ感染症流行の第6～8波の大きな影響を受け、活動の制約を余儀なくされたものの、十分な感染予防対策を講じながら、各団体で社会活動の回復に努めた。少しずつではあるが、自治会活動においても、コロナ禍前の活動状況に回復してきた。					
	R5以降の方向性	5月に、コロナの感染症分類が2類相当から、季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられた。コロナ禍で疎遠になりがちな地域社会・コミュニティ活動について、十分な感染予防対策を講じながら、維持・継続、団体の支援に努めていきたい。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		38	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 集落支援員（国栖・中荘・中竜門・上市）事業			担当課室名 協働のまち推進課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（任意）	コロナ臨交 充当
							新規	平成 29 年度	令和 年度		年度		
						○	継続	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 7. 協働のまちづくりの推進			
行政改革プラン		-			-			-		-			
		-			-			-		-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	地域自治協議会が設置されている地域の住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自治協議会が円滑に活動できるよう支援する
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	自治協議会の運営事務、話し合いの場の創出、集落点検の実施を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	3,948	2,652	2,808	－	－	－
総 費 用			12,438	12,417	12,573	12,573	12,573	12,573
費用 内訳	直接事業費	千円	2,655	2,652	2,808	2,808	2,808	2,808
	正職員人件費		1,815	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
	(正職員関与人数)	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
	会計年度任用職員人件費	千円	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		12,438	12,417	12,573	12,573	12,573	12,573
	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	集落点検回数	回	96	96	96	96	96
			123	90			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		吉野町まちづくり基本条例に基づき設置された地域自治協議会において、財政的、人的支援を行うことにより、円滑な自治協議会活動を行うことができる。特に自治協議会の運営に必要な事務処理は地元有志で行うのは困難であり、専属で確保する必要がある。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		地域特性を把握している集落支援員に、集落点検や話し合いの場（会議）をおこなってもらうことで、課題解決の検討を行うことができる。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		総務省の集落支援員制度を活用することで、特別交付税措置が行われ、町の負担を抑えられている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	集落支援員をいつまで配置するのか、という点は今後も引き続き検討すべき課題である。 自治協議会の運営には、役員の高齢化やコロナ禍の活動自粛などにより、支援員の配置・活動は欠かすことのできない役割となりつつある。自治協議会の会員が、集落支援員に事務等を頼り過ぎるところもあり、支援員の業務に負荷がかかり長続きしない地域も見受けられるため、地域担当職員などとともに、活動を支援・助言していく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	集落支援員については、地域に応じて、それぞれの個性的な支援・活動が安定的に行われている。 コロナ禍も沈静化に向かっており、地域とのつながりを深めていただくため、集落点検(地域の安全・安心、困りごと相談など)の活動によるコミュニケーションの拡大を求めている。			
	R 5 以降の方向性	集落点検の一つとして、協働のまち推進課所管業務では空き家の現況把握、課題確認、有効活用など、町が抱える「空き家」の課題に業務内容を拡大し、課題解決に向けた取り組みを進めていきたい。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		39	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	協働のまちづくり推進事業			協働のまち推進課			新規	平成 22 年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成						
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 7. 協働のまちづくりの推進			
行政改革プラン		D-1: 町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり				-				-			
		-				-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町民、町民公益活動団体、自治協議会、自治協議会設立準備段階にある町民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	積極的にまちの担い手として、地域活動に参加・参画できるよう協働型社会を現実する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	協働のまちづくり推進交付金制度を充実させ、地域に根差した住民主体の公益活動の支援を行う（立ち上げ期支援部門・頑張ってみよう学生部門）同制度を運用する中で、活動団体同士の連絡や報告会の開催を通じて、地域活動のリーダーの育成に取り組む。また、吉野町地域自治包括交付金や吉野町地域自治団体設立準備金等を交付し、地域自治活動を支援する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	15,882	12,201	13,539	－	－	－
総 費 用			14,079	13,636	16,703	16,295	16,295	16,295
費用 内訳	直接事業費	千円	11,583	10,341	13,408	13,000	13,000	13,000
	正職員人件費		2,496	3,295	3,295	3,295	3,295	3,295
	（正職員関与人数）	人	0.33	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		1,400	1,900	1,600	1,600	1,600	1,600
指標 1単位 あたり 費用	そ の 他		9,320	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088
	一般財源		3,359	10,648	14,015	13,607	13,607	13,607
	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		コロナ禍による地域活動の縮小による経費の減少	吉野見附三茶屋の維持管理経費の増加			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	町民公益事業実施団体数	団体	33	33	33	33	33
			24	27			
成 果	自治協議会活動回数（会議・イベント等）	回	180	180	180	180	180
			294	274			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町民と行政が一体となった協働のまちづくりを現実にするために必要である。また初期サポートは必須であり、行政の関与は妥当である。また、補助金等も事業を実施していくためにも必要である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		自治協議会や町民公益団体等に補助金を交付するのは有効であるが、補助金の額や条件は引き続き精査・検討していく必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		各種団体の活動は活発であり、町民主体となって地域課題の解決につながっていることが多い。ただし、住民メインで動かしていくには時間がかかりそうである。（地域担当職員制度、集落支援員の配置、包括交付金の交付等による行政支援が必要）	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	参加・参画している町民・団体が固定化されているのが見受けられる。 補助金終了後の団体の関わり方が課題である。 吉野見附三茶屋の施設維持・管理については、指定管理を受ける団体が無いのであれば、建物と土地の問題解決（活用か解体除却の判断）に向け、早急かつ適正に対応していく必要がある。（維持管理にかかるR5予算額：約300万円）
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ禍により活動の制限が見受けられるものの、十分な感染予防対策を講じたうえで可能な活動ができた。 まちづくり交付金の活動団体による報告会・情報交換会を開催し、団体間の情報交流の機会を設けることができた。				
	R 5 以降の方向性	地域自治包括交付金については、活動を維持・継続していただくため、自主財源の確保も含め、引き続き適正な指導・助言により活動の展開を求めていく。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		41		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
							新規	年度		令和	年度			ソフト事業（任意）
						-	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成								
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策	施策 7. 協働のまちづくりの推進					
行政改革プラン		-			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	町民及び町職員
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	行政と町民が行政情報と地域課題を共有し、改善に向けた取り組みを協働して行う。地域の課題を把握することによる職員の意識向上。（職員研修的意味合いを含む）
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	・自治協議会運営に対する人的支援 ・地域担当職員が自治会等とのパイプ役を担い、地域課題の把握や必要な情報提供を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－	－
総 費 用			756	674	674	674	674	674
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0	0
	正職員人件費		756	674	674	674	674	674
	（正職員関与人数）	人	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標1単位あたり費用	一般財源		756	674	674	674	674	674
	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	地域担当職員数	人	54	54	54	54	54
			54	54			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		「吉野町まちづくり基本条例」の制定により、自治協議会が主体的に住民自治を推進し、地域課題の解決に向けて事業に取り組みむことができるよう支援するなど、町が主体となり、必要な措置を講じなければならない。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		地域担当職員制度については自治協議会運営・設立に向けた支援を中心に行ってきたが、地域によって偏りが生じることや、一定の成果も見えてきたことから、自治協議会支援の手法・制度は残しつつ、町全体でまちづくりの効果を出せるような支援に切り替えていく必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		0 予算事業のため、コストは人件費のみである。一般職の職員については、公募制としたため、人件費のコストは削減されている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地域によって地域担当職員の活動内容や頻度も差があり、一度も地域担当職員として地域と関わることのない職員もいるような状況であり、地域担当職員制度のあり方についても抜本的に見直す必要がある。 また、通常業務以外で職員が地域住民と関わることの重要性について、人材育成の観点からも指導すべきである。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ禍にあって、地域コミュニティ活動は縮小・制約を受ける傾向にある。地域担当の地区への参加機会は減っている。 自治協議会の活動に応じて、地域担当職員の活動が活発な地域があり、効果・実績を積んでいる。反面、活動機会がほとんど無い地区もあり、活動の地域格差が生じている。				
	R 5 以降の方向性	協働のまち所管事業を例に挙げれば、空き家などの地域課題に応じて、地域担当職員がかかわる機会を新しく模索・構築していきたい。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		42		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	人事管理事業				総務課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 1. 人を育む吉野町				施 策		施策 8. 職員の人材育成				
行政改革プラン		E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町人材育成方針に掲げる職員像への育成を図る 心身共に健康な状態で職務に従事できるようにする
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	人材育成方針のもとで、職員が仕事を通して自己成長・自己実現を目指すことにより、組織が活性化し、住民満足度を高めることを基本に、計画的な人材育成と職場の活性化を図るため、職員の研修・職員の健康管理を支援する福利厚生についての取組を展開する。また、人事戦略アドバイザーと協議し、人材育成・人事評価制度の確立を目指す。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	2,376	2,329	3,193	－	－	－
総 費 用			3,846	7,455	7,715	7,715	7,715	7,715
費用内訳	直接事業費	千円	821	940	1,200	1,200	1,200	1,200
	正職員人件費		3,025	6,515	6,515	6,515	6,515	6,515
	（正職員関与人数）	人	0.40	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		6	6	260	260	260	260
	そ の 他		3,840	0	0	0	0	0
	一般財源		0	7,449	7,455	7,455	7,455	7,455
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	研修機関の研修を各1回以上受講した職員の割合	%	50	50	50	50	50
			14	17			
	長時間勤務の上限時間数を超えた職員の数	人	10	10	10	10	10
			20	17			
	有給休暇の平均取得日数	日	10	10	10	10	10
			7	7			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		社会環境、経済状況の変化とともに多様化する町民ニーズに応えていくため、計画的、継続的に研修を実施し、人材の育成に努める必要がある。町職員をどのような職員に育成していくかは町が主体となり企画立案しなければいけないが、研修の実施にあたっては、外部の公的な研修機関や民間企業等の研修を適宜活用する。 また、働き方改革や、メンタル管理が法制化される中で、職員が健康を維持しながら業務を行えるよう、法令等を遵守し町の責務として実施すべきことを確実に実施していかなければならない。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		研修は研修機関で実施されるものを中心に実施している。本町が求める職員に育成していくための町独自の研修を企画し、計画的に実施していく必要がある。 また、年次有給休暇の取得は、職員平均で年間5日は超えているものの、職員間で取得日数に差があるため、全職員が最低年間5日を取得できるよう職場環境の改善に努める必要がある。また、ストレスチェックは、受診率が80％に満たない状況であるため、積極的に受診を奨励し、全職員が受診するよう努める必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		奈良県市町村職員研修センター、全国市町村国際文化研修所などの研修機関が実施する研修への参加、また、国、県などで実施される研修を中心に受講しているため、財政負担の少ない方法で研修は実施できているが、受講者は少ない。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	職種・階級・職階に応じた人材育成計画・研修計画が整備が不十分である。 年休取得率が低い。また職員の健康管理についても町としての方針が不十分である。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価	研修は、研修機関を活用し財政負担の少ない形で効率的に実施しているものの受講者が少ない。また、町が企画立案する研修を行うことができなかった。 また、今年度中に検討した人事評価制度が未完成のままになっている。				
	R5以降の方向性	研修は、引き続き今の形を継続して進めていくが、研修を積極的に受講するよう職員への勧奨を行う。 また、人事戦略アドバイザーと協議し、人事評価制度と人材育成基本方針を確立し、早期に実施する。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		43		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	公害対策事業				暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策9．自然環境及び生活環境の保全・保護				
行政改革プラン		D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象	吉野川や津風呂湖の恩恵を受ける地域住民、水質保全活動を行う団体、町内ゴルフ場の隣接河川の流域に居住する住民。産業廃棄物及び関係住民□
意 図	吉野川や津風呂湖等の水環境の保全及び環境に対する意識の向上を図る。水質検査を実施する事で、水環境の意識の向上を図りたい。□
手 段	町内ゴルフ場に係る残留農薬等による水質監視業務。産業廃棄物最終処分場直下の水質監視業務。町内河川の水質監視業務。町が参画する各団体の費用負担。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	2,825	2,832	1,251	－	－	－
総 費 用			9,015	4,152	2,674	4,255	4,255	4,255
費用内訳	直接事業費	千円	2,813	2,729	1,251	2,832	2,832	2,832
	正職員人件費		6,202	1,423	1,423	1,423	1,423	1,423
	（正職員関与人数）	人	0.82	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円	231	362	392	392	392	392
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		1,724	1,609	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	一般財源		7,060	2,181	2,282	3,863	3,863	3,863
	① 関連事業費	千円	8,912	4,269	4,269	4,269	4,269	4,269
	② 指標名	0	14	14	14	14	14	14
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	637	305	305	305	305	305
各年度間の増減要因		－		他事業への関わりが増えたため、減少した。				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
水質検査回数	回		14	14	8	8	8
			14	14			
負担金支出団体数	団体		6	6	6	6	6
			4	4			

5 事務事業の事後評価〈Check〉				
評価の視点	妥当性	課題及び成果等		
		水質の保全は環境行政の要であり、住民からの要望に応える為、水質検査を行っている。検査の中立性を保つ為には、町が主体となって実施する必要がある。		
	有効性	課題及び成果等		
		丹治川・左曽川については、年間を通して計画的に水質検査を執行しており、検査結果の内容を該当エリアの区長等と検証を行っている。さらに検証後、水質改善の対策を実施する必要がある。		
	効率性	課題及び成果等		
		検査の公平性、中立性を保つ為には、町が主体となって実施する必要がある。効果的な検査を実施するため、適正な検査時期並びに回数を検査する。		

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	地域住民からの要望に応じ、水質検査は継続し、検査結果を検証し水質改善に活かしていく必要性がある。

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉					
評価及び今後の方向性	R4評価	浄化槽の適正な管理は水質保全と大きく関係していることから、引き続き水質検査結果を注視し、啓発・指導に努めて下さい。			
	R5以降の方向性	環境基準の規定基準の変更に「大腸菌数」が明らかとされる。主として、浄化槽の適正な管理状況と直結する内容であると想定するので、新たにデータの蓄積・分析を検証して下さい。			
中期的な方向性	予算	↓	人件費	↓	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		44		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ交 充当
	環境衛生事業				暮らし環境整備課		新規		年度		令和	年度	ソフト事業（義務）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				その他（戦略に位置付けなし）						
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策 9. 自然環境及び生活環境の保全・保護				
行政改革プラン		D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象	町内全域の清掃（行楽客及び地元住民）
意 図	地域の環境美化を図る上で清掃活動する事により、住環境の保全及び不法投棄が発生しない環境を作る。また行楽客の環境美化への意識の向上を図る
手 段	・自治会による町内全域及び吉野川流域の清掃を実施し、町から自治会に対し活動の補助金の支出。 ・不法投棄や行楽客による道路・河川敷等への放置ごみを回収。不法投棄多発地帯に警告看板を設置。 ・委託によるリバーフィールドよしので環境美化協力金を徴収する事で、行楽客の環境美化への意識の向上を図る。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	6,273	9,502	7,379	－	－	－
総 費 用			11,825	16,507	23,254	13,959	13,959	13,959
費用内訳	直接事業費	千円	5,245	9,265	7,379	7,379	7,379	7,379
	正職員人件費		11,420	15,875	15,875	15,875	15,875	15,875
	（正職員関与人数）	人	1.51	2.12	2.12	2.12	2.12	2.12
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円	32	16	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	2,300	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	11,825	16,507	14,055	14,055	14,055	14,055
	② 指標名	t	51	51	48	46	44	42
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	232	324	293	306	319	335
各年度間の増減要因		－	コロナのため中止	環境衛生デー、河川美化活動の実施	実施予定			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
環境衛生デー、河川美化活動参加人数	延べ人数		2,102	4,077	4,051	4,026	4,000
			0	3,827			
環境衛生デー、河川美化活動参収集量	k g		21,550	20,350	19,150	17,950	16,750
			0	28,930			
環境パトロール実施日数	日		240	240	240	240	240
			240	240			
環境パトロール収集量	k g		41,210	40,010	38,810	37,610	36,410
			50,640	62,400			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		環境衛生デー、河川・道路等美化活動等、一般収集では回収出来ない河川ごみや不法投棄などの回収を行う。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		ごみの量を減らすことも必要ではあるが、偶発的に不法投棄を見つけるのではなく、計画性を持ってパトロールや清掃活動を行う。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		河川美化、環境保全の団体に参加している。構成団体と協力体制を強化し、効率的に美化活動や不法投棄防止活動を行う必要がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	現状、不法投棄物の内容が大型化・大量化傾向にあり、パトロールにおいて美化活動を行い対策・効率化を図る必要がある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価	啓発活動やパトロールは継続の積み重ねによって改善や清潔の保持に繋がると考えるので、引き続き現在に状態を維持できるよう努めて下さい。				
	R5以降の方向性	人口減少並びに高齢化に伴い、年々「環境衛生デー」や「河川美化活動等」の参加者が減少し、個々の負担が増加している状況にある。 これからのボランティア活動のあり方の検討を進めて下さい。				
中期的な方向性	予算	↘	人件費	↗		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		45	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	合併浄化槽整備事業			暮らし環境整備課		新規		年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策9．自然環境及び生活環境の保全・保護			
行政改革プラン		B-3:補助金・公共料金の適正化			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	下水道認可区域外で合併処理浄化槽を設置するもの
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	合併処理浄化槽の計画的な整備により、し尿と雑排水を合わせて処理し、生活環境の保全、水質汚濁の防止、公衆衛生の向上を図る
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	年度内に公共下水道認可区域外で、合併処理浄化槽を設置するものに対し、設置する人槽に応じた補助金を交付する。また合併処理浄化槽設置に伴い単独処理浄化槽の撤去、宅内配管の敷設を必要とするものに対して追加の補助金を交付する。○補助金額：5人槽384千円、7人層462千円、10人槽～585千円、事業所用300千円、単独撤去 90千円、宅内配管（上限）300千円

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	6,707	8,310	5,525	－	－	－
総 費 用			4,502	9,775	9,419	9,419	9,419	9,419
費用内訳	直接事業費	千円	2,460	5,881	5,525	5,525	5,525	5,525
	正職員人件費		2,042	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894
	（正職員関与人数）	人	0.27	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円	615	654	3,579	3,579	3,579	3,579
	うちコロナ臨交		600					
	地方債			4,900	1,800	1,800	1,800	1,800
	その他							
指標1単位あたり費用	一般財源		3,887	4,221	4,040	4,040	4,040	4,040
	① 関連事業費	千円	4,468	10,250	9,458	9,458	9,458	9,458
	② 指標名	0	15					
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	298					
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	受益人口	人	70	70	70	70	70
			15	16			
	合併浄化槽設置基数（個人用）	基	11	11			
			6	8			
	合併浄化槽設置基数（事業所用）	基	1	1			
			0	1			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		補助金額は、全国的にほぼ変わらないが、市町村独自の補助制度を実施しているところもあり、維持管理費用の補助など、補助制度の内容を検討する必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		補助金に対する申請件数は毎年増減し目標設定が難しい状況であるが、広報紙などを活用し更なる啓発を実施することで、くみ取りから合併浄化槽、単独浄化槽から合併浄化槽への転換に対する補助など、制度自体をさらに周知する必要がある。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		保守点検や清掃の必要性を啓発し、汲取り事業者並びに奈良県環境保全協会や、県関係部署と協力して行い、啓発活動を効率的に行う必要がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	設置補助金の交付啓発だけではなく、保守点検や清掃実施の維持管理の必要性の啓発も更に積極的に行っていく必要がある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		合併浄化槽の補助金制度を活用した設置件数の向上を周知すると共に、周辺環境保全に向けた浄化槽の抜き取りや定期点検・法定検査の実施を促すよう啓発を行った。				
	R5以降の方向性	引続き水質汚濁の軽減に努め、周辺環境保全に向けた浄化槽の抜き取りや定期点検・法定検査の実施を促すよう努めて欲しい。				
中期的な方向性	予算	↘	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表											事業No.		46	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ交 充当
○	清掃総務事業				暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	計画などの策定	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針									
第5次総合計画			政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町					施 策		施策10. 一般廃棄物の適正な処理		
行政改革プラン		B-1:中長期的な展望に立った財政運営				B-5:公共施設の管理運営方法の見直し				C-2:積極的な町政情報の公開・提供				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町民全般（町内から排出されるごみ）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、長期的かつ安全なごみ処理方針を検討する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	可燃ごみ処理については、周辺自治体（事務組合）と協議を進める。 可燃ごみ以外については、現グリーンセンターの活用もしくは委託処理に向けた検討を進める。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	638	439	10,322	－	－	－
総 費 用			2,884	8,045	18,184	17,988	17,988	17,988
費用 内訳	直接事業費	千円	464	183	10,322	10,500	10,500	10,500
	正職員人件費		2,420	7,862	7,862	7,488	7,488	7,488
	(正職員関与人数)	人	0.32	1.05	1.05	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	0					
財源 内訳	特 定 財 源	国・県支出金						
		うちコロナ臨交						
		地 方 債						
		そ の 他			9,098	9,100	9,100	9,100
	一般財源		2,884	8,045	9,086	8,888	8,888	8,888
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	2,844	8,380	9,165	8,963	8,963	8,963
	② 指標名	人	6,596	6,237	6,022	5,814	5,614	5,419
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	1	2	2	2	2
各年度間の増減要因		－		吉野町単独処理に移行したため、町で ごみ袋等を販売することになったため				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	人口推計	人		6,237	5,814	5,613	5,419
			6,596	6,184			
	ごみ総排出量	t		2,162	2,082	1,995	1,916
			2,257	2,203			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		「一般廃棄物処理は市町村の責務である」とされています。一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画に基づき早期に処理方針を確定する必要があります。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		可燃ごみについては早期に委託交渉を進めると共に、可燃ごみ以外の処理については、現グリーンセンター活用を視野に入れ、幅広い見地で実現可能な方針を検討します。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		可燃ごみ・可燃ごみ以外共に、時間的猶予が非常に少ない状況ですが、コスト面などを考慮した上で中長期的な、安全で安定した処理方針策を講じます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	吉野町単独によるごみ処理移行までの時間的猶予が無いことから、各事業主体との交渉や調整を速やかに行い、住民に負担を掛けないよう進める必要があります。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	時間的制約を受ける中、予定どおり、協議が進めることができた。今後も、やまと広域環境衛生事務組合や吉野広域行政組合と遅延することなく引き続き協議を進めて下さい。				
	R 5 以降の方向性	協議・調整等、整理しなければならない案件が山積しているが、目標とされる期限に向け業務を進めると共に、ごみ処理量削減に向けた、検討も進めて下さい。				
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		47			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	－	し尿収集処理事業			暮らし環境整備課			新規	年度		令和		年度		ソフト事業（義務）
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策10．一般廃棄物の適正な処理					
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			－				－						
		－			－				－						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町内し尿（一般し尿汚泥・浄化槽汚泥）処理世帯
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより公衆衛生の向上を図る。し尿収集処理を委託することにより安定的な処理体制を維持します。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	委託業者又は許可業者に、し尿及び浄化槽汚泥の収集を依頼し、五條市クリーン・オアシスで週末処理を実施。収集業務委託料、運搬処理委託料及び浄化槽汚泥処理手数料徴収委託料を支出。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	78,607	67,958	64,975	－	－	－
総 費 用			80,719	71,936	74,560	69,168	4,193	4,193
費用内訳	直接事業費	千円	71,038	67,743	64,975	64,975		
	正職員人件費		9,681	4,193	9,585	4,193	4,193	4,193
	（正職員関与人数）	人	1.28	0.56	1.28	0.56	0.56	0.56
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0			
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	78,607	65,831	64,975			
	② 指標名	0	6,091	5,875				
		千円	13	11				
①÷②（単位当たりコスト指標名）								
各年度間の増減要因		－	旧し尿処理施設解体後跡地整備負担金	他事業との関わりが増加したことによる減少				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	し尿処理件数	件	7,879	7,879	7,879	7,879	7,879
			6,091	5,875			
成果	収集量	ℓ	4,880,220	4,880,220	4,880,220	4,880,220	4,880,220
			4,713,430	4,685,350			
成果	口座振替率	%	95	95	95	95	95
			87	88			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		収集運搬処理は民間の清掃業者に許可・委託しており、終末処理については、五條クリーン・オアシスに委託している。各戸からのし尿収集及び収集したし尿の終末処理場への運搬は、許可業者及び委託業者により事故無く遂行しており、事前の業務手段がない当町にとっては妥当な事務といえる。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		収集量に関しては、毎年増減する為、収集量だけで成果の判断を下すことは難しい。収集運搬に関する委託料などの費用面について、近隣市町村とほぼ変わりが無い。最終処分費用としては、紫水苑（下市町）より五條市クリーン・オアシスの方が安価である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		コストを削減する点では、し尿処理手数料徴収事務を効率化する必要がある。納付書窓口払いの住民に対し、口座振替を推奨する、滞納整理等の徴収事務をこまめに管理する等により効率化を図る必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	収集運搬、最終処理の量は毎年増減する為、目標が立てづらく、改善が困難であるが、委託料以外の事務作業等でコストの削減を行う必要がある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価					
		収納方法について、納付書から口座振替を推進し徴収事務の効率化や軽減に努めると共に、更なる収納率の向上を図って下さい。				
	R5以降の方向性	納付書から口座振替を推進し事務の収納率の向上を進めて下さい。				
中期的な方向性	予算	人件費				
	↘					

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		48	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名		担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
						新規	平成 29 年度	令和	年度				
					○	継続	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策	政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策	施策10. 一般廃棄物の適正な処理					
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			C-2:積極的な町政情報の公開・提供			-					
		-			-			-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	住民全般（町内から排出されるごみ）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ごみ減量化に向けた分別の徹底を促し排出抑制に努める。 ・きめ細やかな収集サービスを行います。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・地域住民や団体を対象にした「ごみ分別講座」や、こども園・小学4年生を対象とした「ごみ分別教室」を開催し、分別意識を高めることで減量化に努めると共に、リサイクル率の向上を目指します。 ・ごみ出しが困難な方の戸別収集や、やすらぎ収集に加え、事業所等への古紙回収や廃食用油の回収を行います。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	118,027	112,949	56,901	－	－	－
総 費 用			207,245	199,979	139,419	139,419	139,419	139,419
費用 内訳	直接事業費	千円	10,866	112,863	56,901	56,901	56,901	56,901
	正職員人件費		87,277	82,518	82,518	82,518	82,518	82,518
	（正職員関与人数）	人	11.54	11.02	11.02	11.02	11.02	11.02
	会計年度任用職員人件費	千円	1,941	2,074				
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		5,100	185				
	そ の 他		6,732	0	185			
	一般財源		195,413	199,794	139,234	139,419	139,419	139,419
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	207,845	199,979				
	② 指標名	人	6,596	6,237	6,022	5,814	5,613	5,419
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	32	32				
各年度間の増減要因		－			他事業に吉野広域行政組合負担金の一部を振替えたことによる。			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人1日あたりの総ごみ量	g		955	950	945	940	935
			966	976			
戸別収集件数	件		247	247	265	282	300
			257	269			
粗大ごみのやすらぎ収集件数	回		108	108	112	116	120
			111	137			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		一般廃棄物処理については、市町村の責務である観点から町が関与すべき事業であります。高齢化社会・多文化社会に対応できる住民サービスの向上を目指すと共にごみ減量・資源化率の向上に繋がる啓発等に努めます。			
	有効性	課題及び成果等			
		直営化したことにより、住民と接する機会が増え、より住民ニーズがわかるようになりました。			
	効率性	課題及び成果等			
		ごみ収集ルートの見直しや、ごみ量を鑑みた塵芥車の配車を行いコスト削減には努めていますが、戸別収集やすらぎ収集、事業所等への古紙・廃食用油の回収など、サービスの向上を図ればその分コストはかかり、費用の削減には繋がりません。			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題	可燃ごみについては、3キリ運動や分別の徹底により住民意識を変えることで減少が見込めると考えますが、過疎化が進み空き家となったことによる片付けごみが増加傾向にあります。よって、一概にごみ量の減少を目指すのは難しいと考えます。 また、認知症や外国人住民との文化の違いによるごみ出しトラブルが増加傾向にあります。				

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	交通法規を遵守し、安全かつ確実に収集することを目指して下さい。「後出し」の前に「取り忘れ」が生じた原因をしっかり検証して下さい。			
	R 5 以降の方向性	直営収集が開始され7年目となる。車両の修繕か所の増加すると予想されるので、日々車両点検を徹底し未然に事故を防ぐよう努めて下さい。			
中期的な方向性	予算	↘	人件費	↗	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		49		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点 －	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	農業委員会事業			農林振興課			新規	年度		令和	年度			
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11．農林漁業の振興				
行政改革プラン		－			－			－		－				
		－			－			－		－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	農業委員会に関する法律に基づく農地及び農業者や地域の住民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	無許可転用等の防止及び適正な農地の維持保全
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	農地法に基づく申請に対し、農業委員会での審議、承認を行う。農地パトロールを実施し遊休農地の解消に向け所有者に農地利用意向調査等を行う。転用等について、事務局、農業委員、農地利用最適化推進委員、その他関係機関等と連携し適正な農地の維持保全が行えるようにする。農用地利用最適化のための活動を実施。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	3,363	4,162	5,504	－	－	－
総 費 用			9,957	11,482	14,160	13,087	11,887	11,887
費用内訳	直接事業費	千円	2,772	2,571	5,073	4,000	2,800	2,800
	正職員人件費		7,185	8,911	8,911	8,911	8,911	8,911
	（正職員関与人数）	人	0.95	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	176	176	176	176
財源内訳	特定国・県支出金	千円	1,347	2,394	3,204	3,000	2,400	2,400
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		75	75	75	75	75	75
	一般財源		8,535	9,013	10,881	10,012	9,412	9,412
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,978	2,571	14,249	13,176	11,976	11,976
	② 指標名	0	81	68	68	68	68	68
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	123	38	210	194	176	176
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	定例会の開催	回	6	6	6	6	6
			6	7			
	農地パトロール （利用意向調査）	回	1	1	1	1	1
			1	1			
	農地法に関する案件	件	24	24	20	20	20
			24	11			
	利用権の設定に関する件数	件	90	90	80	80	80
			81	68			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		農地法、農業委員会に関する法律に則った事務処理を行っており、継続して実施します。無断転用や農地の利用集積、集約化や遊休農地・荒廃農地の発生防止のため、農業委員会及び農地利用最適化推進委員や地域、地権者が協力し、より一層連携を強化します。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		農地法に基づく申請許可等の手続きなど、適正な処理を行っています。遊休農地のパトロールを実施し所有者への警告、通知を行い回答を取り纏め、町内の農地の維持管理状況把握し荒廃農地の発生予防に努める。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		転用等の申請手続きの際の案件内容が複雑化してきており、専門的な知識も必要になってきている業務内容であるが、最低限の人数で業務を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	各種関連機関との連携を強化していく必要がある。
-------	-------------------------

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価						
		連携を密にしながら事業を進めて欲しい。					
	R5以降の方向性	令和5年度は委員改選の年。また、令和6年度末までに地域計画を策定する必要がある。					
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		50			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	農業総務事業			農林振興課		新規		年度		令和		年度			
						○	継続	○	平成24年度以前		継続予定	ソフト事業（義務）			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象	農業者、農業関係団体
(誰・何を対象として)	
意 図	農業者及び農業関係団体の農業生産活動や事業を支援する
(対象をどのような状態にしたいのか)	
手 段	農地地図情報システム等の維持管理を行い農地情報の把握を行う。 農業関係団体への負担金・補助金の交付、利子補給補助。
(対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	1,805	1,290	1,508	－	－	－
総 費 用			2,173	2,642	3,006	3,006	3,006	3,006
費用内訳	直接事業費	千円	1,253	1,144	1,508	1,508	1,508	1,508
	正職員人件費		756	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	164		0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	39	39	39	39	39	39
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		1,089	0	0	0	0	
	一般財源		1,045	2,603	2,967	2,967	2,967	2,967
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,171	2,657	3,021	3,021	3,021	3,021
	② 指標名	0	7	7	7	7	7	7
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	310	380	432	432	432	432
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	補助金・交付金支援団体	数	11	7	7	7	7
			7	7			
	認定農業者	数	7	7	7	7	7
			7	7			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		事業の大半が負担金や補助金の支出である。対象は吉野町が参画する団体や吉野町の農業者が構成員である団体であり、町の関与は必要不可欠であります。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		吉野町が参画する団体や町内の農業者が構成員である団体への負担金や補助金であり、連携がとれております。また、町独自で行うことができない事業を展開している団体への補助であり効果的です。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		負担金や補助金を支出することにより、当該団体で事業運営を行ってくれているので効率的であると考えられます。経費については必要最小限の計上としている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地域農業の要となる認定農業者,集落営農組織や新規就農者等へ農業経営維持、所得向上のための助言・指導・情報提供を積極的に進めていきます。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	奈良県内の農業関係団体や県内市町村との連携を図り、農業者へ情報提供を行うなど適切に農業者支援を行うことができた。			
	R 5 以降の方向性	農業を取り巻く状況は大きく変化している。国や県の施策を適切に情報提供し、引き続き吉野町農業振興に向けて農業施策を進めていく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		51		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	農業生産活動活性化事業			農林振興課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	集落協定を締結した農業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	農業用水路、農道等の整備・管理、農地の景観形成のアドバイス 現地確認を行い、適切な農地機能の維持喚起 申請交付事務

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	15,363	15,252	15,219	－	－	－
総 費 用			16,707	17,079	16,505	16,505	16,505	16,505
費用 内訳	直接事業費	千円	15,112	15,057	15,219	15,219	15,219	15,219
	正職員人件費		1,513	2,022	1,198	1,198	1,198	1,198
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.27	0.16	0.16	0.16	0.16
	会計年度任用職員人件費	千円	82		88	88	88	88
財源 内訳	特 定 財 源	千円	11,158	11,158	11,372	11,372	11,372	11,372
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
一般財源			5,549	5,921	5,133	5,133	5,133	5,133
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	16,682		16,517	16,517	16,517	16,517
	② 指標名	0	96	96	96	96	96	96
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	174		172	172	172	172
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	中山間交付団体数	集落	18	18	18	18	18
			18	18			
	交付金	千円	14,806	14,829	14,829	14,829	14,829
			14,806	14,829			
	参加農地の荒廃農地	㎡	0	0	0	0	0
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		法的根拠を有した中山間等直接支払（国1/2、県1/4、町1/4の補助事業）であり、事業を継続することにより、吉野町の農業・農地の保全が行われている。協定参加者による農地・農道・水路等の管理は適切に行われている。	A
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		農業者への農業生産意欲向上及び農地・農道・水路等の農業施設の維持管理に対して有効である。	A
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		協定参加集落がそれぞれの代表者を中心に各種取り決めや実施活動報告等の運営をしており、行政としては最小限の業務を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の 課題	農業者の高齢化や後継者不足等により、協定参加農地の減少等が進むことが懸念される。そのため農地の維持管理が困難になることが予想される。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	第 5 期対策も 3 年目となり、集落の活動の方向性や集落代表者との連携もスムーズになってきている。第 4 期対策と比して協定参加面積は減少していることから、これ以上減少することのないように、集落と連携を進めていく。			
	R 5 以降の方向性	引き続き農地の維持管理を適切に行うよう、集落との連携を進めていく。農地の維持には重要な財源であることから、適正な事業の執行管理を進めていく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		52		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	水田農業構造改革推進事業			農林振興課		新規		平成25 年度		令和 年度				
						○ 継続		平成24年度以前		○ 継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化								
第5次総合計画		政 策	政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	水田活用耕作者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	市場需要に応じた作物の作付けと生産者の所得 維持向上。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	水田農業経営改善、需要の高い作物の作付け転作。農作物を生産し販売する農家に対し交付金の交付を行う国の制度を活用。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,369	3,186	1,384	－	－	－
総 費 用			2,795	3,106	3,031	3,031	3,031	3,031
費用内訳	直接事業費	千円	400	398	426	426	426	426
	正職員人件費		1,513	1,647	1,647	1,647	1,647	1,647
	（正職員関与人数）	人	0.20	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
会計年度任用職員人件費		千円	882	1,061	958	958	958	958
財源内訳	特 定 財 源	千円	731	716	686	686	686	686
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,064	2,390	2,345	2,345	2,345	2,345
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,779	2,959	3,048	3,048	3,048	3,048
	② 指標名	0	38	36	36	36	36	36
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	73	82	85	85	85	85
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段：目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	水田耕作者	人	210	165	165	165	165
			165	155			
	活用水田面積	㎡	590,480	380,966	363,000	363,000	363,000
			380,966	363,896			
	水田活用（転作販売面積）	ha	2	4	4	4	4
			4	4			
	産地交付金対象者	人	27	27	27	27	27
			27	31			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		水田耕作者や米の需要が減少する状況下、国が水田の転作を推進している。経営所得安定対策の産地交付金として、水田で畑作物の作付を行い出荷面積に対する交付金を支給。需要に応じた生産・販売を推進するため営農計画書の提出により、水田での作付把握、現地確認・出荷伝票提出等により交付対象者を把握する。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		産地交付金の支払いにより、水田の有効活用及び農業者の生産意欲の向上に繋がっている。さらに、わらびや大和当帰といった特産品の生産には交付単価を差別化し、さらなる生産意欲向上を図る。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		営農計画書の配布回収作業を地域の生産組合長に依頼しており、効率的に作業が行えている。地域の営農状況把握も効率的に行うことに繋がっているため町として負担する金額について適正である。令和4年度に農林水産省共通申請サービスeMAFFヘデータ移行しシステム環境えた一体化用紙配布回収作業等の作業軽減については効率化に繋がるものではない。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	水田耕作者の減少及び活用水田面積も減少していることに伴い、地域によっては生産組合の維持が難しくなっている。国からの産地交付金及び推進事業費は、年々減少傾向にある。令和4年から一度も、水張りしていない水田は交付対象から外れることになることが国から示されているため、国に対し別の支援策を求めることが必要。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		国の施策を農業者に適切に情報提供することが、農業者への支援を進めることになる。水田情報システムを適正に管理していくことで耕作状況の把握を進める。					
	R5以降の方向性	水稻は生産過剰であることから、国の施策は転作に対する支援となっている。水田機能を有しながら転作を支援していくような方向性で事務を適正に進めていく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		53		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	みどりの村運営事業			農林振興課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	みどりの村生産者・施設利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農地の有効活用,生産者による農業振興 農村設備(トイレ・休憩所)管理
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町有地の貸出による借地事務 維持管理(灌漑用水施設整備・清掃・草刈)

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,333	1,257	3,427	－	－	－
総 費 用			1,920	3,013	5,374	5,374	5,374	5,374
費用 内訳	直接事業費	千円	1,164	1,066	3,427	3,427	3,427	3,427
	正職員人件費		756	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	1,908					
	② 指標名	0	27	27	27	27	27	27
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	71					
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	灌漑水利利用者	人	27	27	27	27	27
			27	27			
	土地有料借用者	社	3	3	3	3	3
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		みどりの村自体の運営や賃貸契約の運営等、必要不可欠な事業である。町有地・町運営の灌漑用水の管理という側面から町が主体となり、事業者、農地利用者と役割分担している。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		上市のグランドゴルフ団体が施設の管理に協力してくれている。職員の関わりは、必要最低限にとどめ、利用者のサービスに必要な維持管理を行っている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		町有地の賃借料で概ねの財源が確保できており、他団体の協力もあり必要最低限の業務内容・コスト投入で維持管理を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	老朽化が進む施設が増えてきており、計画的な修繕等が必要となってくる。 みどりの村公有スペースの竹林や草刈りなどの維持管理費用の増加が見込まれる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	農地所有者で構成するみどりの村生産組合と連携しながら、みどりの村公有地の管理など適切に進めることができた。			
	R 5 以降の方向性	個人所有の農地を活性化させるために、農業者の確保が重要である。新規就農者、転入者の確保を進め農業を活性化させていく。また灌漑用水等の施設の老朽化が著しいため、適切な管理・修繕が必要である。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		54			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	地域農業支援事業			農林振興課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-			-				-						
		-			-				-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町内農業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	産地ブランド化を図る。農業後継者の育成。 新規就農者の確保と営農初期の経営支援。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野ブランド農作物の開発に伴う事務・特産品販売に向けてJAと打合せ。 新規就農者への計画策定・審査・給付事務・耕作状況確認・相談対応。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	3,396	2,178	1,441	－	－	－
総 費 用			4,629	2,879	3,238	3,238	3,238	3,238
費用内訳	直接事業費	千円	1,831	1,082	1,441	1,441	1,441	1,441
	正職員人件費		2,798	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
	（正職員関与人数）	人	0.37	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特 定 財 源	千円	780	30	30	30	30	30
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	一般財源		3,849	2,849	3,208	3,208	3,208	3,208
	① 関連事業費	千円	4,583		3,256	3,256	3,256	3,256
	② 指標名	0	1	0	0	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4,583					
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
青年就農給付金受給者	人		2	1	1	1	1
			1	0			
新規就農相談	人		3	3	3	3	3
			2	0			
品評会開催回数	回		1	1	1	1	1
			0	1			
品評会出品数	品		100	100	100	100	100
			0	82			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		農業の後継者、担い手不足から荒廃農地・遊休農地が増加している。担い手の確保や農産物のブランド化を行い荒廃農地・遊休農地の増加を食い止める必要がある。町、農業委員会、地域農業者で協力していく必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		新規就農者の給付金事業については、就農直後の金銭的なサポートということで新規就農を行いやすくなるという点で効果的である。また、農産物のブランド化も農業者の生産意欲の向上及び荒廃農地・遊休農地の減少に効果的である。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		農産物のブランド化は活用可能な国・県の補助事業がなく町の一般財源で実施。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	農業者の生産意欲向上のためにも、吉野町の気候等の特色を活かした特産品、ブランド作物を増加させないといけない。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	吉野産農産物のブランド化を進めることで、農業の活性化を進める。商工業者とも連携しながら、吉野ブランドを確立させていく。					
	R 5 以降の方向性	農業を活性化させるためには、農業委員会や関係機関等との連携が重要であり、地域農地の確保、商工業者との連携、農業指導など様々な取り組みを進め、農業者の受け入れ、支援を進めていく必要がある。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		55		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	鳥獣害防止総合対策事業			農林振興課			新規	年度		令和		年度		
							継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興				
行政改革プラン		B-3:補助金・公共料金の適正化			D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	有害鳥獣に農作物を食い荒らされる等の被害を受け生産意欲が低下している農業従事者及び林業被害を被っている林業従事者。又、生活環境が脅かされている住民。
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	有害鳥獣の農作物被害をなくすことにより、町民の畑作の生産意欲の向上。又、森林においても生育途中の若い木を食べてしまう。樹皮を剥いてしまうなどの被害を抑え森林所有の経営意欲の向上。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・農林産物の被害を被っている地区から、農林産物食害等被害届（兼駆除依頼書）を提出してもらい、猟友会吉野支部へ駆除の依頼を実施。又、地区単位で野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するため設立された鳥獣被害防止対策協議会に対し、防護柵など被害防除に必要な資材購入費の補助金を支出。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	25,745	20,599	17,191	－	－	－
総 費 用			26,064	25,396	24,679	24,988	24,988	24,988
費用 内訳	直接事業費	千円	18,501	17,908	17,191	17,500	17,500	17,500
	正職員人件費		7,563	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	(正職員関与人数)	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	1,428	1,214	1,558	1,558	1,558	1,558
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		2,620	3,000	3,280	3,280	3,280	3,280
	一般財源		22,016	21,182	19,841	20,150	20,150	20,150
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	26,064	25,396	24,679	24,988	24,998	24,998
	② 指標名	0	240	240	240	240	240	240
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	109	106	103	104	104	104
各年度間の増減要因		－			鳥獣被害防止対策協議会補助金の減による。			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	有害鳥獣駆除件数	頭	250	350	350	350	350
			246	355			
	侵入防護柵支給延長	m	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			11,439	17,330			
	農作物頭の被害届提出件数	件	20	20	20	20	20
			20	25			

5 事務事業の事後評価 〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		シカ等の有害獣がほぼ町内全域に生息し、年間を通じて農地の耕作物を荒らすなどの被害が出ており、町民の生産意欲が低下しているとともに、サルの出没など生活環境にも影響を及ぼしている。また、農地だけでなく、植栽したスギ、ヒノキ苗や新芽の食害、成木の皮剥などの林業被害も出ている。農林業の振興を図っていくために町が関与していく必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		シカ等の有効対策として、吉野町鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行うことは、住民からの捕獲要望に対して迅速に対応できることから有効である。又、各地区で設置する有害鳥獣対策協議会に補助金を支出し、侵入防護柵による防護活動を推進することは住民主体の取り組みを支援することにつながり有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		平成29年度から、各地区毎に協議会を設置し、集落の農地の被害軽減ができるよう補助金を支出し、町が実施するのではなく、住民主体で長期計画のもと防護柵の設置を行っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	吉野地区を除く5地区の鳥獣被害防止対策協議会に対して、経費の100％補助している。現在の「吉野町鳥獣被害防止計画」の見直しと合わせて補助金の在り方を検討する。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	本年度から活動を始めた箱罨隊の成果として駆除頭数が確実に上がっている。サル対策においては、ドローンの活用も当初計画にあげていたが未実施。また国の鳥獣害防止総合対策事業における「サル複合対策」も未実施。				
		R 5 以降の方向性	「箱罨実施隊」の充実を図ることについて、12月議会の一般質問答弁を踏まえ、実施すること。令和 6 年度からの3ヶ年の「吉野町鳥獣被害防止計画」策定に向けて地域に丁寧な説明を行い理解を得ること。			
	中期的な方向性		予算	↓	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		56		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	農地保全活動推進事業			農林振興課		新規		令和 3 年度		令和 年度		ソフト事業（任意）		
						○ 継続		平成24年度以前		○ 継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	農業者と農業興地域の農地及びその地域住民。
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	農業者等が集落的に農地の維持保全活動に取り組む。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	地域住民と協働で地域の農地景観を守るまちづくりに取り組む、集落営農の取り組みを行う営農活動の推進。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	11,288	3,686	2,291	－	－	－
総 費 用			4,360	4,081	4,781	4,781	4,781	4,782
費用内訳	直接事業費	千円	2,091	1,835	2,535	2,535	2,535	2,535
	正職員人件費		2,269	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
	（正職員関与人数）	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,360	4,104	4,804	4,804	4,804	4,804
	② 指標名	0	49	49	49	49	49	49
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	89	84	98	98	98	98
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	農地保全活動組織（協定 地区+集落営農組織）	数	3	4	5	6	7
			4	4			
	農地保全対象面積	ha	30	50	60	70	80
			49	49			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		後継者不足、農業者の高齢化など農業者人口が減少しつづけており、将来の農業生産活動が危ぶまれている。これまでに受け継がれてきた農地を将来に渡り保全していくため、協働で農地景観保全活動や集落単位等での農業生産活動を推進する。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		農地景観保全・集落での生産活動活動の推進を継続していく。自治会単位で農地景観の保全に取り組み農地転用等があった場合は、地域の関係者で検討会を持つことで地域の将来について皆で考える機会を持つことができる。地域の話し合いにより離農や農地所有者が不在となった農地の利活用に繋がっている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		国や県の補助金が活用出来るよう、働きかけを行う。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		人口減少、高齢化が進み後継者不在、農業をリタイア後は担い手に引き継がれて行かないケースが多いため、今後も遊休農地・荒廃農地の増加が懸念される。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	地域住民が農地の保全を通じて地域を守っていく意識のもとで活動を行っていただいた。できる限り今の農地を守っていくこと、美しい農地景観を守っていくことが大切である。			
	R 5 以降の方向性	先行地区をモデルとして、町内に広がりをもたせ、取り組みを進めていく。先祖から受け継がれてきた農地景観、営農活動が存続できるように支援していく。			
中期的な方向性	予算	↘	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表											事業No.		57	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	農業用施設整備事業				暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	建設・整備事業	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	農業施設利用者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	農業用施設の整備を行い、生産基盤の整備により農業の向上を図る。 ため池決壊時に下流域住民の円滑な避難と被害の縮小、地域における防災意識の向上を図る。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	①ため池ハザードマップの周知 ②農業用水路の改修工事の実施 ③利用者が実施する農業用施設整備に対し、原材料を支給。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	4,274	21,374	404	－	－	－
総 費 用			4,368	9,082	2,051	13,047	13,047	13,047
費用 内訳	直接事業費	千円	4,141	7,210	404	11,400	11,400	11,400
	正職員人件費		227	1,872	1,647	1,647	1,647	1,647
	（正職員関与人数）	人	0.03	0.25	0.22	0.22	0.22	0.22
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	2,100	2,089	0	6,600	6,600	6,600
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交			0				
	地 方 債			1,800				
	そ の 他		201	497	0	1,000	1,000	1,000
	一般財源		2,067	4,696	2,051	5,447	5,447	5,447
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	4,368	8,122	404	13,064	13,064	13,064
	② 指標名	箇所	1	1	0	1	1	1
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4,368	8,122		13,064	13,064	13,064
各年度間の増減要因		－	水路改修（1件）	水路改修（1件）	水路改修（0件）	水路改修（1件）	水路改修（1件）	水路改修（1件）

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	材料支給地区	件	3	3	3	3	3
			0	0			
	水路改修工事実施箇所	箇所	1	1	0	1	1
			1	1			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		工作放棄地の解消や農業の向上を図る上で、農地及び農業用施設の維持管理に対する支援は引き続き必要であるとする。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		国庫補助を活用するため、現地確認と受益者への事業及び負担金の理解を頂いた後の事業となることから、同一年度内の実施は難しいが、農業を振興するうえで当該事業は有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		国庫補助を活用して整備を行っており、事業の実施においては、コスト削減を考慮しながら工法の選定を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	国庫補助を利用して整備を行うことから、受益者に制度内容及び負担金についての理解が必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	国・県の補助金を活用し、事業を実施できた。			
	R 5 以降の方向性	地元からの要望を取りまとめ、国・県の補助金を活用し、事業を実施していく。			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		58			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	林業総務事業			農林振興課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化								
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-			-			-							
		-			-			-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	林業労働者及び林業関係団体
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	労働者の福祉の向上、労働者の安定確保
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	退職金共済補助金の交付事務、関係団体への補助金交付事務

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円		3,847	3,437	－	－	－
総 費 用			7,470	4,179	3,811	3,811	3,811	3,811
費用 内訳	直接事業費	千円	7,092	3,805	3,437	3,437	3,437	3,437
	正職員人件費		378	374	374	374	374	374
	（正職員関与人数）	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	3,537	348	363	363	363	363
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		600	500	600	600	600	600
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,333	3,331	2,848	2,848	2,848	2,848
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	7,092	4,183	3,815	3,815	3,815	3,815
	② 指標名	0	8	8				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	887	523				
各年度間の増減要因		－		事業減に伴う減少				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成 果	退職金共済加入者	人	10	10	10	10	10
			8	8			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		林業労働者の確保、担い手育成の観点から、林業労働者や関係団体への支援は必要である。	A
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		林業労働者の確保並びに育成のために有効であると考えます。	A
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		森林組合が窓口となり、申請者を取りまとめていることから、事務を効率的に進めている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	林業労働者の退職金を改善する事で雇用の安定、新規参入を促進することを目的としているが、近年は新規参入者が少なく、就労者の高齢化が進行していることから、更なる制度の拡充も視野に入れて事業を進めて行く必要がある。
-----------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	人口減少や高齢化の中で、林業を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。森林組合やフォレスターアカデミーなどの林業関係団体と連携しながら担い手の育成に取り組んでいくことができた。				
		R 5 以降の方向性	労働環境支援のひとつとしての退職金共済制度を有効に活用して、林業従事者の確保を進めていかなければならない。フォレスターアカデミーとの連携や卒業生が吉野で働くことができる環境を作ることが重要課題となる。			
	中期的な方向性		予算	→	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表											事業No.		59		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨 充当	
	林道作業道整備事業				暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	建設・整備事業		
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針										
第5次総合計画			政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町					施 策		施策11．農林漁業の振興			
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉									
対 象 （誰・何を対象として）		林業者							
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）		森林整備を行う上で必要な林道の整備により林業の活性化を図ります。							
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）		①林道の崩土除去並びに倒木処理を行う。 ②地域からの要望を基に原材料の支給と、改修が必要な箇所においては補助金を活用して整備を実施。 ③橋梁点検の実施検討							

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉									
		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）	
現計予算		千円	6,315	6,500	41,010	－	－	－	
総 費 用			7,451	6,868	42,657	8,597	8,597	8,597	
費用内訳	直接事業費	千円	5,787	4,771	41,010	6,500	6,500	6,500	
	正職員人件費		1,664	2,097	1,647	2,097	2,097	2,097	
	（正職員関与人数）	人	0.22	0.28	0.22	0.28	0.28	0.28	
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
	特 定 財 源	千円	2,000	754	19,264	2,000	2,000	2,000	
	国・県支出金			0					
	うちコロナ臨交			1,800					
	地 方 債			0	0	0	0	0	
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,451	4,233	41,010	8,618	8,618	8,618	
	② 指標名	0	1	1	5	1	1	1	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7,451	4,233	8,202	8,618	8,618	8,618	
各年度間の増減要因		－	林道改修工事（1件）	林道改修工事（1件）	林道改修工事（5件）	林道改修工事（1件）	林道改修工事（1件）	林道改修工事（1件）	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉							(上段:目標、下段 : 実績)	
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7	
	林道改修件数	件	1	1	5	1	1	
			1	1				
	崩土撤去並びに倒木処理件数	件	1	1	3	3	3	
			1	4				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町の主要産業である林業の原木搬出を促すために路網整備は必要である。また、路線によっては地域住民の生活路として活用されているものもあることから、改良工事の実施は妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		県補助制度を活用して、現地確認と受益者への事業及び負担金の理解をいただいた後の事業となることから、同一年度内での事業実施は難しいものではあるが、林業を振興する上では有効な事業となっている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		県の補助金を活用していることから、事業の実施にあたっては、コスト削減を考慮した工法の選定を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県補助金を利用して整備を行うことから、受益者の制度内容及び負担金についての理解が必要である。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価								
		林業者や地域住民も利用している林道の改修が出来た。							
	R5以降の方向性	受益者の意向を確認しながら、県と連携を図り事業を進める。							
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗					

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		60		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	美しい森林づくり基盤整備事業				農林振興課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化						
第5次総合計画			政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11．農林漁業の振興			
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	森林所有者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	施業意欲を高め森林施業を推進する
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	森林組合との打合せ 現場検査業務 国への補助金申請事務

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	14,600	11,050	12,125	－	－	－
総 費 用			16,071	11,794	12,874	12,749	12,749	12,749
費用 内訳	直接事業費	千円	14,558	11,045	12,125	12,000	12,000	12,000
	正職員人件費		1,513	749	749	749	749	749
	（正職員関与人数）	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	14,558	11,045	12,125	12,000	12,000	12,000
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,513	749	749	749	749	749
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	16,071	11,801	12,881	12,756	12,756	12,756
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		申請者減少による 事業費減	申請者増加による 事業費増			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	補助申請件数	件	120	50	50	50	50
			35	50			
成果	間伐面積	ha	145	70	70	70	70
			56	33			
成果	路網開設数	路線	5	3	3	3	3
			1	4			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		当事業は補助採択要件が幅広く、小規模林家の多い吉野町では有効な事業である。また、2 種事業（県実施の造林事業）の補助枠が少ないため、2 種事業から漏れた申請箇所を当事業により対応するなど依存度が非常に高い。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		2 種事業により対応できない施業を中心に進める等、有効に活用できている。令和 3 年度から新たな特別措置法が施行され、引き続き計画的に事業実施を行うことができる。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		国庫補助金を活用することで町の負担も軽くなっている。また、森林組合により取りまとめを行っており事務の効率化も図られている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	経営計画を立てておらず、小規模林家の多い吉野町では当事業は非常に有効な事業である。しかし、材価の低迷や搬出コストの増加など、林業業界は厳しいことから、状況を注視していかなければいけない。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	特別措置法改正・期限延長など、関係者の尽力により、事業の継続実施が可能となった。引き続き森林所有者に対して、適切な森林施業を行っていく必要がある。			
	R 5 以降の方向性	小規模林家が多い当町では、当事業での執行が非常に有効である。特別措置法の期限が延長され、計画性を持って事業を実施していくことが、林業の活性化、山林の適正管理に繋がる。			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		61			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	県産材生産促進事業				農林振興課			新規	年度		令和		年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化								
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	森林所有者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	搬出コストの軽減を図る
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	奈良県との補助金交付に係る事務 事業主体である吉野中央森林組合との進捗状況等の確認事務。 森林組合への補助金交付事務

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	3,500	5,250	5,250	－	－	－
総 費 用			2,320	2,292	5,400	5,400	5,400	5,400
費用内訳	直接事業費	千円	1,942	2,142	5,250	5,250	5,250	5,250
	正職員人件費		378	150	150	150	150	150
	（正職員関与人数）	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	1,110	1,224	3,000	3,000	3,000	3,000
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		800	900	2,250	2,250	2,250	2,250
	そ の 他		0		0	0	0	0
	一般財源		410	168	150	150	150	150
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,314	2,293	5,401	5,401	5,401	5,401
	② 指標名	0	555	612	1,500	1,500	1,500	1,500
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4	4	4	4	4	4
各年度間の増減要因		－		県の予算配分による増減				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	申請者	人	16	16	16	16	16
			6	7			
成果	出材量	㎡	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
			555	612			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		木材搬出に要する経費の一部を補助することで、森林整備を促進して適正な森林管理が行われ、結果森林の多面的機能の発揮に寄与することとなる。また、森林所有者のコスト削減にもつながることから継続して進めるべきである。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		搬出コストを抑制しなければ林業生産活動が停滞する恐れが有ることから有効である。しかし、県の補助金が満額交付されていない事から、目標を達成できていない。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		補助金の上乗せ義務があり、上限額を定めていることから、経費削減の余地はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	当補助により搬出経費が軽減され、森林整備が促進されるが、県の補助枠が少なく要望に対し満足な対応ができない。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価						
		小径木を対象とした当事業は、木材価格の低迷する中で、搬出促進させるためには、非常に有効な手段である。					
	R5以降の方向性	コロナ禍によるウッドショックなどの影響もあり、小径木の需要は増大していると考えられるが、継続的に高値取り引きがなされるかは、予断を許さない状況である。搬出促進を図り有効活用を進めるために、引き続き支援を行う必要がある。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		62		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	森林環境整備促進事業			農林振興課			新規	令和 1 年度		令和		年度	ソフト事業（任意）	
						○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11．農林漁業の振興				
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	森林所有者、森林
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	森林環境の適正化
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	森林組合や森林所有者と事業執行についての調整。森林所有者等へ各事業の案内。各事業の発注業務や検査業務。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	42,858	43,676	54,079	－	－	－
総 費 用			36,478	47,794	58,197	49,118	49,118	49,118
費用内訳	直接事業費	千円	32,318	43,676	54,079	45,000	45,000	45,000
	正職員人件費		4,160	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118
	（正職員関与人数）	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0	0	1,050	2,000	2,000	2,000
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		36,478	47,794	57,147	47,118	47,118	47,118
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	36,409	47,836				
	② 指標名	0	39	37				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	934	1,293				
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	放置林解消協定者数	人	20	20	20	20	20
			29	29			
成果	放置林解消面積	ha	50	50	50	50	50
			39	37			
	道路沿い整備協定者数	人	10	10	10	10	10
			16	4			
成果	道路沿い整備件数	件	5	2	2	2	2
			3	2			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		放置森林が増えることで森林の持つ多面的機能が低下し、山地災害等のリスクが増すことから、行政による放置林解消等の環境整備の取組は必要である。また森林所有者や境界などの森林情報を整理する事で森林の適正管理に繋がる。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		奈良県や森林組合と連携して森林環境譲与税を有効活用できるよう取り組んできた。ひきつづき県や林業事業体と連携を図り、譲与税を有効に活用して森林整備等に取り組んでいきたい。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		専門知識等を要する業務は森林組合へ委託するなど、効率的に事業を進めることができた。今後、譲与額も増えることから業務手法も見直しながら進めて行きたい。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	限られた譲与額の中で森林の適正管理に向けて新規事業に取り組まなければならない。手探りで進めて行くとところもあるが早期に事業実施体制を固めて着実に事業執行できるようにしたい。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価						
		森林環境譲与税を活用した事業であるが、譲与開始から3年目で本格的な事業展開を行うことができた。					
	R5以降の方向性	譲与額を見据えながら、可能な限り森林施業を進めていく必要がある。 適正森林施業と環境面対策からの施業との両立を図りながら、事業実施を進めていく必要がある。					
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		63				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当		
	混交林誘導整備事業				農林振興課			新規	令和	3	年度	令和	7	年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続			平成24年度以前			継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化									
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町					施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-						-			-					
		-						-			-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	森林所有者								
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	放置森林の防災力を向上させる								
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	県との補助金申請業務、森林所有者との調整、事業発注・管理業務								

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	8,900	10,350	7,000	－	－	－
総 費 用			8,590	4,733	7,749	7,749	7,749	0
費用 内訳	直接事業費	千円	7,456	3,984	7,000	7,000	7,000	
	正職員人件費		1,134	749	749	749	749	0
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	
財源 内訳	特 定 財 源	千円	7,456	3,984	7,000	7,000	7,000	
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	
	地 方 債		0	0	0	0	0	
	そ の 他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,134	749	749	749	749	0
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	8,572	4,740	7,756	7,756	7,756	
	② 指標名	0	9	1				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	952	4,740				
各年度間の増減要因		－		事業箇所減少による減額				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	協定締結者数	人	3	3	2	2	2
			3	1			
成果	放置林解消面積	ha	10	10	3	3	3
			9	1			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町内には多くの施業放置林があり、森林の機能低下が懸念されることから、当事業を活用して森林の機能回復を図る必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		奈良県森林環境税事業は平成18年度より実施し、今までに約800haの施業放置林の解消実績があり、森林環境の改善に貢献している。また、森林所有者の窓口である森林組合が事業の取りまとめを行っていることから有効な手段である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		奈良県森林環境税（100％補助）を活用しておりコスト面で最適であり、森林組合に調査や取りまとめ等を委託することで事務の効率も図れている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和3年度より開始した新しい取り組みのため、実績も無いことから、実施方法や整備後の管理、事業協力者（森林所有者）の確保等、課題が多い。奈良県に指導をいただき、実施方法を確立し、事業規模を広げて行きたい。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	奈良県環境税を財源とした当事業は、今年度が初めての事業であり、奈良県の制度指針により適正に実施することができた。					
		事業設計が多少複雑であり課題もあるが、少しでも多くの事業実施を行うことが、環境対策となることから、森林組合や林業事業体との連携を図りつつ、事業規模を拡大していく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		64			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名 フォレスターアカデミー支援事業			担当課室名 農林振興課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（任意）	コロナ臨交 充当		
							新規	令和	3	年度	令和				年度
						○	継続			平成24年度以前	○				継続予定
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				I -① 地域産業の担い手確保と地域人材の養成							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	奈良県フォレスターアカデミー生
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の住環境の整備及び定住促進
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	アカデミー生及び町民に対し、制度の周知を行う

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	5,157	3,480	3,000	－	－	－
総 費 用			912	725	3,225	3,225	3,225	3,225
費用内訳	直接事業費	千円	156	500	3,000	3,000	3,000	3,000
	正職員人件費		756	225	225	225	225	225
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	900	727				
	② 指標名	0	0	1				
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円		727				
各年度間の増減要因		－		事業内容見直しによる減額				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	空き家改修相談件数	件	5	5	5	5	5
			4	1			
	空き家改修実績	件	1	1	1	1	1
			0	1			
成果							

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		深刻な林業後継者不足のなか、吉野町に開校したフォレスターアカデミー生への支援は今後の吉野林業後継者対策や吉野町への定住促進にも繋がることから支援は必要である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		フォレスターアカデミー生へのアンケートにより、住環境への支援策を求める声が多いことから有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		アカデミーへの支援との事で当課により業務を行っているが、他の空き家、定住促進対策と1本化する事で事務の効率化が図れるのではないかと。また、窓口が一つになることで利用者の利便性が図れると思われる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	アカデミー生向けの支援であるが、アカデミーでの在籍は2年間であり、多額のコストをかけての改修や単身者が多い中での空き家（一戸建て）への投資であることから、利用者が伸び悩んでいるのではないかと。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	当初予算で計上した事業を変更し、9月補正にて事業本格実施を目指した。要綱作成などに時間を要し、周知不足や課題などもあり、本格展開には至っていない。			
	R 5 以降の方向性	本年度の制度設計を見直し、より有効な手法で効果的な支援が出来るよう改善していく必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		65	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	治山事業			暮らし環境整備課		新規		年度		令和	年度	建設・整備事業	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11. 農林漁業の振興			
行政改革プラン		-			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要 〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	家屋裏山に起因する災害から地域住民の生命・財産を保全
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	豪雨及び台風時による災害発生時には現地確認、応急対応、事業説明を行い、次年度事業化に向けて奈良県へ要望を行います。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	7,526	726	731	－	－	－
総 費 用			7,750	1,762	2,753	6,748	6,748	6,748
費用 内訳	直接事業費	千円	6,918	639	731	4,726	4,726	4,726
	正職員人件費		832	1,123	2,022	2,022	2,022	2,022
	（正職員関与人数）	人	0.11	0.15	0.27	0.27	0.27	0.27
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	2,783	0	0	1,750	1,750	1,750
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		1,118	0	0	700	700	700
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		3,849	1,762	2,753	4,298	4,298	4,298
	① 関連事業費	千円	7,736	0	2,773	4,726	4,726	4,726
	② 指標名	件	2	0				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	3,868					
各年度間の増減要因		－	治山工事 2 件	治山工事の減	治山工事 1 件	治山工事 1 件	治山工事 1 件	治山工事 1 件

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	現地確認件数	件	1	1	1	1	1
			1	1			
	工事箇所	件	1	1	1	1	1
			2	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		災害復旧事業の対象とならない事業であるが、町民の生命・財産を守るために町の関与は妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		豪雨及び台風時による災害発生後に、現地確認と受益者への事業及び負担金について理解をいただいたうえでの事業となることから、災害が発生した年度内の事業実施は難しいが、住民の生命・財産を保全する上で、当該事業は有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		当該事業は県補助金を活用していることから、県の審査が必要となり、コスト削減に努めているところである。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	県補助金を利用して整備を行うことから、受益者の制度内容及び負担金についての理解が必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	町の事業は無かったが、県営治山事業の実施に伴う地元調整を行い遅延することなく事業を進めることができた。			
	R 5 以降の方向性	受益者の意向や事業採択の見込み等を確認しながら、県に要望を行う。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		66		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	漁業組合助成事業				農林振興課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化						
第5次総合計画			政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策11．農林漁業の振興			
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	吉野漁業協同組合・津風呂湖漁業協同組合
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	吉野川・津風呂湖の健全な経営を目指す
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	魚の繁殖・稚魚の放流確認や川鵜対策等に対する補助金交付

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	136	180	180	－	－	－
総 費 用			1,915	529	629	629	629	629
費用内訳	直接事業費	千円	1,310	80	180	180	180	180
	正職員人件費		605	449	449	449	449	449
	（正職員関与人数）	人	0.08	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	1,180	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	財 地 方 債		0	0	0	0	0	0
	財 源 そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		735	529	629	629	629	629
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,905		634	634	634	634
	② 指標名	0	2	2	2	2	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	953		317	317	317	317
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
稚魚の放流量（吉野）	t		2	2	2	2	2
			2	2			
稚魚の放流量（津風呂）ワカサギ	万粒		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			3,000	3,000			
釣り客数（吉野）	人		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			1,029	951			
釣り客数（津風呂）	人		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			5,188	6,026			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町からの補助金は吉野川・津風呂湖の水質資源の維持・保全に役立てられており、有害鳥獣（カワウ・アオサギ）の駆除を行うことで漁獲量の減少を抑制することができ、継続して事業を行う必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		漁協により現場の状況に応じた有害鳥獣の駆除活動や行い、水質の維持管理・被害縮小の対策を講じており有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		今後は必要に応じて町猟友会等と連携し有害鳥獣の駆除に努めていくことも検討が必要である。補助金額については、今後事業内容に応じて漁協と協議していくことも必要である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	補助金の額について、事業内容に応じて漁協と協議していく必要がある。
-------	-----------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価	カワウなどの有害鳥獣被害により資源減少が続いている。またコロナ禍による観光のあり方などコロナ後を見据えた対策が必要になってくると考えられる。水産資源の維持保全に向けて更なる対応策を検討していく必要がある。					
		2つの漁業組合と連携しながら、今後の漁業のあり方を考えていく必要がある。引き続き津風呂湖漁協と連携を図り資源の確保、遊漁客の増加に向けて連携しながら取り組みを進めていく。					
	R5以降の方向性						
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		67				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	商工業振興事業			産業観光課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）	
						○ 継続		○ 平成24年度以前		○ 継続予定		ソフト事業（任意）				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -④ 地域産業に関連する起業・創業支援による地域経済の発展									
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策12．商工業の振興						
行政改革プラン		-			-			-		-						
		-			-			-		-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町内の商工業団体及び事業者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	町内事業者の人材確保や事業承継を進めるとともに、新規創業者を支援し産業活性化を図る。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	○商工業団体等への補助金交付 ○起業者への町補助金及び相談窓口（国補助金や県相談窓口の紹介等） ○創業支援計画の実行 ○先端設備導入計画に係る認定事務 ○ハローワーク連携事業（求人求職出張相談の開催） ○特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書の交付 ○町内事業者への上乗せ補助金（生産性向上応援補助金）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	6,170	4,830	3,865	－	－	－
総 費 用			6,774	6,228	3,865	0	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	3,295	4,131	3,865			
	正職員人件費		3,479	2,097	0	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.46	0.28				
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0				
	特 定 財 源	千円	0	0				
	国・県支出金		0	0				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債		400	1,200				
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,774	6,663	3,865			
	② 指標名	0	434	15				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	16	444				
	一般財源		3,625	4,197	3,865	0	0	0
各年度間の増減要因		－			R4で起業支援補助金終了、生産性向上応援補助金終了			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
起業相談件数 （町・商工会窓口）	件		16	16	16	16	16
			7	15			
事業計画策定支援者数	件		30	30	30	30	30
			37	15			
創業者数	件		4	4	4	4	4
			2	7			
ハローワーク巡回相談件数	件		35	35	35	35	35
			6	20			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		○小規模な自治体単独での事業所支援施策の展開は、財政的課題もあり、関係機関の連携が重要です。経営発達支援計画に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業を商工会とともに実行しています。 ○起業者への支援についても、町単独では人材面・財政面で限りがあるため、国が実施している創業者向け補助金等の紹介などの情報提供を行っています。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		○事業主の高齢化や後継者不在による廃業等の要因で、商工会や製箸組合などの会員数は年々減少傾向にあります。そのため、町内の各商工業団体への補助金等の支援を町で行い、活性化を図ります。 ○近年では、町内事業者の事業主高齢化及び後継者不足に伴う事業承継等の深刻な課題があるため、その解決につながるような手段を見つけれられるように、事業を進めていく必要があります。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		○町単独でのセミナー等の実施は非効率であるため、奈良県よろず支援拠点や吉野町商工会と連携し、各機関が実施するセミナー等勉強会の情報提供や窓口相談を実施しています。 ○奈良労働局やハローワークと連携し、役場での出張相談や求人・求職の情報提供を行っています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	○様々な機関と連携し、商工事業所へのサービスメニューを提供（各種セミナー・補助金・相談）しているものの、利用者が少ない状況です。 ○町全体の人口減少と少子高齢化の影響もあり、労働者不足が続いています。 ○事業主の高齢化と後継者不足による事業承継問題が深刻な状況であり、その支援を行う必要があります。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	令和4年度も引き続き、町内の産業振興につながる町内事業者・創業者の支援事業を実施できた。（商工関係団体への補助金・生産性向上応援補助金・起業支援補助金など）また、商工会やハローワークなどの関係機関とも積極的に連絡を取り合い、連携事業を実施できている。				
	R5以降の方向性	今後の大きな課題となっている事業承継に向けて、町内の関係機関と連携しながら、取り組みを進めていく。また、令和4年度をもって、起業支援補助金や生産性向上応援補助金なども終了するため、町内の産業振興につながる施策を今後検討していく。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		68		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	中小企業資金融資事業			産業観光課		新規		平成 25 年度		令和 6 年度		ソフト事業（任意）		
						○ 継続		- 平成24年度以前		○ 継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -④ 地域産業に関連する起業・創業支援による地域経済の発展							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策12. 商工業の振興				
行政改革プラン		-						-			-			
		-						-			-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町内中小企業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業者の金融円滑化を図ることで、事業運営を支援し、事業拡大につなげます。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	制度利用者への利子補給、信用保証協会への信用保証料の支払い（利息1％ 保証料100％） ※新規貸し付けは令和元年度で終了。令和5年度以降は「67商工業振興事業」内の事業となる。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,060	393	0	－	－	－
総 費 用			1,433	457	0	0	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	374	232				
	正職員人件費		1,059	225	0	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.14	0.03				
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0				
	特 定 財 源	千円	0	0				
	国・県支出金		0	0				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債		0	0				
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,433	457				
	② 指標名	件	12	8				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	119	57				
各年度間の増減要因		－	融資件数の減少	融資件数の減少	令和5年度以降は「67商工業振興事業」内の事業			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
融資件数（年度末）	件		13	10	5	0	0
			12	8			
利子・保証料補給額	千円		528	393	350	150	0
			374	232			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		○新規の制度利用者は、毎年減少傾向にあります。奈良県の融資制度もあることから県内の市町村で独自に制度を設けているのは4市町村のみです。そのため、令和元年度をもって制度を廃止しました。令和2年度以降は、既存融資分の補てんのみです。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		○新規の融資は終了したため、毎月金融機関から送られてくる支払い利息の管理及び年度末に既存融資者への利子補給、信用保証協会への保証料を支払うのみの作業が残っています。特に課題はありません。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		特に課題はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	年度末に既存融資者への利子補給、信用保証協会への保証料を支払うのみの作業が残っています。特に課題はありません。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	新規貸し付けの受付は終了しているため、既存融資者への利子補給、信用保証協会への保証料を支払いのみの事務である。					
	R 5 以降の方向性	新たな融資希望者においては、奈良県などが施策として行っている制度を正しく理解し、案内を行っていく。					
中期的な方向性	予算	↓	人件費	↓			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		69		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	木のまちプロジェクト推進事業			産業観光課			新規	平成 23 年度	令和 7 年度	ソフト事業（任意）		○		
						○	継続	○	平成24年度以前		継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策13. 木材関連産業の振興				
行政改革プラン		-			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象	木材関連事業者及び木材利用者
意 図	木材需要を拡大します。吉野材に触れる機会や情報を得ることで、購買意欲を醸成します。
手 段	・吉野材の魅力発信拠点（吉野杉の家）を活用した吉野材の認知拡大、PR活動 ・木材関連団体等との連携による吉野材の認知拡大、PR活動 ・RCR連携事業の推進 ・吉野杉の家、旧連合会事務所の維持管理

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	6,852	9,322	10,325	－	－	－
総 費 用			8,880	24,652	0	0	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	2,267	21,049				
	正職員人件費		4,462	2,396	0	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.59	0.32				
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	2,151	1,207				
	特 定 財 源	千円	0	15,500				
	国・県支出金		0	15,500				
	うちコロナ臨交		0					
	地 方 債		0	0				
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,880	24,652				
	② 指標名	人	467	380				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	19	65				
	一般財源		7,568	7,663	0	0	0	0
各年度間の増減要因		－		新型コロナウイルスの影響緩和				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	吉野杉の家宿泊者数、見学者数、利用回数	人(回)	150/100/20	250/200/20	300/250/20	350/300/25	400/350/30
			196/271/10	192/188/23			
	木との触れ合い及びPRイベント開催数	回	3	3	3	3	3
			0	2			
	公共施設の木質化	件	5	5			
			0	0			
	木材木製品出荷額 (吉野製材工業協同組合)	千円	834,000	900,000	910,000	920,000	930,000
			896,730	807,521			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		基幹産業である木材関連産業を取り巻く環境は厳しい状況であり、雇用の場を確保し持続可能なまちづくりを進めるために木材関連産業の振興は必要です。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		木材関係事業者や組合等と連携し、吉野杉の家の運営や視察の受入れ、体験イベントの開催などにより吉野材の魅力発信に取り組んでいます。新型コロナウィルスの感染拡大により、しばらくの間、吉野杉の家の休館を強いられ、イベントの中止などにより思うような活動ができず目標値を大きく下回る結果となりましたが、状況が落ち着いてきたこともあり、回復傾向にあります。RCR連携事業についても、しばらく休止しておりましたが、再開しております。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		吉野杉の家については、指定管理者制度を活用し民間団体との連携により効率的に事業を進めています。旧吉野木材協同組合連合会事務所の維持管理コストが約1,000千円必要となるため事務所返却等を検討する必要があります。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	令和4年度 木工関連産業での新たな動きがスタートしました。 ・吉野ウイング・・・これまでの問屋相手の卸売りだけでなく、直販を開始、調達から製造・販売までワンストップで木材を提供 ・貯木みらい部会・・・若手後継者の貯木の持続可能な継承・発展について検討する会 これらの動きを軌道にのせるため、事業所及び組合の人材確保と人材育成が急務である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	令和4年度は町製材工業協同組合への補助金の交付を行うことで、町内の木材事業の活性化をはかり、吉野材の魅力再発見を進めました。また、吉野は原木の山から製材所視察、木質建物に至るまでの一連の視察を行うことができるため、町内の製材所等関係者と連携し、吉野材への関心を深めていただけるよう取り組みます。			
	R 5 以降の方向性	令和5年度も町内ではよしのウッドフェスの開催やダイヤログの実施など大規模な事業を予定しているので、吉野と暮らす会と連携し、町内の木材PRに取り組んでいく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	↗	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		70		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	美しい村推進事業			協働のまち推進課			新規	平成 24 年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続		平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -③ 地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興				
行政改革プラン		-			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町内認定地域及び地域住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民が自ら多様な地域資源の魅力を認識し、失ったら二度と取り戻せない地域の景観・文化を守りつつ、地域の観光的付加価値を高め、最も美しい村としての自立を目指します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・連合が主催する会議や行事等への参加 ・連合が発刊する季刊誌等への掲載 ・連合への負担金の支出

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉										
		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)		
現計予算		千円	1,360	1,245	1,850	－	－	－		
総 費 用			1,475	1,901	2,524	2,524	2,524	2,524		
費用 内訳	直接事業費	千円	1,021	1,227	1,850	1,850	1,850	1,850		
	正職員人件費		454	674	674	674	674	674		
	(正職員関与人数)	人	0.06	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		
	会計年度任用職員人件費	千円								
財源 内訳	特 定 財 源	国・県支出金	千円							
		うちコロナ臨交								
		地 方 債								
		そ の 他								
	一般財源		1,475	1,901	2,524	2,524	2,524	2,524		
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円								
	② 指標名	0								
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円								
各年度間の増減要因		－			全国総会が北海道 の標津町で開催さ れる(旅費の増加)					

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
連合季刊誌入稿回数	回		4	4	4	4	4
			4	4			
住民活動への交付金交付	団体		2	2	2	2	2
			2	2			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		自らの地域に誇りを持ち、景観や環境を守りながら、地域の活性化を図る活動を住民自ら推進している。ただし、美しい村連合に加盟していなくても地域の主体的な活動は継続されていくと考えられ、持続可能な地域主体の活動が進むよう、地域と行政の役割分担について整理する必要がある。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		他事業との連動や、町全域に活動が進むよう更なる周知活動が必要である。	C
	効率性	課題及び成果等	判定
		現状、負担金の拠出、季刊誌への記事提供等の業務であり、業務そのものの効率化を図る点はなく、同連合に加盟するにあたって、必要最小限のコスト投入である。したがってコスト削減の余地はないが、費用対効果を高めていく必要がある。また、財源はすべて一般財源であり、今後の事業展望を明らかにする必要がある。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	美しい村連合加盟からまもなく10年が経とうとしているが、地域における美しい村づくりの機運は年々低下しているようにも感じられる。今後の事業展望を見定める必要がある。 現在近畿ブロックは、京都府の伊根町(連合会長)・和束町(ブロック長)、奈良県の曽爾村・吉野町の4自治体。 今後は、近畿ブロックの中心的な役割を求められる事も視野に入れ、活動の展開が必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>						
評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ禍で中止していた総会が2年ぶりに開催され、町長が初めて全国総会に出席することができた。加盟団体との情報交換から、退会は難しいと判断し、5年間の継続意向に舵を切ることになる。				
	R 5 以降の方向性	6月の全国総会への出席。10月に予定していた継続加盟再審査が令和6年度に延期となった。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		71		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	地域おこし企業人交流事業			産業観光課			新規	平成 29 年度	令和 5 年度	ソフト事業（任意）				
						○	継続	平成24年度以前	継続予定					
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興				
行政改革プラン		-			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	地域おこし企業人
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	企業人のノウハウや知見を活かし、 地域独自の魅力や価値向上に繋がる業務に従事出来るように、
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	民間企業が有する情報や人材ネットワーク、外部からの視点を活かした観光振興（プロモーション等）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉									
		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）	
現計予算		千円	8,000	8,000	13,200	－	－	－	
総 費 用			9,876	7,592	0	0	0	0	
費用 内訳	直接事業費	千円	7,153	7,292					
	正職員人件費		2,723	300	0	0	0	0	
	（正職員関与人数）	人	0.36	0.04					
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0						
	特 定 財 源	千円	0						
	国・県支出金		0						
	うちコロナ臨交		0						
	地 方 債		0						
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	9,876	7,592					
	② 指標名	0	75	75					
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	132	101					
各年度間の増減要因		－	新型コロナウイルスの 為ツアー等中止	正職員関与人数の 減少のため					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉							(上段:目標、下段：実績)
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	新規会員獲得数	団体	12	6	6	6	6
			9	6			
	ECサイト売上高	千円	600	1,000	1,000	1,000	1,000
			884	612			
	ふるさと納税サイト売上高 (寄付額)	千円	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			859	451			
	直販事業売上高	千円	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
			2,173	3,284			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		吉野ビジターズビューローで専門的な知識経験を持った方を採用することで、その知見を活かした活動を行うとともに、他職員に対して地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事できるよう伝えている。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		吉野ビジターズビューローでの活動であるので、方向性・目標等を明確にした上での連動した指標が必要である。ただし、持続可能な経営の健全化を目指すには単年度での数値でなく3年間の計画値を設定すべきと考える。 ビューローの他職員にとっては民間の知識を学び吸収する機会となっており、今後の活動において有効に活用できている。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		吉野ビジターズビューローの人員・業務量を考慮すると難しいところはあったと思われる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい									
事業の課題		民間事業者の経営ノウハウを取り入れる事は有効だと思うが、今後はしっかりと評価指標に対し相応の結果を出していかなければならない。							

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	3 年間の派遣期間が終了した。組織体制の確立、財務体制の強化、事業収益力の向上など、吉野ビジターズビューローの課題である基盤強化を図ることができた。			
	R 5 以降の方向性	吉野ビジターズビューローとしての組織に必要な人材を受け入れる。引き続き、吉野ビジターズビューローが地域活性化に資することができるように支援を進める。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		72		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	文化観光交流都市事業			産業観光課			新規	平成 24 年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	-	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興				
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町民及び交流する都市等の住民（八女市、富良野市、南朝協議会加盟市町村等）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自らの地域の魅力を発見し愛着心を醸成し、交流人口の増大で観光振興や地域活性化を図る
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○八女市との交流事業（H26.9協定締結、H29.4交流事業に関する覚書締結）○吉野富良野交流（観光交流と教育交流）○南朝歴史資産等所在市町村活性化協議会活動（R4より吉野町→八女市へ事務局交代）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,523	993	811	－	－	－
総 費 用			2,187	2,521	0	0	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	221	799				
	正職員人件費		1,966	1,722	0	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.26	0.23				
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0				
	特 定 財 源	千円	0	0				
	国・県支出金		0	0				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債		0	0				
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,187	2,521				
	② 指標名	0	2	2				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,094	1,261				
	一般財源		2,187	2,521	0	0	0	0
各年度間の増減要因		－	八女市への出張	八女市及び富良野への出張				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	文化交流都市数	団体	3	3	3	3	3
			2	2			
	南朝協議会加盟市町村数	団体	13	13	13	13	13
			13	9			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		○地域間交流の促進は時間を要するため、民間レベルの交流の活性化には継続的な取り組みが必要になります。 ○地域間交流の始まりについては行政・民間のいずれのケースも想定されますが、地域ぐるみの交流を進めていくためには行政も関与する必要があります。	
	有効性	課題及び成果等	判定
		○効率的で成果を得られる方策を検討しながら有効な関係を築いていきます。 八女市との交流は、交流都市協定書を締結しており、物産展の相互参加や学校同士の交流などを進めていきたいと思います。 ○令和4年度は、今後の両市町の交流や南朝協議会について意見交換を行いました。その中で、両市町の学校（生徒）同士の交流については、教育委員会が主となって、現在、実現に向けて進めております。	
	効率性	課題及び成果等	判定
		○遠方の市町村との交流事業のため、旅費は必要になってきますが、担当者同士の打合せ等では、オンラインを有効的に活用していきます。 ○南朝協議会では令和4年度総会終了後より、事務局を吉野町から八女市へと移しました。今後は協議会内の事務局を持ち回り制にし、事務負担を分散する方向で進めます。	

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		○新型コロナウイルスの影響により、八女市との交流はしばらく祭事視察のみとなっていたので、さらなる交流を深めていくために、両市町の物産の交流や学校同士の交流などを進めていく必要があります。 ○費用対効果を考慮すると共に、行政の枠を越えた交流へ移行できるように進めていきます。 ○コロナ禍の影響で南朝協議会の事業が実施できていなかったため、加盟市町村と共に事業を進めています。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	大杣公園祭の視察に伴い、友好交流都市の八女市と対面での現地交流を行うことができた。また、南朝協議会の活動としては、ホームページの作成と会報誌の発行を行い、担当者会議での加盟市町村との交流及び活動内容検討も定期的に実施できている。			
	R 5 以降の方向性	友好交流都市として、八女市とは観光面での交流だけでなく、教育面での子どもたちの交流も今後積極的に行われる流れになっている。今まで以上に両市町の交流を深め、地域活性化につなげていく。また、南朝協議会も全体の加盟市町村数は減少したが、積極性の高い熱意ある市町村も多いため、事務局の八女市と連携しながら、さらに協議会の活動を増やしていく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	↗	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		73			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	観光力向上事業			産業観光課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -② 基幹産業の強化による地域経済の活性化								
第5次総合計画		政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興					
行政改革プラン		-			-			-							
		-			-			-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	来訪者（観光客）、観光関連団体等
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	受入れ体制の充実、来訪動機を高め滞在時間延伸し入込客数（宿泊客含む）増加を目指す
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	広域連携を行う自治体や団体及びテーマでつながる観光関連団体と連携の上、負担金支出・イベント・会議への参加を通じて認知度拡大に向けた取り組みやプロモーション活動を実施。また、滞在型観光地への転換に向け、コンテンツの造成や着地型ツアーなどの事業実施のために吉野ビジターズビューロー（吉野VB）に委託並びに補助を行います。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	34,884	49,503	35,108	—	—	—
総 費 用			31,019	54,075	35,108	35,108	35,108	35,108
費用内訳	直接事業費	千円	25,621	48,054	29,267	29,267	29,267	29,267
	正職員人件費		5,218	5,841	5,841	5,841	5,841	5,841
	（正職員関与人数）	人	0.69	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78
	会計年度任用職員人件費	千円	180	180	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円		12,707				
	うちコロナ臨交			12,707				
	地方債							
	その他							
	一般財源		31,019	41,368	35,108	35,108	35,108	35,108
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	34,884	41,368	35,108	35,108	35,108	35,108
	② 指標名	0	409	615	1,100	1,100	1,100	1,100
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	85	67	32	32	32	32
各年度間の増減要因		—						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	宿泊者数	千人	20	30	40	57	57
			17	31			
	観光客入込客数	千人	700	1,000	1,100	1,100	1,100
			409	615			
	ビジターズビューロー旅行商品参加者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			625	605			
	ビジターズビューロー事業収入	千円	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
			7,770	15,142			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		○町事業 ・コロナ終息のタイミングを見計らって、イベント等を介して吉野の魅力を発信したり、観光関連団体等が実施するイベント・催事を支援するなど、来訪動機や満足度を高めるための継続的な取り組みは必要である。 ・観光イベント補助を各観光協会単位で行う。コロナ終息後には観光客を呼び戻すために必須の事業であり妥当である。 四郷市連携イベントや、町事業や、県とのコラボイベント等の事業で停滞する観光業を支援する	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		○町事業 ・中期的な目標指標（入込数）の数値が非常に高く、実現に向けた推移とは言い難い。目標数値達成のためには、これまでの取り組みの継続実施に加え、思い切った事業展開が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みると指標の見直しを行う必要がある。 ・イベント実施にかかる補助金等は、地域内におけるイベントを誘引し、来訪者の機運を高める上で有効である。しかし、	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		○町事業 ・イベントそのものの改廃についての議論はあるものの、事業実施にかかるコストについては適切である。 ・首都圏イベントについては、コロナ禍で都市から地方へのニーズが高まる中で、感染の動向に注視しながらも積極的に行っていくべきである。 ・他団体と調整しながら実施する事業については、業務手順・内容の見直しとも余地があるものの改善が難しい状況	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	○町事業 ・首都圏イベントについては、開催時期とターゲットを明確にし、都市と地方のニーズのマッチングを行っていくべきである。 ・事業の効果検証に向け、指標の見直しを実施していく必要がある。 ○ビューロー事業 ・今後の吉野VBの方向性について、明確に決定した上で、今後の補助を実施していく必要がある。 ・行政と吉野VBの役割分担を明確にする必要がある。 ・的確な成果指標を設定のもと、今後の事業の進捗管理を行っていく必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		○町事業 コロナ禍ながらイベント事業を行い、一定の集客に繋がった。 観光協会とも連携して、イベント実施を支援した。 ○ビューロー事業 補助金の交付とともに、ビューローと連携して事業実施を行うことができた。					
	R5以降の方向性	○町事業 コロナ禍を乗り越えるための年となる可能性が高い。コロナ前に戻すための取り組みを進めていく。 ○ビューロー事業 コロナ前に戻すためにビューローと連携しながら事業実施を進めていく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		74			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	観光プロモーション事業				産業観光課			新規	年度		令和		年度		○
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針										
第5次総合計画			政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興				
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	来訪者・非来訪者（首都圏在住者、外国人旅行者）、観光関係団体、観光業従事者等
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	プロモーションを実施し来訪動機を高め吉野地域の認知度を高める。入込客数（宿泊客含む）増加
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	外部でのプロモーション事業の展開、パンフレット等の製作・配布、メディア取材の誘致及びアテンド、インバウンドなどのターゲットを絞ったプロモーション活動を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,953	32,289	10,819	－	－	－
総 費 用			4,600	37,687	10,819	10,819	10,819	10,819
費用内訳	直接事業費	千円	383	31,861	5,353	5,353	5,353	5,353
	正職員人件費		3,857	5,466	5,466	5,466	5,466	5,466
	（正職員関与人数）	人	0.51	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73
	会計年度任用職員人件費	千円	360	360				
財源内訳	特定国・県支出金	千円		25,890				
	うちコロナ臨交			25,890				
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		4,600	11,797	10,819	10,819	10,819	10,819
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,600	11,797	10,819	10,819	10,819	10,819
	② 指標名	0	409	615	1,100	1,100	1,100	1,100
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	11	19	10	10	10	10
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	宿泊者数	千人	20	30	40	57	57
			17	31			
	観光客入込客数	千人	700	1,000	1,100	1,100	1,100
			409	615			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		・観光産業は、木材産業と並ぶ本町の両輪とも言える主要施策であり、また地方創生の取り組みの中で交流人口の増大による経済効果を高めることを求められており、継続的に町のプロモーションを行う必要がある。 ・コロナ禍で落ち込んだ観光業について活性化を図るため、有名女優を起用したPR動画、パンフレット、電子動画を作成して誘客を図る。 ・よしのさんぽに変わる著作権のクリアな吉野町紹介動画の作成を行い、各種イベントやSNS等で配信し吉野町をPRする。 ・観光客の増加を促す。			
		判定			
	有効性	課題及び成果等			
		・それぞれに使用する方法は異なる。「旅色」については有名女優を起用することで、コロナ禍で落ち込んだ観光業のイマを支援する目的で制作した。（使用期限1年間。） ・プロモーション動画については、コロナ禍以降を意識して将来的に長く使用していくものとして作成した。今後、万博や世界遺産20周年イベント等ではこの動画を積極的に活用していく。			
	効率性	課題及び成果等			
		・効果の向上に向けては、現状の実施方法を見直す余地がある。DXを活用した新たな広報も検討していく。 ・プロモーションに係る業務については、取材の誘致やアテンド等、先方の要望に合わせる必要があり一定の手間が必要となる。商談会や観光展等も同様であるが、より効果の高いものを見極めるとともに、ビューローとも役割分担の上、手順の共有などを図るなどの見直しも進める必要がある。そうすることでコストや関与人員を削減することも可能であると思料。 ・インバウンドプロモーションについては、補助金を活用しながら実施している。今後も、補助金の適切な補助金を活用の			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	・吉野VBとの役割分担を明確にして取り組んでいく必要がある。 ・ターゲットを明確にした上で、今後のプロモーションを実施していく必要がある。 ・事業の効果検証に向け、指標の見直しを実施していく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ後に向けて、交付金などを活用しながら、事業実施を進めた。コロナの感染症法の位置づけが変わることから、積極的なPR活動が求められると考えている。次年度は世界遺産20周年の準備期間となることからインバウンドも見据えつつ効果的な広報活動を行なう。			
	R 5 以降の方向性	コロナ後に向けて、様々な変化が予想される中で、世界遺産 2 0 周年、大阪万博、関西ワールドマ스터ズゲームズ、日本遺産など大きい事業が控えている。インバウンドも視野に入れながら、吉野地域が乗り遅れないように事業実施していく。インバウンド需要の高まりに積極的な活動をしていく必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		75	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 観光周遊システム構築・推進事業			担当課室名 産業観光課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（任意）	コロナ臨交 充当
							新規	平成 30 年度	令和	年度			
						○	継続	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興			
行政改革プラン		-			-			-		-			
		-			-			-		-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉									
対 象 （誰・何を対象として）		来訪者（観光客）,観光事業者							
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）		観桜期の渋滞を緩和し、安全・快適・環境に優しい新たな観光周遊システムを導入の検討を行う。							
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）		吉野山地域の周遊について検討する委員会を開催する。観桜期には渋滞緩和を目指し、それ以外の季節は駅及び観光駐車場に来訪する観光客の移動手段を検討する。							

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉									
		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）	
現計予算		千円	10,152	252		－	－	－	
総 費 用			4,934	0	0	0	0	0	
費用内訳	直接事業費	千円	1,984	0					
	正職員人件費		2,950	0	0	0	0	0	
	（正職員関与人数）	人	0.39						
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円							
	特 定 財 源	千円							
	国・県支出金								
	うちコロナ臨交								
	地 方 債								
	そ の 他								
	一般財源		4,934	0	0	0	0	0	
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円							
	② 指標名	0							
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円							
各年度間の増減要因		－			根本的に事業を見直すため、以降は未定	根本的に事業を見直すため、以降は未定	根本的に事業を見直すため、以降は未定	根本的に事業を見直すため、以降は未定	

4 事業の評価指標〈Do ②〉										（上段:目標、下段：実績）	
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
	協議会の開催	回	5	-							
			1	-							
	打ち合せ会議			5							
				5							

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		住民の意見を広く取り入れながら事業の可否について検討する必要がある。	C
	有効性	課題及び成果等	判定
		導入を考える移動手段の事業採算性を検証していく。当初検討した計画については一旦白紙に戻し、住民の要望や環境に配慮する新しい移動手段の再検討が必要になってくる。	C
	効率性	課題及び成果等	判定
		他事業（包括協定・基本計画）と調整の上、進めていく。長期的にふさわしいものを考えていく。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい									
事業の課題		地元との合意形成・事業の実施主体・事業採算性についての検証							

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価									
		吉野山の二次交通対策の検討を進める中で、脱炭素に関連したEVバス導入の可能性調査を進めた。結果、今回提案した案については実施ができないことが判明した。新しい可能性について模索していく必要がある。								
	R5以降の方向性	町全体での脱炭素の取組を検討しながら、民間の活力を利用して新しい交通手段を検討していく必要がある。								
中期的な方向性	予算	→	人件費	↗						

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		76		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	観光施設管理事業				産業観光課			新規	年度		令和	年度	施設維持管理事業	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針									
第5次総合計画			政 策		政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興			
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	観光客（国内外）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	観光客の安全性と利便性の向上、周遊性を高める事で満足度向上・リピーター増加に繋げる
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	観光客が安心・安全に観光が行えるよう、観光施設並びに公衆トイレの維持管理に関する適切な委託契約を締結し、適切な修繕、維持管理に努める。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	22,031	8,326	9,308	－	－	－
総 費 用			20,609	10,086	0	0	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	15,617	6,716				
	正職員人件費		4,992	3,370	0	0	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.66	0.45				
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円	0					
	うちコロナ臨交		0					
	地 方 債		2,300					
	そ の 他		11,745					
指標1単位あたり費用	一般財源		6,564	10,086	0	0	0	0
	① 関連事業費	千円	20,609	10,086				
	② 指標名	0	13	13				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,585	776				
各年度間の増減要因		－	工事費減額	工事費減額				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	公衆トイレ適正維持管理数 (指定管理物件にかかる分は除く)	軒	11	11	11	11	11
			11	11			
	観光施設適正維持管理数 (指定管理物件)	軒	2	2	2	2	2
			2	2			
	観光客入り込み客数	千人	700	1,000	1,100	1,100	1,100
			409	615			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		・看板、公衆トイレの整備については、住民の意見を反映した適切な整備が実施できている。 ・各観光施設等の維持管理については、観光客の利便性・安全性を確保する観点から、今後も継続して取り組んでいく必要がある。また観光客の利便性・安全性確保、今後のインバウンド対応に向け今後積極的に取り組んでいく必要がある。 ・宮滝河川交流センター、コミュニティセンター津風呂等の観光施設については、指定管理により運営と適切な維持管理を行っている。また、公衆トイレの維持管理においても、関係団体等との契約に基づき、適正な維持管理を行っている。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		・事業内容に沿った適切な成果指標を見直すべきである。 ・各観光施設に関しては、適正な維持管理が出来ている。また、住民ニーズにあった多言語看板が設置できている。 ・施設整備にかかる今後の指針となるような計画がなく継続した事業計画が立てにくい。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		コストに関しては、地域との清掃契約の適切な契約、必要な修繕を適切に行うことが出来ています。また、観光施設に係る設置、修繕等においても、適切な入札に基づき適正に出来ている。 ・施設の改修、維持管理に係る経費については、関係補助金を活用の上、適切に講じ適切な維持管理に努めることが出来ている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・整備計画等が策定させていないため、今後の事業の見直しがつきにくい。
-------	------------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	指定管理施設等の手続きや遊休施設の方向性の検討などを進めるとともに、大規模、小規模の修繕など計画的に、適正に管理、改修を実施することが出来た。				
		施設全体が老朽化しており、修繕費用が増大、人件費などの経費が増大している。計画的に改修を進めていく必要がある。遊休施設の整理、計画的な改修などの計画策定を進めていく必要性がある。				
	R5以降の方向性					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	吉野山交通環境対策業務（0予算事業）	産業観光課		新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本目標・基本方針								
第5次総合計画		政 策	政策2．循環と発展をめざす吉野町			施 策	施策14．魅力あふれる観光の振興			
行政改革プラン	-		-			-				
	-		-			-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	観光客・住民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	協力金を徴収し、交通停滞の解消、ゴミ、トイレの衛生など観光客及び周辺住民の利便性を図る
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	吉野山交通環境対策協議会の事務局として会議の開催、各関連機関との調整、委託業務の実施などの事務を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円				－	－	－
総 費 用			0	0	0	0	0	0
費用 内訳	直接事業費	千円						
	正職員人件費		0	0	0	0	0	0
	（正職員関与人数）	人						
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	自家用車台数 （民間含む）	台	18,000	20,000	22,000	25,000	25,000
			17,037	21,215			
	バス台数 （民間含む）	台	500	1,500	1,800	2,000	2,200
			250	746			
	観桜期来訪者 （自家用車2.7人/台）	人	48,600	54,000	59,400	67,500	67,500
			45,999	57,280			
	観桜期来訪者 （バス平均36人/台）R3は18人	人	81,000	54,000	64,800	72,000	79,200
			4,500	26,856			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		吉野山の観桜期の交通対策については、事業継続を必要とする。近年、地元からの苦情や要望についても本協議会で対応している。現状、観桜期の観光客についてはオーバーツーリズムの状態にありバスの予約制の実施については必要不可欠である。予約業務については業者委託しているが、根本的な対応策の見直しも見据えて春の渋滞緩和に努めている。令和5年1月からは町と地元とが共同代表という体制を組織し、官民連携で事業を行っていく。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		本事業は観光客から得られる協力金で事業を運営している。その協力金により、すべての交通対策に係る費用を賄っている。本事業を行わないと、地元住民や観光客に多大な混乱を招くため、今後も継続していくべき事業である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		本事業は吉野山地区に限定した事業により現状の団体以外を活用できるものではない。コロナ禍で観光バスの利用者が減りマイカーが増加していることを受け、マイカーの受け入れについて制限や料金の値上げを行っている。現状のやり方で継続していくことが地元負担も踏まえ困難になってきている状況で、要望もあり町も積極的な関与が求められている。令和5年1月より地元代表と町代表で組織する共同代表制をとって運営していく。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	コロナ禍ではあったが、多くの観光客にお越しいただいた。だた、ピークの休日に満開・晴天となり乗用車が集中し、駐車場に入れない状況となり、大混乱を生じた。翌年に向けて対策を講じていく必要がある。警察との連携を強化する。混雑日のシャトルバスとマイカーの新しいルートの検討なども模索する。			
	R 5 以降の方向性	組織の一部体制変更があったが、町、地元、ビューローが連携を行い、よりよい交通対策を進めていく必要がある。協力金をいただきながら、持続可能な交通環境対策を進めていく。			
	中期的な方向性	予算	→	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		78		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	日本遺産関連事務			産業観光課		新規		28 年度		令和 年度		ソフト事業（任意）		
						○ 継続		平成24年度以前		○ 継続予定		ソフト事業（任意）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	吉野地域の自然と人がつくりあげた文化に関する資源を活かし、誇りを持ち魅力を発信していく
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	地域資源を活用し活性化を図るとともに、コロナ後のインバウンド需要を見据え、観光客の増加を目指す
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	協議会の事務局業務。歴史的経緯や地域の風土に根ざした時代を超え受け継がれている伝承、風習などを踏まえたストーリーの下に有形・無形の文化財をパッケージ化し、これらの活用を図る中で、情報発信やふるさと教育など取り組みを進める。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	120	120	500	－	－	－
総 費 用			4,857	1,593	1,973	500	500	500
費用内訳	直接事業費	千円	120	120	500	500	500	500
	正職員人件費		4,387	1,123	1,123	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.58	0.15	0.15			
	会計年度任用職員人件費	千円	350	350	350			
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		960	960	4,000	4,000	4,000	4,000
	一般財源		3,897	633	(2,027)	(3,500)	(3,500)	(3,500)
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,897					
	② 指標名	0	700					
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	6					
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	観光客の入込客数	千人	700	1,000	1,100	1,100	1,100
			409	615			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		住民に対して、日本遺産の認知度が低いことが課題である。2町6村で構成されている協議会の事務局であり、緊急性に関しては低い、継続しないことに対しての問題が大きい。町以外が実施主体にならないとなると、事務局を他町村にという選択肢がある。しかしながら、立ち上げ当初の経緯からして他町村に事務局をお願いすることは難しい。令和3年度において文化庁の継続審査があり提出し、再審査となり条件付きでの認定継続となった。次回の審査に継続できるよう文化庁より指摘を受けている事項をクリアしつつ津継続して事業を行っていく必要がある。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		加盟町村の中でも日本遺産に対する温度差が否めない。各首長の意見交換会が継続して事業を行うことで合意し予算を増額した。今後は吉野デジタルズビューローを地域プロデューサーに据え、地域の日本遺産に対する気運醸成と、広域的な地域コンテンツの把握、実施が求められる。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		平成28年に認定されて以降、事務局を吉野町が担ってきている。これについては、立ち上げ当初、吉野町が発起人となって2町6村を束ねてきた経緯がある。国庫補助金も終了し、規模縮小となっているため事務的負担も減っては来ているが協議会解散＝日本遺産連盟脱退となる。再審査となった際に世間からの反応も大きく、全国でも認定取り消し、脱退となった事例はなくそれは難しい。首長会議においても継続する方向となった。その中でも事務局は当分の間、本町が行うことになった。今後は各事業の担当などを各町村に担ってもらえるような形を作っていくことが課題である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	関係町村の民間団体の積極的な参加が課題である。また、外部団体との連携も視野に入れ取組を活性化させることが求められている。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	認定から 6 年が経過し文化庁の認定継続にあたり、条件付きながら、再認定をいただいた。再認定後には、現在までの取り組みを精査するとともに、構成町村と今後の取り組みの方向性について合意し、翌年以降に繋げていく。各町村の担当者の意識向上も課題である。			
	R 5 以降の方向性	日本遺産の趣旨にのっとり、構成町村が連携して地域資源を活用した活性化の取り組みを進めていく。各町村、関係団体、吉野デジタルズビューローなどと連携しながら、日本遺産を活用した地域活性化施策を進めていく。地域住民の意識向上を図り、課題である観光事業化について整備と活用を行なう。			
	中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗

1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	関西ワールドマスタースーズゲームズ事業	生涯学習課		新規	平成 28 年度	令和 10 年度	ソフト事業（任意）			
			○	継続	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略		基本目標・基本方針		I-② 基幹産業の強化による地域経済の活性化						
第5次総合計画		政 策	政策2. 循環と発展をめざす吉野町			施 策	施策14. 魅力あふれる観光の振興			
行政改革プラン	-		-		-					
	-		-		-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	大会参加者・来訪者・町民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	大会参加者だけでなく来訪者にも大会を通じて吉野町、津風呂地域を知ってもらいピーターとなってもらう。町民については、カヌー競技、津風呂地域のすばらしさを知ってもらうと共に、来訪者との交流を図る。また、大会開催後もカ
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	WM G組織委員会、WM G奈良県実行委員会、日本カヌー連盟、奈良県カヌー協会、津風呂湖厚生組合をはじめとする津風呂関係団体と綿密に連携、協議を行い競技内容及びおもてなしの決定。大会に必要な施設・設備の整備を早期に行いプレ大会を開催し、大規模の大会への対応を出来るようにする。また、町内での大会開催の啓発とカヌー競技普及のための協会等の設立。審判員、大会スタッフ等の育成を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	14,144	301	543	－	－	－
総 費 用			16,017	3,578	3,913	3,913	37,464	41,952
費用 内訳	直接事業費	千円	1,647	208	543	543	15,000	12,000
	正職員人件費		14,370	3,370	3,370	3,370	22,464	29,952
	(正職員関与人数)	人	1.90	0.45	0.45	0.45	3.00	4.00
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		16,017	3,578	3,913	3,913	37,464	41,952
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		・「ワールドマスタース ゲームズ2021関 西」再延期のため	・国体視察		・カヌー広場整地	・ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催及び国体視察等（予定） ・カヌー広場整地

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成 果	審判員資格者養成数	人	5	15	15	10	10
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評 価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		「ワールドマスタースゲームズ2021関西」が再延期となったが、継続して競技役員の育成を図る。 また、大会開催までの周辺エリアの整備とメイン会場の整備(整地)等が必要。	B
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		「ワールドマスタースゲームズ2021関西」がコロナ及び他の大会等の関係により再延期となったため、審判員の養成講習会もコロナの終息が見えない状況で開催が出来ず成果指標として挙げていた目標設定を達成ができなかった。カヌー経験者やカヌー関係者の方に声かけを行って審判員の育成及び競技役員としての知識を習得をしてもらう。	B
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		「ワールドマスタースゲームズ2021関西」は2027年に延期になったが、カヌースプリント競技の開催地である吉野町に足を運んでもらうためにカヌー競技場の利活用を行いP Rしていく必要がある。また、津風呂地域の活性化も合わせてできるようにする。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	「ワールドマスタースゲームズ2021関西」が再延期となったが、継続して競技役員の育成を図る。 また、大会開催までの周辺エリアの整備等が必要。
-----------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評 価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価					
		WMG大会の再延期が決定したため、WMG関連事業は今年度も、ほぼ保留となった。 WMG奈良県実行委員会として、2027年の本大会までの期間、参加者の参加意欲を絶やさないように、機運醸成を継続して務めることが必要である。				
	R 5 以 降 の 方 向 性	本町としてもWMG大会までの期間、大会の実務経験が皆無に等しいため、審判員の育成が必要である。そのために全国中学生カヌー大会等の日本カヌー連盟公認大会等を誘致し審判員の育成を行う必要がある。 また、継続して津風呂湖関係団体等と連携を取り、今後の地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。				
中期的な 方向性	予算	→	人 件 費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		80		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	カヌー普及事業			生涯学習課		新規		平成 31 年度		令和 年度		ソフト事業（任意）		
						○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -③ 地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策14. 魅力あふれる観光の振興				
行政改革プラン		-			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	町民・来場者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	来訪者の方に吉野町・津風呂地域の魅力を知ってもらいリピーターとなってもらいＳＮＳ等で情報発信してもらう。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	津風呂湖の利活用については津風呂湖関係団体と津風呂湖周辺自治会と綿密に連携と協議を行い、津風呂地域の活性化について考えていく必要がある。また、津風呂湖は季節によって違う魅力があるため町民の方をはじめとする津風呂地域への来訪・来場者の方にその魅力を知ってもらい口コミやSNSで情報を発信してもらう。カヌー競技の普及をするために指導者や審判員の養成を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	14,144	16,011	12,216	－	－	－
総 費 用			16,017	21,805	25,850	21,850	21,850	21,850
費用内訳	直接事業費	千円	1,647	11,046	12,216	8,216	8,216	8,216
	正職員人件費		15,882	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734
	（正職員関与人数）	人	2.10	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
会計年度任用職員人件費		千円	1,166	1,025	3,900	3,900	3,900	3,900
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0	0				
	うちコロナ臨交		0	830				
	地 方 債		0	6,900				
	そ の 他		0	228				
	一般財源		16,017	13,845	25,850	21,850	21,850	21,850
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	16,017	21,903	25,948	21,948	21,948	21,948
	② 指標名	0	111	73	125	130	135	140
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	144	300	208	169	163	157
各年度間の増減要因		－		カヌー競技場桟橋改修工事 コロナ臨時交付金による備品・消毒液等購入	工事費減のため	カヌー競技場維持管理費		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段:実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	カヌー大会参加者数 (スタッフ含む)	人	100	120	125	130	135
			111	73			
成果	カヌー体験者数	人	10	30	70	80	90
			26	120			
成果	指導者資格養成者数	人	2	2	2	1	1
			0	0			
成果	審判員養成者数	人	15	15	15	10	10
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		津風呂湖カヌー競技場でのカヌー競技普及に向けて、コロナ禍であったため参加人数を縮小して津風呂湖カヌー大会(プレ大会)を実施した。また、今大会は昨年度に引き続き行い、今後も継続した大会にしていきカヌー競技の普及へ努める。カヌー A 級審判員の方に競技役員として実務を経験してもらう事ができた。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		カヌー競技場から湖面までの動線の桟橋の改修を行い、津風呂ダムの水位が上下しても降りれるようにし、通年で利用が可能になった。指標にしている項目で大いに達成できた項目と目標を達成出来ていない指標がある。指導者養成者については今年度予定していたが台風の影響により川の増水で中止となった。また、審判員の養成者数についてはコロナ感染症の関係より講習会の自粛をした。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		津風呂地域の活性化、カヌー競技の普及に向けて、カヌー体験者には指導員が必要なため、指導員資格養成者が必要となってくる。審判員として水路審判員が必要なため小型船舶 2 級の資格者の確保も必要となってくる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	津風呂湖関係団体や関係組織と密に連携をとりながらカヌー競技場施設、カヌーコース等の活用方法など周辺地域と関係団体に理解・協力してもらえるように協議が必要となってくる。 また、審判員の方にも継続してもらい大会等で実務を経験してもらう事で競技役員としての知識・技能を習得してもらう必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価					
		昨年度、水位の増減が少なく桟橋を利用できない期間が長かった。本年度、桟橋改修工事を行い、カヌー競技場として、カヌーの利用期間を確保することができた。 また景観保全事業として、カヌーコースの維持管理のためだけではなく、津風呂湖来訪者にリピーターとしてきていただくために、景観保全事業として、不要樹木の伐採等を継続して行っていく必要がある。				
	R 5 以降の方向性	カヌー競技場施設は、木造であるため、今後、メンテナンスを定期的に行っていく必要がある。また法面に種子が植生していなく、今後法面等にクラックが入ってくることも予想されるので、植生マット等の養生が必要である。 また産業観光課が主になっている津風呂湖利活用検討協議会で、今後の津風呂湖の観光振興を検討していく必要がある。そのために、カヌーを一つのコンテンツとして情報発信をしていかなければならない。そのためには、小型船舶免許やカヌー指導員資格取得者を確保する必要がある。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		81	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	文化財保存事業			産業観光課			新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -③ 地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化						
第5次総合計画		政 策		政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策15. 世界遺産等文化財の保全と活用			
行政改革プラン		B-2:財源の確保			D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	国等の指定を受けている文化財及び所有者、未指定文化財、観光客、地域に誇りを感じている住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	指定文化財は適切に保存し、適切に修復する。未指定文化財は、調査等行い、必要に応じて文化財指定
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	指定文化財の現状の情報収集に努め、修理等必要性の有無を把握する。 指定文化財の修理を行う場合は、所有者負担を軽減できるよう、補助金の支出などを図る。 未指定文化財は、所有者と調整の上で調査を行う。調査成果などは公表し、保護や地域活性化などに資する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	19,238	19,942	20,065	－	－	－
総 費 用			19,238	19,942	20,065	7,488	15,988	15,988
費用 内訳	直接事業費	千円	11,675	13,877	12,577		8,500	8,500
	正職員人件費		7,563	6,065	7,488	7,488	7,488	7,488
	(正職員関与人数)	人	1.00	0.81	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円	2,978	3,745	3,159			
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		6,935	4,515				
一般財源			4,740	11,682	16,906	7,488	15,988	15,988
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	19,238	19,942				
	② 指標名	0	98	100				
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	196	199				
各年度間の増減要因		－	本善寺調査の事業費増額及び指定文化財への補助金増額による			未定	本善寺調査終了により、調査費用が減額見込み	R7年度と同程度の事業継続見込み

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
未指定文化財の調査や登録文化財の相談など文化財数を増やす取組み件数	件		2	2	2	2	2
			2	3			
伝統的な技術・技法継承者奨励金の申請者数	人		2	3	3	3	3
			2	3			
国・県・町の指定・選定・登録文化財の件数	件		118	98	100	100	101
			98	100			
修復や整備等、文化財の保存・活用にむけた取組み件数	件		3	3	3	3	3
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		【継続実施の必要性】文化財は後世に残すべき遺産であり、継続的に対応する必要がある。 【町が関与することの妥当性】文化財保護には費用と専門知識が必要で、町の関与が必要です。 【役割分担の適切性】文化財保護法、県条例、町条例で役割分担を明確にしております。これに基づき、事業を実施しています。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		【目標・意図の達成度】R3に26件の登録文化財が1件の指定文化財にまとめられたため、数字上は町内の文化財の数が減りました。しかし、全体として保護すべき文化財の数は増えています。所有者や関係機関と連携を図り、文化財保護審議会のご意見をいただきながら事業をすすめています。概ね目標は達成できていると考えます。 【手段の有効性】文化庁や県の指導を受けながら、専門的な技術・方法で適宜行っております。 【他団体との連携】国・県・所有者と適宜連絡をとりあい、連携をはかっております。	A
		課題及び成果等	判定
	効率性	【業務の効率化】文化庁や県、専門家のご意見を頂きながら、適切な方法で進めています。 【投入コストの適切性】補助金の支出は要綱に定めた基準で行っています。調査は関係機関や専門家と調整の上で行っていますが、適宜、町の財政状況をふまえて調整していきます。 【財源の確保】文化財保存は、国・県・所有者が一定の負担をしています。その他については可能な限り国などの補助を受けています。なお、他の類例市町村と比べて非常に安価に事業を実施しております。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	現在町内では事業費の大きな文化財修復事業が進んでいるため、財源を確保していけるよう努める必要があります。 未指定文化財の調査が、諸事情により思うとおりに進められていない部分があります。 吉野町の魅力として吉野町の伝統・歴史・文化をあげているにもかかわらず、他の類例団体と比較してかなり文化財保護に充てられている予算が少なく感じております。吉野町の魅力をより向上・PRするためには、予算や人材の確保が必須と考えます。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4評価				
		本善寺古文書調査などは、事業完成に向けて、調査を継続していくことができた。 同時に、今後も二王門の修繕など補助額を支出する事業が続くと見込まれ、て関係機関との十分な調整が必要である。			
	R5以降の方向性				
		本善寺の古文書調査の事業期間が令和5年度に迫る中で、今年度中の現地調査完了に向けて計画的に取り組むを進めていく必要がある。文化財の指定や登録の相談も散見されるため、この点にも留意が必要である。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		82	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	桜のまち構想事業			産業観光課			新規	年度		令和	年度		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -③ 地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化						
第5次総合計画			政 策		政策2．循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策15．世界遺産等文化財の保全と活用		
行政改革プラン		B-3:補助金・公共料金の適正化									-		
		-									-		

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	吉野町域の桜、観桜客及び観桜客を対象とした観光業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	桜を核にした町づくりを推進し地域活性化を図る 吉野山の桜を良好に保ち、ノウハウを蓄積する
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野山で桜保全活動を行う公益財団法人吉野山保勝会の支援を行い、その活動成果の報告を受ける。 桜の学校に参画し、関係団体と吉野山のサクラについての情報を共有し、保護体制を推進する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	6,787	5,176	6,910	－	－	－
総 費 用			5,463	5,812	6,910	6,249	6,249	6,249
費用 内訳	直接事業費	千円	4,858	5,063	6,161	5,500	5,500	5,500
	正職員人件費		605	749	749	749	749	749
	(正職員関与人数)	人	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度任用職員人件費		千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		4,858	5,063				
一般財源			605	749	6,910	6,249	6,249	6,249
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	5,463	5,812				
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－	吉野山保勝会への補助額が減額となったため	実績による		R4～5と同程度の事業継続見込み	R4～6と同程度の事業継続見込み	R4～7と同程度の事業継続見込み

4 事業の評価指標〈Do ②〉

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	吉野山桜の学校ニュースレターの刊行回数	回	1	1	1	1	1
			1	1			
	吉野山桜守の活動実績	人工	75	75	75	75	75
			75	105			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		【継続実施の必要性】：本事業は生き物であるサクラを継続的に維持する事業であるため、吉野山の桜の植樹や手入れ等の事業は継続していくことが望ましいです。また、現状でも予防措置を講じていますが、今後、町内でクビアカツヤカミキリが発見された際は、人員とお金の面でさらなる対応が必要です。 【町が関与することの妥当性】：町は補助金で吉野山保勝会の事業を応援する立場にあり、桜への直接的な施行は吉野山保勝会が行っています。町の関与の度合いは適正であると考えます。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		【目標・意図の達成度】：桜守による桜の日常管理、関係団体との情報交換等（桜の学校）開催など、毎年一定以上の事業を行い、春の桜の景色の維持に寄与しています。なお、吉野山保勝会には、通常管理として吉野山内の桜の内、下千本から上千本までを管理いただいています。 【手段の有効性】：吉野山の桜の適切な管理法調査を行い、その成果に基づいて管理していただいています。 【他団体との連携】：県、金峯山寺、桜を愛でる会などの関係団体と情報共有しながら、事業をすすめています	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		【業務の効率化】：吉野山保勝会に吉野山の桜の管理事業は任せ、町は補助金を支出しています。 【投入コストの適切性】：自然相手のため、投入コスト多寡の判断は非常に難しいです。保勝会が独自に資金を調達している部分もあるので、保勝会事務局長と協議しながら補助額を厳正に判断する必要があります。 【財源の確保】桜保全のための寄付金を基金に積み立て、財源としています。桜基金積立金の歳入が大きく減少するなか、残額が僅少となっており財源の確保が急務です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・桜基金が僅少となっており、財源の確保が急務です。保勝会へ補助金の支出額を含め、検討する必要があります。 ・本事業の当初目的である「町全体に桜の植樹を広げる」という試みは、人的・資金的問題があるので、当面は慎重にするべきと思います。 ・今後、町内でクビアカツヤカミキリが発見された際は、人員とお金の面でさらなる桜の保護の強化が必要です。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		今年度の執行に大きな問題はなかったと思うが、基金残高も減少の傾向にあり、ふるさと納税を活用しながら、また、吉野山保勝会との協議を行いながら、事業をすすめることが望ましい。				
	R5以降の方向性	吉野の桜を守る活動に吉野町としても積極的に関わる必要がある。財源の基金が減少している状況で吉野山保勝会の事業内容も精査しつつ必要な協力をしていく必要がある。派遣している職員と事業内容の調整を十分に図る必要がある。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		83		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	吉野万葉整備活用事業			産業観光課		新規		平成 25 年度		令和 12 年度		建設・整備事業		
						○ 継続		○ 平成24年度以前		○ 継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			I -③ 地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策15. 世界遺産等文化財の保全と活用				
行政改革プラン		B-2:財源の確保			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象	史跡宮滝遺跡、宮滝在住者、大海人皇子伝承がのこる町内各地、吉野の歴史等に関心ある観光客
意 図	史跡宮滝遺跡を整備し、保存と活用の推進をはかる。地域活性化等への貢献を期する。
手 段	整備に関連する用地買収をおこなった 発掘調査報告書の作成をすすめた

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	18,579	13,697	25,653	－	－	－
総 費 用			17,252	16,877	25,652	33,213	29,118	29,118
費用内訳	直接事業費	千円	12,538	13,133	21,534	29,095	25,000	25,000
	正職員人件費		3,555	3,744	4,118	4,118	4,118	4,118
	（正職員関与人数）	人	0.47	0.50	0.55	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員人件費	千円	1,159					
財源内訳	特定国・県支出金	千円	4,000	1,912		18,911	16,250	16,250
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		2,400	8,000				
	そ の 他							
	一般財源		10,138	6,965	25,652	14,302	12,868	12,868
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	17,252	16,877				
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
職員による宮滝遺跡情報発信回数（講演・印刷物）	回		10	10	10	10	10
			11	18			
宮滝関連イベントの満足度平均値（「よかった」の割合）	%		70	75	75	75	75
			92	99			
宮滝の写真等提供件数（掲載許可件数）	件		10	10	10	10	10
			13	13			
事業認知度（県内外でとったアンケート結果の平均）	%		70	70	70	70	70
			64	69			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		【継続の必要性】史跡の整備・保存・活用は文化庁が励行しており、中荘地域からの要望も強い事業です。 【町関与の妥当性】町有地での事業であり、文化庁も史跡の所在市町村で実施するよう求めています。 【役割分担の適切性】中荘まちづくり協議会に万葉部会が設けられるなど、関係団体がそれぞれに中荘地域の地域活性化に取り組んでいると認識しています。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		【目標・意図の達成度】 アンケート調査等の結果から、概ね良好に情報発信は行えていると判断しています。 【手段の有効性】文化庁作成のてびきを参照し、奈良県や文化庁から指導をいただきながら、事業を行っております。 【他団体との連携】 吉野万葉整備活用検討委員会に、地元の方に参加いただくなどしています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		【業務の効率化】文化庁の指導に従い文化財専門職で担当しています。ただし、予算や工事、地域活性化のことは別に担当部署がありますので、適切に連携していく環境が必要です。 【投入コストの適切性】 発掘調査が進んだことにより、事業内容が事業開始時と比べて大きくなっています。類例を精査し、関連部署などと協議しながら事業をすすめていく必要があります。 【財源の確保】 補助対象経費の最大80%について、国・県の補助金をうけています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	国および県の補助金が、単年度毎の事業費が1,000万円をこえた場合に、大きくシーリングをかけてくる現状にある。 基本設計策定時に課題となった用地買収や発掘調査報告書の刊行など、宮滝遺跡の整備実施に向けての課題を整理し、令和5年度以降に実施設計の策定や整備工事に着手できるよう、事業を推進していく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	発掘調査に関する報告書の作成については、学芸専門員に頼らざるを得ず、遅れが目立つ状況である。令和 5 年度からの本格実施を前にして遅れることのないように、仕事量を調整しながら事業を進める必要がある。			
	R 5 以降の方向性	史跡地周辺地域で構成する中荘まちづくり協議会などとともに、史跡整備と併せて、周辺整備事業を進めることで、地域一帯となった整備を進め、地域活性化を目指していく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		84	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	歴史資料館管理運営事業			産業観光課			新規	平成 8 年度	令和	年度	ソフト事業（義務）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		I -③ 地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化							
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策15. 世界遺産等文化財の保全と活用			
行政改革プラン		A-4:公共施設の有効利用			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	吉野町域の歴史に関心のある町内外在住者、歴史資料館入館者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地歴史文化を知る機会を提供し、ふるさと意識を高め、魅力発信を行い地域の活性化を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	職場体験学習の受け入れや町内外でのツアー講師派遣及び講演会開催、資料館お便り発行などにより、町内外への情報発信を行う。また、歴史資料館の特別展示実施やHP上での情報提供により、資料館の機能充実を図る。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	3,705	7,919	42,177	－	－	－
総 費 用			8,316	9,775	42,552	8,718	8,718	8,718
費用内訳	直接事業費	千円	4,005	5,306	38,059	4,600	4,600	4,600
	正職員人件費		4,311	3,594	4,493	4,118	4,118	4,118
	(正職員関与人数)	人	0.57	0.48	0.60	0.55	0.55	0.55
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円		875				
	特定国・県支出金	千円	1,500					
	うちコロナ臨交							
	地 方 債			2,900				
	そ の 他		2,047					
指標1単位あたり費用	一般財源		4,769	6,875	42,552	8,718	8,718	8,718
	① 関連事業費	千円	8,316					
	② 指標名	0	758					
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	11					
各年度間の増減要因		－			空調等改修のため	空調等工事完了のため	同程度の事業継続見込み	同程度の事業継続見込み

4 事業の評価指標〈Do ②〉

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	資料館開館日数	日	100	100	100	100	100
			47	100			
	吉野歴史資料館関係のイベント回数	回	5	10	10	10	10
			11	17			
	吉野歴史資料館入館者数	人	600	500	500	500	500
			353	1,125			
	吉野歴史資料館イベント参加者数	人	100	500	500	500	500
			405	887			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		【継続実施の必要性】吉野町には町内外の方も多く関心を寄せる歴史的事件がおこっている。こうした吉野の魅力を発信するとともに、今後の万葉整備事業と一体となって活用を進めるため、今後も事業を継続して実施する必要がある。 【町が関与する妥当性】資料館には貴重な資料を保管しており、また、他施設からの文化財資料を借用しているため、町の実施主体が望ましい。また、今後、万葉整備事業と連携を進めていく上でも、町が統括することが望ましい。 【役割分担の適切性】現状が非常に予算をおさえた運営といえる（他所の例をみると費用があがる恐れが高い）	A
		課題及び成果等	判定
	有効性	【目標・意図の達成度】新型コロナウイルス感染の影響も緩和傾向にあり、資料館の開館日数やイベント開催数も例年に近い回数開催することができた。また、壬申の乱1350年の影響もあったためか、入館者数・イベント参加者数ともに大きく回復傾向がみられた。ただし、コロナ前と比べると依然として低調であり、今後も継続した取組が必要である。 【他団体との連携】壬申の乱1350年記念の関係もあり、町外 7 機関に職員を派遣し、講演会を実施した。近鉄文化サロンなど一部の団体との関係が回復していない点に留意しつつ、今後も連携をつづけることが望ましい。	B
		課題及び成果等	判定
	効率性	【業務の効率化】：来館者の少ない平日と12月～2月の入館日を制限し、効率的な運営ができるようにしている。 【投入コストの適切性】：資料館の受付業務を会計年度任用職員中心に配置するかたちに変更した。この結果、シルバー人材センターを活用していた時期よりは人件費があがったが、館蔵資料の整理等をすすめることができ、効率的に運営をはかれるようになった。会計年度任用職員の高齢化が顕著であるため、今後の運営体制に留意する必要がある。 【財源の確保】 ・町内外で講演会やツアー等実施する場合は、参加者負担を適正に求めている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・資料館の受付人員は高齢化しており、今後の運営体制を適宜見直していく必要がある。 ・空調の調子が不調であるため、近い時期に入れ替え等検討する必要がある。 ・資料館の収蔵スペースが非常に圧迫されており、整理や片付けが必要である。 ・資料館の利用者の年代に大きな偏りがあるため、内容の充実を検討する必要がある。 ・コロナ前に行っていた取組の再開（見学会など）を希望する声があるので、検討の余地がある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価						
		入館者数などは順調に回復傾向がみられる。イベントは職員の負担量に対して、参加者数があまり増加していない。事務負担との割合を考えながら、事業展開を検討していきたい。					
	R 5 以降の方向性	奈良県の記紀万葉プロジェクトや観光プロモーション事業などとの連携が来訪者増加に寄与すると考えられる。今後は、世界遺産20周年事業などとの連携も視野に入れ、多くの方に資料館を利用してもらえる取組を継続していく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		85		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	移住定住促進事業			協働のまち推進課			新規	平成 25 年度		令和	年度	ソフト事業（任意）		
						○	継続	平成24年度以前		継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				IV-① 定住・移住の促進						
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策16. 関係人口の創出と移住定住の促進				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象	町内空き家所有者 (誰・何を対象として)
意 図	町外の者で吉野町に居住することを望んでいる者 (対象をどのような状態にしたいのか)
手 段	空き家の維持管理負担を軽減する。 空き家情報を公開し、Iターン・Uターンを促進し、定住・移住対策につなげる。 ・空き家バンク制度の運営委託、空き家改修補助金、空き家流動化補助金 ・移住希望者からの物件問い合わせや交渉に至るまでの相談対応 ・利用希望者への町の魅力や支援に関する情報発信 ・奈良県奥大和移住・定住連携協議会事業の実施 ・株式会社SAGOJOと連携した「TENJIKU吉野」の運営

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	18,849	16,126	20,751	－	－	－
総 費 用			19,096	23,539	28,164	28,164	28,164	28,164
費用内訳	直接事業費	千円	15,466	16,126	20,751	20,751	20,751	20,751
	正職員人件費		3,630	7,413	7,413	7,413	7,413	7,413
	(正職員関与人数)	人	0.48	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源内訳	特 定 財 源	千円	1,590	1,450	2,200	2,200	2,200	2,200
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		4,500	3,900	4,800	4,800	4,800	4,800
	そ の 他				1,200			
一般財源			13,006	18,189	19,964	21,164	21,164	21,164
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	空き家バンク制度 新規物件登録件数	件	20	22	24	25	25
			20	16			
	空き家バンク制度 利用者登録件数	件	50	50	50	50	50
			125	95			
	空き家バンク制度 成約件数（累計）	件	10	15	20	25	30
			20	7			
	TENJIKU吉野利用者数	人	50	60	70	70	70
			40	37			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		過疎対策、地位活性化対策の為に、移住定住施策は今後も継続実施する必要がある。 町が主体的に取り組むべき事業であるが、受け入れ体制については地域で整備する必要があり、平成27年度より空き家バンクの運営はNPO法人空き家コンシェルジュに委託している。空き家バンクに関する問い合わせや利用希望者の登録件数も増加傾向にある。また、空き家バンクの運営をNPOに委託して以来、成約件数も増えており、行政の支援は妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		移住希望者が吉野町に興味をもってもらえるようにPRすることが重要である。また、空き家バンクへ利用登録後特に動きがない方に対して、定期的に町内、町政の変化などの情報や、移住者への支援内容等をアプローチするなど、吉野町への移住につながるよう積極的にこちらから働きかける必要がある。 コロナ禍の中、オンラインで吉野の活性化に寄与してもらうことで、時間や移動の制限なく関係人口創出事業を有効的に実行できる。また、感染対策を徹底しながら、近場の方が実際に吉野を訪れ、地域の特性を体感してもらうことで、相乗	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		空き家を扱うには専門知識が必要であり、人事異動がある町職員が行うのではなく、NPO法人空き家コンシェルジュに空き家バンクの運営を委託するのが効率が良い。 また、オンラインによるミーティングやイベントを開催することで、時間的、移動の制限がなく、全国の吉野のファンとの交流を行うことができ、吉野にこれなくても、吉野の活性化に寄与することができる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題	空き家バンク利用登録者数は年々増加し、空き家を求めている人は増えてきているが、空き家バンクへの物件登録数が伸び悩んでおり、需要に供給が追いついていない。 また、関係人口の創出に関しては、コロナ禍の状況が続くと、都心部からの人の流入について、実際の交流事業（地域のお手伝い、体験）などが難しい。				

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	空き家バンク業務を空き家コンシェルジュに委託し8年が経過する。一定の成果が上がったが、コロナ禍の地方回帰ニーズに反して活用可能な町内の空き家(物件)は頭打ちの状況。 空き家現況調査を活用し、新規開拓すると共に、マンネリ化しがちな制度の業務内容の精査・見直しが必要な時期に至っている。			
	R 5 以降の方向性	令和4年度空き家現況調査の成果をもとに、活用可能な空き家の所有者に活用意向等の確認、活用の啓発を行う。 空き家コンシェルジュとともに、積極的に活用可能な空き家の発掘・情報発信を進める。また、補助金制度のさらなる運用により、引き続き空き家の有効活用を図る。			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		86			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	ふるさと吉野応援事業			協働のまち推進課		新規		年度		令和		年度			
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策16. 関係人口の創出と移住定住の促進					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	吉野町にゆかりのある方、つながり住民吉野登録者等
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野の情報発信や交流を行い、吉野への支援協力の強化を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	ふるさと吉野の集いの開催、よしよししのブックの発行、つながり住民吉野登録制度に対し情報発信を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	3,162	2,374	6,200	－	－	－
総 費 用			780	2,599	7,698	7,698	7,698	6,350
費用内訳	直接事業費	千円	553	2,374	6,200	6,200	6,200	6,200
	正職員人件費		227	225	1,498	1,498	1,498	150
	（正職員関与人数）	人	0.03	0.03	0.20	0.20	0.20	0.02
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他				1,800	1,800	1,800	1,800
	一般財源		780	2,599	5,898	5,898	5,898	4,550
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		コロナ禍によるイベント・広報事業の縮小	令和5年度の重点施策(関係人口創出)として事業拡大に伴う費用の増加			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	つながり住民吉野登録者数	人	5,400	5,500	5,800	6,100	6,400
			5,400	5,500			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		例年、町が管理しているデータをもとに「よしよししのブック」の送付などを行っているので、町が行う事業として妥当であった。令和4年度については、産業観光課において、「旅色」を発行したため、「よしよししのブック」の発行は内容が重なるため、見送った。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		主となる事業を見送ったが、「つながり住民吉野」の登録者数は着実に増えている。ただし、これまで登録していただいた方々への効果的なアプローチができていなかったため、令和5年度は重点事業として、データベース化し、ファンベースの観点から有効な手法を見出す。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		主となる事業を見送ったため、効率性にふれることはできない。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	これまで、総務省の通達の解釈を誤って、ふるさと納税寄付額の増加及び吉野の魅力を発信する冊子を発行することができないと長年誤解をしていたが、令和5年3月からふるさと納税中間支援業者とともに、ふるさと納税に特化した冊子や情報発信の方向性を検討する。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		コロナ禍で首都圏開催型のイベントの開催はできなかった。 令和4年度は、ふるさと納税をPRする媒体制作は、産業観光課制作のフリーペーパー「旅色」に便乗することとした。				
	R5以降の方向性	令和5年度の重点施策に関係人口の創出と移住定住の促進を位置づけており、Withコロナから、afterコロナへと移行、第2類相当から第5類に移ることに併せ、関係人口創出に向けた事業の拡大を図る。				
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		87	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 ふるさと吉野定住促進学びの支援事業			担当課室名 教育総務課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（任意）	コロナ臨交 充当
							新規	平成 27 年度	令和	年度			
						○	継続	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策 2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策16. 関係人口の創出と移住定住の促進			
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	高校等に通学している生徒および将来吉野町に定住を志向する大学生等。
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	修学における経済的負担の軽減。定住意欲の促進。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	高校生には電車・バスの通学定期費用の一部を補助。大学生には月額 3 万円を上限として定住促進奨学金を貸与。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
現計予算		千円	8,040	5,380	5,380	－	－	－
総 費 用			6,122	4,596	5,904	5,904	5,904	5,904
費用内訳	直接事業費	千円	5,290	4,072	5,380	5,380	5,380	5,380
	正職員人件費		832	524	524	524	524	524
	(正職員関与人数)	人	0.11	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		2,349	2,209	2,200	2,200	2,200	2,200
	一般財源		3,773	2,387	3,704	3,704	3,704	3,704
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,678	2,571	2,571	2,571	2,571	2,571
	② 指標名	0	59	57	70	70	70	70
	①÷② (単位当たりコスト指標名)	千円	45	45	37	37	37	37
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	通学定期購入補助申請者数	人	70	70	70	70	70
			59	57			
	定住奨学金奨学生数	人	10	10	10	10	10
			7	8			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥当性	課題及び成果等	判定
		通学費補助は高校生の保護者ニーズが非常に高い。 通学費補助の補助率は 1 / 2、定住促進奨学金の支給（貸与）額は月額 3 万円であり、適正であるとする。 定住促進奨学金についても修学支援と定住意識向上の観点から継続すべきである。 修学支援および教育環境の充実等、本町教育行政の主体として妥当である。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		利用対象者はまだおられると思われるため、制度の周知に努めたい。 定住促進奨学金が定住対策に結びついているかについては、今後の定住者の状況を注視し判断したい。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		通学費補助事務及び定住促進奨学金事務について、マニュアルやデータベース作成により効率的な事務ができています。 手続き上、通学費補助は前期後期 2 度の申請が保護者の負担になっていないか。定住促進奨学金の返済事務について、対象者毎に借入期間の 3 倍の期間にわたり発生するので、煩雑な事務となるため、効率的な事務手法の検討が必要。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	通学定期助成については制度周知が課題。奨学金については定住につながっているかのこれからの検証結果が課題へとつながる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	奨学生は確実に増加しており、町内での認知度も上がっている。高校生・大学生への数少ない支援の一つであり、定住につながる事業になりうるか、その効果を見極めたい。			
	R 5 以降の方向性	事務の効率化は図れており、補助金および奨学金の予算についても適正であるため、今後も同規模での事業継続が望ましい。奨学金については、猶予期間を終了した 4 名が定住。通学助成については、活用を促し制度を利用していただけよう努めたい。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		88			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	地域公共交通活性化事業			協働のまち推進課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成								
第5次総合計画		政 策		政策2. 循環と発展をめざす吉野町				施 策		施策17. 利便性の高い公共交通システムの構築					
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-						
		-			-				-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象	自動車運転出来ない、身近に自動車で送迎してもらえる人がいないなど、外出の際に公共交通を必要としている人・住民・町外からの来訪者
意 図	コストの最適化を図り、持続可能な交通システムを確立し、日常生活に不可欠な活動（食料品や日用品の買い物、定期的な通院など）ができるようにする。
手 段	・デマンドバス運行と平日朝の路線定期運行を行い住民の移動手段を確保する。 ・住民や利用者のニーズと利用状況を把握し、利便性の向上を図る。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	120,911	60,253	62,094	－	－	－
総 費 用			118,696	58,488	67,710	67,710	67,710	67,710
費用内訳	直接事業費	千円	109,186	52,872	62,094	62,094	62,094	62,094
	正職員人件費		8,471	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616
	（正職員関与人数）	人	1.12	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	1,039					
	特 定 財 源	千円	59,520	30,504				
	国・県支出金			10,000				
	うちコロナ臨交		40,600		55,000	55,000	55,000	55,000
	地 方 債		2,637	4,598				
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－	スマイルバス路線定期運行＋デマンドバス実証試験運行の実施	デマンドバスをメイン運行とし、路線定期運行は大幅に廃止				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
年間利用者延べ人数	人		31,500	22,000	22,440	22,888	23,346
			26,505	25,547			
平均乗合値（デマンド乗合）	人		2	2	2	2	2
			1	1			

5 事務事業の事後評価 <Check>		課題及び成果等				判定
評価の視点	妥当性	吉野町のような中山間地で高齢化が著しい地域においては高齢者を始め、交通弱者に対する移動手段の確保は非常に重要な事業である。路線バスの撤退、タクシー事業者の減少など、当町における交通体制は町が実施主体とならないと維持できない状態である。事業収支ではなく、行政サービスとしてどこまで実施するかというところである。				B
		課題及び成果等				判定
	有効性	令和4年度より利用者の利便性向上と運行の効率化を図るため、従来の路線定期運行からデマンド運行をメインとする形態に移行している。運行形態の変更に伴う新たな問題も出てくる可能性もあるため、住民のニーズを把握しながら適切な運行体系を構築する必要がある。				A
	効率性	課題及び成果等				判定
		デマンド方式を採用することで空運行の解消などには繋がると想定されるが、運行車両数は減少するため乗りたい時間に乗れないということにならないよう注視する必要がある。また効率的な運行となるよう、可能な範囲で乗合が発生するよう調整しなければならない。				B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	スマイルバス利用者のニーズは日常生活の移動手段確保ということだけではなく、足が不自由なため家の近くまで来て欲しいというような福祉的な要素や観光で来られる際に利用したい等、多種多様であるため交通政策担当でどこまで対応すべきかの線引きが必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4評価	早朝の路線定期運行とデマンド運行による併用型に移行して、住民・町外利用者に定着してきた。乗降場所の追加・変更、予約が集中する昼の時間帯の対応策の検討、利用実績に応じた配車など、最小の費用負担で最大の効果を導くよう改善を加えていく必要がある。			
	R5以降の方向性	住民ニーズに合った運行形態に導くとともに、利便性を向上させるよう引き続き運行システムの改善に努めていきたい。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉

重点 －	事 務 事 業 名		担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	予防接種事業		長寿福祉課		新規	年度		令和	年度		○
				○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針								
第5次総合計画		政 策	政策3．安心できる吉野町			施 策		施策18．健康づくりの推進			
行政改革プラン	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-			
	-			-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	生後2ヶ月～高校3年生、41歳～58歳までの男性、65歳以上の町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	・免疫を付け、感染症の発生・蔓延を予防する。 ・保護者の任意予防接種費用の負担を軽減する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	◎ 定期予防接種：A類疾病(ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・BCG・MR・日本脳炎・B型肝炎・水痘・ロタ)は、生後2ヶ月から医療機関で順次 個別接種を実施(BCGのみ7ヶ月健診で希望あれば保健センターで実施)。5歳以上の予防接種(MR2期・日本脳炎2期・DT)は、保健センターにて無料で集団接種を実施。B類疾病(高齢者肺炎球菌)65歳以上の節目年齢かつ以前に助成を利用していない方へ予防接種の一部費用助成を実施。◎ 任意予防接種：(おたふくかぜ・定期外予防接種)は、医療機関にて個別接種。◎ 風しん抗体検査・予防接種：過去に公的な予防接種が行われていない、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、免疫を獲得してもらう

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	19,314	19,486	20,652	－	－	－
総 費 用			18,541	19,156	23,423	23,423	23,423	23,423
費用 内訳	直接事業費	千円	15,743	16,011	20,652	20,652	20,652	20,652
	正職員人件費		2,798	3,145	2,771	2,771	2,771	2,771
	(正職員関与人数)	人	0.37	0.42	0.37	0.37	0.37	0.37
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円	1,439	537	1,187	1,187	1,187	1,187
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交			17				
	地 方 債							
	そ の 他		411	411	720	720	720	720
	一般財源		16,691	18,208	21,516	21,516	21,516	21,516
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	18,495	18,707	23,348	22,824	22,824	22,824
	② 指標名	0	2,546	2,250	2,300	2,300	2,300	2,300
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	8	10	10	10	10
各年度間の増減要因		－	システム改修に係る補助金により、国・県支出金が増額。	風しん抗体検査の延長（～令和6年度まで）。HPVワクチンの積極的勧奨・キャッチアップ接種開	HPV9価ワクチンの定期接種化。集団接種はDT・日本脳炎に変更。			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
65歳 高齢者肺炎球菌接種率		%	50	50	50	50	50
			42				
MR(2期) 接種率		%	95	95	96	96	96
			76				
風しん抗体検査受験者		%	20	20	20	20	20
			10				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		予防接種は、接種率の向上により、感染予防・公衆衛生の向上を図っている。定期予防接種は町が主体、任意予防接種は保護者の判断で接種する予防接種である。また、予防接種により国全体の免疫水準を維持するためには、社会全体として行い、一定の接種率を確保することが大切であるため、接種率の維持・向上のためにも、予防接種についての理解を深めるよう情報提供等の働きかけが必要である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		定期予防接種については町が実施主体となっていくが、接種に関しては法律で保護者の努力義務と規定されている。そのため対象者に対して広報誌や年間行事予定表を用いて周知を実施している。また定期予防接種対象者には健診や訪問の際に接種の案内や周知を行っているが、接種率は100%には至っていない状況である。今後も適宜対象者に対する予防接種に関する適切な情報提供に努める。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		風しん抗体検査は毎年未受診の対象者に個別の案内を送付している。定期予防接種の対象者についても個別に案内を送付したり広報での周知を行っている。また健診等で接種状況の確認を行い定期予防接種の未接種や任意予防接種の費用助成についても案内を行っている。しかし年々予防接種の追加や変更がありスケジュールの複雑さから保護者の戸惑いや接種忘れは確認されている。児童期を対象として予防接種では集団接種では個別接種とで実施し、予防接種を受けやすい体制をとっている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	予防接種は、接種率の向上により、感染予防・公衆衛生の向上を図っている。接種率の維持・向上のためにも、予防接種の広報や案内等により、接種勧奨や情報提供を行うことが、疾病の罹患予防・重症化予防に重要である。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	予防接種の種類が多く、接種スケジュールは複雑化していることから、保護者への接種に係るサポートを適宜行うことが大切である。					
		引き続き、接種対象者に対しての情報提供等、接種の啓発やサポートを行っていく。					
	R5以降の方向性						
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		90		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	－	健康診査事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度		
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成							
第5次総合計画			政 策		政策3. 安心できる吉野町			施 策		施策18. 健康づくりの推進				
行政改革プラン		E-2:自主的な住民活動への支援			-			-						
		-			-			-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	40歳以上の全住民・子宮頸がん検診については、20歳以上の女性の住民。（町単独事業として30歳以上）
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	がん検診受診の受診率向上により、がんの早期発見と早期治療や予防を図り、早世を防ぐ
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	健康増進法に基づくがん検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診の実施。受診しやすい環境づくり（休日実施、特定健診等と合わせたセット健診、一部検診費用の無料化、託児、医療機関での個別検診等）、ナッジ理論等を利用した個別通知による受診勧奨、町独自に早期からの受診習慣形成のため若年者を対象とした実施を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	15,983	8,432	10,044	－	－	－
総 費 用			10,400	12,418	14,387	14,387	14,387	14,387
費用 内訳	直接事業費	千円	6,013	7,476	10,044	10,044	10,044	10,044
	正職員人件費		4,387	4,942	4,343	4,343	4,343	4,343
	（正職員関与人数）	人	0.58	0.66	0.58	0.58	0.58	0.58
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円	164	167	168	168	168	168
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	10,400	12,418	14,387	14,387	14,387	14,387
	② 指標名	0	1,398	1,354	1,450	1,450	1,450	1,450
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	9	10	10	10	10
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	9	10	10	10	10
各年度間の増減要因		－	システム改修に伴い、国庫補助金が入るため、国・県支出額が増額	年代別に受診勧奨を継続	感染予防と両立しながら検診継続し、受診者の回復を促す。			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	検診延べ受診人数	人	1,970	1,970	1,450	1,450	1,450
			1,398	1,354			
	大腸がん検診受診率	%	22	22	22	22	22
			18	19			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		健康増進法に基づく努力義務として、国の指針で定められたスクリーニング方法、対象年齢、間隔で実施し、精度管理された検診を実施。検診による利益が不利益（検診による偶発症や過剰診断等）を上回るとする化学的根拠に基づいている。一部指針で定められた以外の若年者を対象として実施しているものの推奨はされておらず、利益に対する不利益の問題も指摘されている。今後、がん検診の在り方検討会などの議論などを踏まえ継続について判断する必要があるかもしれない。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		節目年齢への検診受診勧奨であるコール・リコール事業では、受診の動機付けに効果的であることから今後も継続して実施していく。初回受診者の増加には効果的だが、継続受診につながっていないため、課題は残る。 国の掲げる受診率50%に対し、現在当町の各がん検診の受診率が例年10パーセント程度である現状から、受診率が向上するよう、検診受診の習慣化を促すような啓発や、受診しやすい環境を整えることが課題である。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		検診業務は、受診勧奨・検診申込受付・事前の案内文や容器の配布、検診実施体制の構築、結果の発送、検診の事後フォローの必要な方へのアプローチなどの業務が存在し、課題も多い。 また、集団がん検診は委託可能な検診業者が限られており、検診結果帳票の見やすさや受診データ管理に関するやりとりのしやすさ等の利便性も考慮する必要があることから、コストのみでの判断は出来ない。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	効果的かつ効率的な受診勧奨による受診率の向上 効率的な検診から結果通知までの事業実施

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4評価	郵送による受診勧奨通知やSNSによる周知で新型コロナ感染症による受診控えから上昇に転じてきたものの、完全な回復には至ることができなかった。			
	R5以降の方向性	推奨される対象者への実施について実施方法や受診勧奨を再評価し、効率的かつ効果的に受診率の向上を図る。若年対象者についての有効性について慎重に検討する。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		91		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	－	健康教育・相談事業		長寿福祉課			新規	年度		令和	年度			
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策18. 健康づくりの推進				
行政改革プラン		E-2:自主的な住民活動への支援			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	3 0 歳以上の町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	健康で生き生きと暮らせる吉野町を目指し、健康寿命の延伸及び早世予防を図る。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	＜健康教育＞ がん検診受診の啓発や病態別栄養教室、運動教室の実施と健康づくりに関する講座等（出前講座）を地域集会所等で実施。サポーター活動の充実のための講座の実施。サポーター養成講座の定期的な開催。 ＜健康相談＞ 健診受診後の結果説明会や相談窓口の定期的な開設、健康づくり等の月間には、テーマに応じた相談会を実施。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	373	368	416	－	－	－
総 費 用			2,431	3,800	2,737	2,737	2,737	2,737
費用内訳	直接事業費	千円	86	281	416	416	416	416
	正職員人件費		2,345	3,519	2,321	2,321	2,321	2,321
	（正職員関与人数）	人	0.31	0.47	0.31	0.31	0.31	0.31
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円	140	280	329	329	329	329
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標1単位あたり費用	一般財源		2,291	3,520	2,408	2,408	2,408	2,408
	① 関連事業費	千円	2,431	3,836	2,737	2,737	2,737	2,737
	② 指標名	0	197	283	283	283	283	283
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	12	14	10	10	10	10
各年度間の増減要因		－	健康づくり・介護予防サポーター活動の支援、出前健康講座（新型コロナ感染症による活動	ほぼ計画通りに実施。講義を話し合いに変更、募集したが参加がなかった等で予算より支出減と				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
健康教育実施延べ人数		人	150	165	148	148	148
			148	148			
健康相談実施延べ人数		人	100	45	60	60	60
			27	60			
サポーター活動延べ人数		人	150	100	75	75	75
			22	75			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		この事業は健康増進法により決められた事業である。市町村が実施する必要があるため、今後も継続していく必要性がある。			
	有効性	課題及び成果等			
		健康づくり・介護予防サポーターの活動はポピュレーションアプローチ、ソーシャルキャピタルの効果が期待されるが、新型コロナによる休止等によりメンバー自身の活動目的が不明瞭になっていることで本来の主体的な力が発揮できていないため、活動目的を再認識しながら互いに活動を話し合う機会をつくっていくことが必要である。健康づくりは個人での取り組みには限界があるため、地域サロンや吉野スポーツクラブ等の各種団体との連携を図り、さらなるサポーターの養成および育成につなげる必要があると考える。			
	効率性	課題及び成果等			
		健康相談、健康教室については生活習慣病ハイリスクの方の改善や予防につながるよう、健康診査結果と連携し改善の必要な対象者に効果的な利用勧奨を図り、個別の課題に応じた支援を行っていく必要がある。			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		・健康づくり・介護予防サポーター（いきいきクラブ）のさらなる養成と育成により、自主的な活動を広め、個人の取組みを町全体に広げていくために、地域にある既存団体や今まで情報が希薄であった公的団体との連携について具体的に進めていく。 ・町の健康課題に合わせた対象者に対する個別周知を行い、参加を促すとともに対象者の課題に合わせたより効果的な支援を行う。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	各事業開催は概ね計画通りに再開ものの、健康づくり・介護予防サポーターは感染予防から勉強会は実施できたもののメンバーに本来の力を発揮いただけるような支援が不十分であった。健康相談や健康教育においては生活習慣病重症化予防のための支援が課題である。			
	R 5 以降の方向性	健康づくり・介護予防サポーターの活動についてはメンバーが持つ健康づくりの力を発揮していただけるような働きかけを工夫していく。健康相談や健康教育においては健康診査の結果と連携し、生活習慣病重症化予防に向けてより効果的な働きかけを行っていく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		92	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
－	老人クラブ活動支援事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策20．高齢者の自立支援の推進			
行政改革プラン		E-2:自主的な住民活動への支援			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに加入する町内の60歳以上の方。
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	老人クラブ活動等を通じ共助、友愛精神を育み行動し、いきいきと健康に過ごしていただき介護予防に繋げる。。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	吉野町老人クラブ活動のための補助金交付並びに事務局である社会福祉協議会を通じて活動の支援を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,033	967	961	－	－	－
総 費 用			1,178	1,418	1,485	1,485	1,485	1,485
費用 内訳	直接事業費	千円	951	894	961	961	961	961
	正職員人件費		227	524	524	524	524	524
	（正職員関与人数）	人	0.03	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	480	480	480	480	480	480
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		698	938	1,005	1,005	1,005	1,005
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	1,174	1,496	1,490	1,490	1,490	1,490
	② 指標名	0	871	871	871	871	871	871
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1	2	2	2	2	2
各年度間の増減要因		－	総事業費に対し 74%のシーリング適用					

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	会員数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			871	757			
成果	加入率（会員数／60歳以上人口）	%	30	30	30	30	30
			20	20			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		60歳以上の方がクラブに入会し地域で健康づくり、ボランティア等さまざまな活動を組織で実施しています。 その始まりは平成12年度からの「介護予防・生活支援事業」の導入により在宅福祉事業として国庫補助を受けて実施するものであり、町は主に活動費の補助金申請・交付を行い、事務局は社協が担っています。今後も高齢者の生きがい・健康づくりの推進のため継続する必要があります。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		各単位クラブの活動としては閉じこもり防止や介護予防、地域の清掃活動、高齢者の教養健康増進のための教室など様々な活動に取り組んでおり地域社会に貢献しています。 会員数が年々減少傾向にありますが、60歳以上の方の生きがいづくりや健康推進のため魅力あるクラブ活動等を実施、老人福祉センター等の利活用により会員数の維持に努めます。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		活動費負担金等については、県で定められた積算方法に基づ財源の確保ができており、各種活動については対象となるクラブ活動に対し補助金申請を行っています。 各単位クラブにおいては会員の高齢化により事務局を担う人材が少なくなっています。 会員数も減少しているため、現状の維持並びに会員増員とするには事務局と今後の老人クラブのあり方を協議する必要があると考えます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	老人クラブ会員の減少が今後の本町にとっての大きな課題である。
-------	--------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4 評価	年々会員数が減少していることに加え、コロナ禍の影響で一部活動内容に支障を来すなど、これまでに引き続き当初予定していた事業展開とならなかった1年でした。 コロナを抜きにしても、老人クラブの会員数減少は、長きにわたり固定的な事業展開を行っていることや、クラブ会員の高齢化により各単位クラブ役員のなり手が減少していること等がその原因です。 これらを踏まえて、次年度以降に活動内容を今一度考え直す必要があると判断します。			
	R5 以降の方向性	事務局である社協に活動メニューの提案を行うとともに、生涯学習・社会教育担当部局とも現状について協議・検討し老人クラブ活動のみに着目するのではなく、高齢者教育（学習）・高齢者の社会活動等について目指すべき方向並びに具体的な方策を検討することが必要です。			
	中期的な方向性	予算	→	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		93	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
－	老人保護措置等事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）	○
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成						
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策20．高齢者の自立支援の推進			
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			－				－				
		－			－				－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	在宅での生活が困難となった低所得の65歳以上の高齢者。
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	ひとり暮らしや家庭での生活での生活が困難な高齢者の安定した生活を営む。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	老人福祉法第11条の規定に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受ける事が困難なものを養護老人ホーム等への入所措置を行う。毎年措置判定会議と毎月の措置費の支給。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	10,716	10,000	8,522	－	－	－
総 費 用			9,404	8,820	9,581	9,659	9,659	9,659
費用 内訳	直接事業費	千円	7,544	7,761	8,522	8,600	8,600	8,600
	正職員人件費		1,860	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059
	（正職員関与人数）	人	0.25	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	916	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	916				
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		1,359	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		8,045	5,924	7,601	7,679	7,679	7,679
	① 関連事業費	千円	9,404	11,059	9,581	9,659	9,659	9,659
	② 指標名	0	4	4	4	4	4	4
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2,351	2,765	2,395	2,415	2,415	2,415
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	措置費の支給	千円	10,716	10,000	8,522	8,600	8,600
			7,544	6,845			
成果	実措置者数	人	4	4	4	4	4
			4	4			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥当性	課題及び成果等	判定
		老人福祉法第11条により市町村に措置義務あり法定受託事務。 町が実施主体となって取り組むことが妥当であり、高齢福祉の充実を図るためにも措置制度を維持する必要があります。 そのために、地域での見守り活動や連絡体制をとれる体制の構築が必要です。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		老人福祉法により、吉野福祉事務所や地域包括支援センター等各医療福祉関係機関と情報共有や連携を行い、入所については町が適切な判断を行っています。 居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し入所措置を行うことで、その方の生活の安定を図ることを可能としています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		補助金はなく、普通交付税高齢者保健福祉費として算定されています。 人件費と国の基準に基づく措置費であり削減の余地はなく、当該事業内での業務の効率化を図る点はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	事業については法的な根拠もあり妥当な事業であるが、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度、更に団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口ピークを令和22年度に迎える状況でもあり独居高齢者も増加傾向にあることから、この制度利用について十分な精査検討しなければならない。また、高齢者虐待などにより保護が必要になるケースもあり個々の相談内容を吟味し、迅速かつ適正に判断する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	従来からの入所者はここ数年大きな変化が無く、新規発生ケースに注意を払う以外は、このケースに関して施設関係者と十分連携をとって情報を共有し、今後の動向に備える必要がある。			
		高齢者人口が令和22年度にピークを迎えることもあり、保護が必要な事案の増加が見込まれる。このため、相談者の現状把握、入所の必要性についての適正な判断に努める。また、本制度を利用する以前に他の制度の利活用はできないか等十分な協議・検討を行う必要がある。			
	R 5 以降の方向性				
中期的な方向性	予算	→	人件費	↘	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		94				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	－	長寿祝事業			長寿福祉課		新規		年度		令和		年度		ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成									
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策20．高齢者の自立支援の推進						
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			－				－							
		－			－				－							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	100歳の方並びにそのご家族や町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	長寿を敬い、お祝いすることにより当該者健康増進、ご家族や町民の方々の敬老精神を高める。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	老人福祉法第5条第3項（地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない）に基づき、100歳の方に対し町長による敬老訪問、祝金の交付。 対象者全てに日程調整。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	275	215	215	－	－	－
総 費 用			1,013	945	1,039	1,039	1,039	1,039
費用 内訳	直接事業費	千円	181	121	215	215	215	215
	正職員人件費		832	824	824	824	824	824
	（正職員関与人数）	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
一般財源			1,013	945	1,039	1,039	1,039	1,039
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	1,013	954	1,047	1,047	1,047	1,047
	② 指標名	0	6	4	5	10	19	19
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	169	239	209	105	55	55
各年度間の増減要因		－	コロナ渦中のため訪問実施せず（祝品・金は配付）					

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	100歳対象人数	人	6	4	5	10	19
			6	4			
成果	訪問数	人	4	4	5	10	19
			0	2			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		老人福祉法第5条第3項に規定する事業として、百歳高齢者に対し社会の進展に寄与され今日の地域社会を築かれた貢献者として長寿を祝う敬老訪問事業は今後も事業の継続が妥当です。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		H28年度より訪問対象が100歳の方のみとなり、超高齢者限定であることに加えご家族の意向等で訪問件数が年々減少傾向にあります。 しかし全国で高齢福祉月間期間内に敬老関係事業が展開、吉野町においても町長の敬老訪問を長年にわたって実施し続けた結果、住民の方々にも高齢者を敬う等の意識を持っています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		必要最小限のコストで事業を実施しており、国より祝品及び祝状がある以外は補助金等はありません。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	国、県との共同事業であり事業としては継続的に実施であるが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されても季節性インフルエンザの流行時期と重なる為、訪問を辞退される方が増えてくる可能性がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	百寿祝いを広報等で周知することで、敬老精神や高齢者の長寿の目標となっている。			
	R 5 以降の方向性	現状維持			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		95		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	－	高齢者移動支援事業		長寿福祉課			新規	平成 29 年度	令和	年度	ソフト事業（任意）			
						○	継続		平成24年度以前	○			継続予定	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策20．高齢者の自立支援の推進				
行政改革プラン		A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	75歳以上で吉野町内に住民基本台帳を有する方
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者の社会参加等の支援するため、タクシー利用券を交付することで外出を促し、地域からの孤立化や引きこもりを防止につなげます。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	吉野町が契約タクシー会社のタクシーを利用した際、タクシー券で基本料金（初乗り運賃）を助成。券は年間12枚（月1回は外出していただけるよう）綴りのチケットを申請により1冊交付します。R元年度より町外タクシー会社とも契約を締結、同年7月よりおひとり1乗車につき最大2枚まで券を利用可能とするなど、より遠距離の利用に対しても使い勝手が良くなるよう制度を改正しました。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	5,888	5,169	4,574	－	－	－
総 費 用			6,204	5,344	6,521	6,547	6,547	6,547
費用内訳	直接事業費	千円	3,557	3,397	4,574	4,600	4,600	4,600
	正職員人件費		2,647	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
	（正職員関与人数）	人	0.35	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特定国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		2,700	2,600	3,900	3,900	3,900	3,900
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	一般財源		3,504	2,744	2,621	2,647	2,647	2,647
	① 関連事業費	千円	6,160	7,135	6,540	6,540	6,540	6,540
	② 指標名	0	1,120	1,201	1,300	1,300	1,300	1,300
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	6	6	5	5	5	5
各年度間の増減要因		－	コロナ禍により、前年度申請者に対し対面受付を省略し特定郵便による利用券の郵送を実施	コロナ禍により、令和2年度以降申請者に対し対面受付を省略し特定郵便による利用券の郵送				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	タクシー券交付者数	人	1,300	1,200	1,300	1,300	1,300
			1,120	1,201			
成果	対象者に対する交付率	%	70	70	70	70	70
			61	63			
成果	申請に対する利用率	%	70	70	60	60	60
			54	44			

5 事務事業の事後評価 <Check>		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	高齢者の外出支援を助成することは必要であり、初乗り運賃のみの助成ですが町民ニーズは高く、事業継続は妥当です。 独居老人宅にも郵送され、事業の目的を理解されていない方もおられるので、自治会長や民生委員、介護事業者等の声掛けや代理申請が必要な場合もあると考えます。	A
	有効性	課題及び成果等 申請率利用率共に緩やかに増加しており、相互タクシー社廃業後、新たに町外業者4社の参入及び1人あたり1乗車につき最大2枚使用可能となった事が当町に定着してきた一因となったと考えられrます。 町の広報（広報誌やケーブルテレビ）を活用し、且つ他団体等との連携といった更なる周知を図るなど改善の余地があると判断します。	B
	効率性	課題及び成果等 県の起債を借りての事業のため、申請率及び利用率を考慮した適正予算へ変更することが妥当と考えます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	申請率、利用率向上のための使用方法等の啓発と、他課のデマンドバス事業との棲み分けが必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>						
評価及び今後の方向性	R4評価	一乗車で利用できる枚数が一人2枚となったことで利便性が向上した。しかし、国栖地域や中龍門地域の方々の利用頻度が他の地域に比べ低い状況は変わっていない。これはタクシー会社との距離や生活圏の違いによることが一つの要因であると考えるが、タクシーのみで始点から終着点に移動するのではなく、スマイルバスやデマンドバス等とタクシーとの組み合わせなど、交通手段の利用方法の啓発も必要であると考える。				
	R5以降の方向性	本来の事業目的が、第2次地域福祉計画に掲げている施策3-2(3)「誰もが住みやすい環境づくり」にあるように、外出支援及びひきこもり防止策として事業継続を行いたい。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		96	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ交 充当
－	老人福祉施設等運営管理事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	施設維持管理事業	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-② いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成						
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策20．高齢者の自立支援の推進			
行政改革プラン		A-4:公共施設の有効利用			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町内に住所を有する60歳以上の方や一般の方、町外一般利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	老人の健康保持と教養の向上及びコミュニケーション等の場を与え、老人の心身の健康の増進を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	老人福祉法第15条第5項の規定による老人福祉センター及び付設ゲートボール場(S53設置)並びに、老人憩の家(9か所)の適正かつ円滑な運営管理をおこなうため、指定管理の制度を適用する。 老人福祉センター：社会福祉協議会（2019年～(5年更新)次回R6)、老人憩の家：設置位置の自治会（2007年～（10年更新）次回R9）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	9,307	10,106	8,191	－	－	－
総費用			11,566	11,431	9,389	11,198	11,198	11,198
費用内訳	直接事業費	千円	10,658	10,233	8,191	10,000	10,000	10,000
	正職員人件費		908	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198
	(正職員関与人数)	人	0.12	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	2,000	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	900	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		9,566	10,531	9,389	11,198	11,198	11,198
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	11,551	11,316	9,401	8,410	8,410	8,410
	② 指標名	0	6,615	10,724	13,500	14,500	15,500	16,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2	1	1	1	1	1
各年度間の増減要因		－	指定管理委託料（コロナ禍により収入減、地方臨時交付金有り）、濾材入れ替え等	指定管理委託料、泥越水槽設置工事、施設運営協力金等	指定管理委託料（5/5年）、キュービクル改修工事等	2 回目（予定）指定管理委託料（1/5年）等	2 回目（予定）指定管理委託料（2/5年）等	2 回目（予定）指定管理委託料（3/5年）等

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	温泉町内利用者数(施設利用者含む)	人	6,000	7,000	8,000	8,500	9,000
			5,625	6,816			
成果	温泉町外利用者数	人	2,000	4,500	5,500	6,000	6,500
			990	3,908			
成果	クラブ等活動者数	人	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			2,299	2,619			
成果	ふれあいキッチン利用者数	人	500	2,000	2,500	3,000	3,500
			974	978			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		老人福祉センターは平成31年度より社会福祉協議会と指定管理委託協定を締結、その後も運営方針含め様々な面での関与が妥当であると判断しますが、令和5年度で5年間の指定管理契約が満了となるため、管理継続を含め社協と調整していきます。 運営面等において、地域との関わりを検討すると共に、高齢者の方々の活動拠点としての役割を担う施設となるべく運営・運用両面の改善を考慮して継続していきます。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		指定管理の委託先である社会福祉協議会ははじめ、シルバー人材センターや地元まちづくり協議会など他団体との連携を深め、方向性や運営面の改善を検討していきます。 耐震改修工事を完了しリニューアルオープン後となる平成31（令和元）年度は、休館前の29年度とほぼ同等以上の利用がありましたが、その後はコロナ禍の影響で利用者数は減少しております。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		運営面の改善とともに、投入コストの適切か否かの検証、利用料等の変更、R6年度以降の指定管理等含め、現委託管理先の社協と共に検討していきます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	リニューアル後本来の老人福祉センターの在り方を目指し、健康保持及び教養向上のための活動やレクリエーションの場の提供を行う事により、大幅な来館者増につながり、高齢者の方々が生き生きと活動している様子が多く目にする事ができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大で各種事業が停滞しておりその復活が課題である。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価						
		8月9月を除き利用制限を解除、ふれあいキッチンを再開した後も、当面の間は利用状況は回復しないこととされる。引き続き感染拡大防止対策を徹底しつつ、利用状況を注視しながら、関係機関で協議を重ね次年度以降の事業展開に備える。					
	R5以降の方向性	当面の間は利用状況はコロナ禍前まで回復しないこととされる。引き続き感染拡大防止対策を徹底しつつ、利用状況を注視しながら、関係機関で協議を重ね次年度以降の事業展開に備える。 ※H30リニューアル工事外箇所については今後改修が必要である。					
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		97		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	障害福祉総務事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務） 計画などの策定		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策21. 障がい者の自立支援の推進				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	障がいのある方、吉野町身体障害者福祉協会、吉野町手をつなぐ親の会、吉野町肢体不自由児（者）父母の会、身体障害者相談員、知的障害者相談員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体による会員同士の交流や社会参加により福祉向上を目的し、町内で安心して生きがいをもって自立した生活を送れるようにする活動への協力を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	各団体への活動に係る費用の補助 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱 社会福祉協議会と情報共有し、事業費の適正化を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	214	2,644	718	－	－	－
総 費 用			2,026	5,629	4,013	3,506	3,506	4,006
費用 内訳	直接事業費	千円	211	2,334	718	211	211	711
	正職員人件費		1,815	3,295	3,295	3,295	3,295	3,295
	（正職員関与人数）	人	0.24	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源							
	国・県支出金	千円	0	61	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	18	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		2,026	5,568	4,013	3,506	3,506	4,006
	① 関連事業費	千円	1,996	5,662	4,046	3,539	3,539	3,539
	② 指標名	0	3	3	3	3	3	3
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	665	1,887	1,349	1,180	1,180	1,180
各年度間の増減要因		－	障がい福祉計画等 策定委託料の減	障がい者基本計画 策定委託料の増	障がい者基本計画 策定委託料の減 障がい福祉計画等 策定委託料の増	計画策定委託料の減	－	障がい福祉計画等策定委託料の増

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果 成果	補助金交付団体のべ年間活動回数	回	18	18	18	18	18
			16	14			
成果 成果	相談員活動実績	回	12	12	12	12	12
			7	13			

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価 の 視 点	妥当性	課題及び成果等			
		各団体共に会員の高齢化及び新規の会員登録減少の為、会費のみでの活動が行えない状況であり、障がい福祉への関心や理解を深める活動維持の為に補助金の交付が必要である。			
	有効性	課題及び成果等			
		会員数が増加することで、団体主催事業への参加も増えるため、障害者の社会参加につながれると思われ。補助金の交付が無くなると会員負担が増加による活動の縮小が懸念されるため、社会福祉協議会と連携を密にし、各団体運営費を含めた活動の支援が必要である。			
	効率性	課題及び成果等			
		コロナ禍にて活動がまだ制限されており、社会福祉協議会と協議し、活動回数を増やしていけるような取組を行うように各団体への働きかけを行っている。 障がい者基本計画策定のため、各団体と連絡を取り合い、アンケート調査も実施したことにより、活動内容や団体が抱える課題を把握することができた。			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の 課題	新型コロナウイルス感染予防による自粛は大幅緩和してきているが、各団体の活動縮小が余儀なくされている。それに加えて各団体の会員の高齢化が顕著で今後は会員数も減少し、活動力の低下が懸念される。コロナ過での各団体の活動方法について、事務局である社会福祉協議会と連携をとり、感染対策を講じた交流や広報活動が行えるよう検討していくことが必要である。また、団体存続及び参加者のモチベーションを保つため、及び新規加入者を増やすためにも障がい者手帳交付時における団体の紹介については継続して行う必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評価	コロナウイルス感染予防のための活動縮小については不可抗力の部分もあるが、その中でも事業の在り方を社会福祉協議会及び各団体と共に協議し事業展開を考慮して連携を密にしていかなければならない。団体アンケート実施による課題については社会福祉協議会とも共有し、対応を検討する必要がある。			
	R 5 以降の方向性	各団体の現在の活動を維持しつつ、コロナウイルス感染症対策において学んだことを教訓として会員の親睦等を有効に図れるよう検討する。また、新規手帳取得者への団体活動等説明を継続して行うことで新規会員を獲得し、団体の存続及び活動の拡大していく。			
中期的な 方向性	予算	→	人 件 費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		98				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	障害者総合支援事業			長寿福祉課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）	
						○ 継続		○ 平成24年度以前		○ 継続予定						
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成									
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策21. 障がい者の自立支援の推進						
行政改革プラン		-			-			-		-						
		-			-			-		-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	障がいのある方（療養が必要な児童を含む）
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	障害福祉サービス等の利用により障がいのある方が地域で安心して暮らせるようにする。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	障がい福祉サービス等の利用に対する自立支援給付の支給決定等業務、地域生活支援事業の実施により、障がいのある方が地域で安心して支援を受けながら生活をするための支援を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	246,835	262,669	297,612	－	－	－
総 費 用			250,930	253,822	303,303	305,691	305,691	305,691
費用内訳	直接事業費	千円	237,165	248,131	297,612	300,000	300,000	300,000
	正職員人件費		13,765	5,691	5,691	5,691	5,691	5,691
	（正職員関与人数）	人	1.82	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源							
	国・県支出金	千円	180,143	182,428	217,801	220,000	220,000	220,000
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	一般財源		70,787	71,394	85,502	85,691	85,691	85,691
	① 関連事業費	千円	250,702	253,879	303,360	305,748	305,748	305,748
	② 指標名	0	235	265	285	303	321	339
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,067	958	1,064	1,009	952	902
各年度間の増減要因		－	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい支援区分認定及びその他事務費	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい支援区分認定及びその他事務費	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい支援区分認定及びその他事務費			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段：目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果数	自立支援給付支給決定者数	人	103	108	116	121	126
			100	105			
成果数	地域生活支援事業支給決定者数	人	30	33	39	42	45
			27	36			
成果数	自立支援医療支給決定者	人	110	120	130	140	150
			108	124			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		障害者総合支援法に基づき地方公共団体が実施しており、障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域で安心して暮らし続けるために必要な支援を行うための事業である為、妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		障がい種別に関わらず、サービス給付等の必要な支援が実施されているが、制度の狭間で困っているなど、障がいのある方全てに行き届いた状況ではなく、またサービス利用におけるニーズを把握しにくい状況でもある。（個人情報や障がいを知られたくないなど。）行政及び事業所職員の知識の向上や他地域（1市3町とその圏域内事業所で構成する「五條・吉野地域自立支援協議会」）との連携、民生委員の協力など、情報の発信や啓発を行い、障がいのある方が望む生活の支援をより一層充実させる必要がある。また、必要な医療を受けるにあたり、公的補助を滞りなく行う必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		相談業務等の専門性が必要な部分については、外部委託事業所（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士等在籍）と連携を行いつつ困難事例にも対応し、相談、支援に繋がっている。また、障がい児については、保健センターとの情報を密に行うことで、早期より療育支援、事業所の利用につなげる事ができている。自立支援医療等については滞りなく対応ができている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	障がい福祉サービスは障害者総合支援法の基に適正に実施されており、障がいのある方が地域で安心した生活を継続するためには、引き続き行政及び事業所との広域的な連携が必要である。必要なサービスが必要な分利用できるように給付適正化を図りつつ、サービス事業所の質の向上につなげる取り組みを継続して行う必要がある。障がいについての理解促進のみならず、制度改正や障がいサービスについての情報発信についてもより一層進めていく必要がある。また、障がい者手帳交付時については、各種助成等についての説明をより詳しく丁寧におこなっていく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4 評価	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように必要なサービス給付等の支援を行うように努めているが、個々に応じた支援が万全ではない場合も見られる。安心した生活を継続できるよう、支援事業所並びに近隣市町村との間で情報の共有及び連携や支援体制の見直し検討等必要かと考えられる。			
	R5 以降の方向性	障がいのある方の自立に向けた支援を継続して行い、障がいのある方が安心して生活が出来る地域社会の構築を引き続いて取り組む必要がある。必要なサービスを精査しつつ、給付費の適正化についても継続して精査する必要がある。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		99		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名 心身障害者医療扶助事業			担当課室名 町民税務課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
							新規	年度		令和	年度			ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策21．障がい者の自立支援の推進				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	1歳以上の方で、身障手帳1・2級、またA1・A2の保持者 ※後期高齢者は除く
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部を助成することで、対象者の生活と健康を保持する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	通院：1医療機関につき 500円/月 入院：1医療機関につき 1,000円/月を（※2週間未満の場合は、500円/月）を超える医療機関について助成する。高校生までの児童については全額助成。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	12,767	10,130	10,646	－	－	－
総 費 用			11,837	11,199	11,824	11,178	11,178	11,178
費用内訳	直接事業費	千円	10,648	10,021	10,646	10,000	10,000	10,000
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	55	55	55	55	55	55
財源内訳	特定国・県支出金	千円	4,746	2,640	5,313	5,000	5,000	5,000
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
	そ の 他		0	0	50	50	50	50
	一般財源		7,091	8,559	6,461	6,128	6,128	6,128
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	11,837	11,199	11,824	11,178	11,178	11,178
	② 指標名	0	83	84	82	80	80	80
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	143	133	144	140	140	140
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	身障医療	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	扶助費支給額		9,134	9,713			
成果	身障医療受給者数	人	90	90	90	90	90
			87	84			
成果	身障医療1人あたり	千円	133	133	133	133	133
	医療費年間助成額		105	117			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		県の福祉医療制度に基づき、対象者が安心して医療機関に受診できるようするために必要な事業であり、町が実施主体となって行う事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		医療費を助成することによって、経済的負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事ができる。県の福祉医療制度に基づき、国保連合会とのデータ連携により医療費助成を適正に行っている。令和元年8月診療分より、未就学児に対して現物給付方式を導入し、医療機関等の窓口での支払いが不要になった。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を図っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	自治体独自で所得制限、等級拡充など制度拡充を検討する。
-------	-----------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	本年度の事業実施について、制度に基づいて適切に進めている				
		制度の維持を前提としたうえで、他の福祉医療制度を含めて事務の効率化に取り組む必要がある				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		100		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	精神障害者医療扶助事業			町民税務課		新規		26 年度		令和 年度		ソフト事業（義務）		
						○ 継続		平成24年度以前		○ 継続予定		ソフト事業（任意）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策21. 障がい者の自立支援の推進				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	精神障害者保健福祉手帳1・2級保持者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部を助成することで、対象者の生活と健康を保持する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	通院：1医療機関につき 500円/月 入院：1医療機関につき 1,000円/月を（※2週間未満の場合は、500円/月）を超える医療機関について助成する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	3,678	4,150	3,376	－	－	－
総 費 用			3,610	5,299	4,543	4,567	4,567	4,567
費用内訳	直接事業費	千円	2,432	4,132	3,376	3,400	3,400	3,400
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	44	44	44	44	44	44
財源内訳	特 定 財 源	千円	1,173	0	1,681	1,500	1,500	1,500
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
	そ の 他		0	0	50	50	50	50
	一般財源		2,437	5,299	2,812	3,017	3,017	3,017
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,610	5,299	4,573	4,567	4,567	4,567
	② 指標名	0	38	38	38	35	35	35
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	95	139	120	130	130	130
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	精神医療	千円	3,610	3,240	3,200	3,200	3,200
	扶助費支給額		2,384	4,085			
成果	精神医療受給者数	人	35	40	40	40	40
			38	38			
成果	精神医療1人あたり	千円	90	90	90	90	90
	医療費年間助成額		63	108			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥当性	課題及び成果等	判定
		県の医療制度に基づき、対象者が安心して医療機関に受診できるようするために必要な事業であり、町が実施主体となって行う事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を図っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	長寿福祉課と連携をはかり対象者の把握に努める。自治体独自で所得制限撤廃を検討。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	本年度の事業実施について、制度に基づいて適切に進めている			
	R 5 以降の方向性	制度の維持を前提としたうえで、他の福祉医療制度を含めて事務の効率化に取り組む必要がある			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		101		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	福祉医療貸付金事業			町民税務課		新規		29 年度		令和 年度		ソフト事業（義務）		
						○ 継続		平成24年度以前		○ 継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策21．障がい者の自立支援の推進				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	子ども医療費助成制度、心身障害者医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度、重度心身障害老人等医療費助成制度の受給資格者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	福祉医療費助成制度の受給資格者が、医療機関等に対して支払う医療費の支払いが困難な方へ、後日支給する福祉医療費助成金を担保に資金の貸付けを行います。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	貸付資格認定の申請により、所得制限等の要件を満たした方に福祉医療費資金貸付認定証を交付する。 認定を受けた方が支払困難となった時、医療機関等に貸付資格認定証を提示し、支払いを保留し、町に貸付の申請書を提出する。 町は、申請に基づき医療機関等へ医療費を支払う。その貸付資金分は、後日支給される福祉医療費助成金より差し引くことで返還となる。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	240	240	240	－	－	－
総 費 用			76	75	75	75	75	75
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0	0
	正職員人件費		76	75	75	75	75	75
	（正職員関与人数）	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0			
	国・県支出金		0	0	0			
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	0	0	0	0	0	0
	② 指標名	0	0	0	0	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	貸付資格認定証交付数	件	2	2	2	2	2
			0	0			
成果	貸付金額	千円	24	24	24	24	24
			0	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		福祉医療費助成制度の受給資格者が、安心して医療機関に受診できるようにするために必要な事業であり、町が実施主体となつて行う事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		福祉医療受給者が、安心して医療機関に受診してもらえる。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		福祉医療受給者が、安心して医療機関に受診してもらえる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	実績がまだないため、投入コストの適正性は今後の課題。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	今年度も申請者がいなかったため効果検証ができない。ただし受動性の高い事業であるため迅速な対応が必要である。			
	R 5 以降の方向性	県の福祉医療制度において、市町村には必要な制度であり事業を継続していく。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		102		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	－	社会福祉総務事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務・任意） 内部管理事務	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策22. 包括的で重層的な支援体制の構築				
行政改革プラン		D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり			－				－					
		－			－				－					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	・行旅死亡（病）人 ・母子福祉連合会 ・シルバー人材センター ・全町民 ・課内事務経費
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	・行旅人の搬送及び埋葬等を行ないます。・母子及び寡婦福祉の向上を図ります。 ・高齢者が働くことを通じて生きがいを得られるようにしていきます。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	支援対象児童見守り強化（もぐハグ便）及び重層的支援体制整備準備事業実施のため、社協に委託し連動連携していきます。 行旅死病人があった場合は「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき事務処理を行い、また長寿福祉課内の庶務事務を行うことで、福祉サービスの土台を支えます。 補助金の交付により、各種団体である吉野町母子福祉連合会の育成を図り、シルバー人材センター運営に関する助言をしていきます。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	37,205	36,383	27,761	－	－	－
総 費 用			36,221	36,320	30,831	31,070	31,070	31,070
費用内訳	直接事業費	千円	34,103	33,250	27,761	28,000	28,000	28,000
	正職員人件費		2,118	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070
	（正職員関与人数）	人	0.28	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	18,645	15,802	15,070	15,000	15,000	15,000
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		17,576	20,518	15,761	16,070	16,070	16,070
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,623	4,000	3,790	3,700	3,700	3,700
	② 指標名	0	535	638				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	6				
各年度間の増減要因		－	多機関と地域力を統合して重層的支援体制等準備事業へと名称変更	支援対象児童見守り～の国庫補助が2/3へ変更、重層的～の事業費の上限が1690万円以	重層的支援体制整備準備事業の移行準備猶予最終年度	重層的支援体制整備事業実施予定年度		

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	もぐハグ便給付世帯数(延べ)	件	527	600	650	700	750
			535	638			
成果	行旅死亡（病）人発生件数	件	0	0	0	0	0
			2	0			
成果	シルバー人材センター会員就業率	％	80	80	85	85	90
			76	74			
成果	緊急通報体制支援事業 機器設置数	件	90	90	95	100	105
			88	87			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		地域等との協働で行う事業ではありません。地域福祉活動の充実に多く関与している、シルバー人材センター運営及び母子福祉連合会の支援は引き続き必要です。 行旅病人・死亡人の取扱いに対して、基本的に県補助を受けての対応となります。 令和2年度から、国庫補助事業（3/4）を受けて、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業－住民に身近な圏域で住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みる体制づくり（地域の様々な相談の受け止め、地域づくり事業）及び包括的支援体制整備事業はコロナ禍で発生した課題に対し、各機関が役割を担って対応している。各機関の役割	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		シルバー人材センターなど他団体への補助金については、運営面等で助言を行い連携を図っており、その手段は適正であると考えます。 行旅死亡人についての対応に関して当該年度での発生は0件でした（前年度は2件発生）。 多機関及び地域力強化事業はコロナの関係で思った成果をあげることは出来ませんでしたが、支援対象児童見守り（もぐハグ便）はコロナ禍であること、開始より2カ年度を経過しての知名度等故、想定以上の成果をあげることができまし	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		全般的に適正な積算に基づく経費であり、負担金や補助金及び通信費等の事務的経費です。 行旅死亡人等への対応についてはルールに則り的確に対応を行い、身元が判明した場合は親族が負担となりますが、行旅病人・死亡人の取扱いについては、基本的に県補助での対応となります。 補助対象事業が増えてきたため、それぞれの事業を分析し、必要性を再確認することが重要です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	総務的な経費は削減に努めるとともに、各種団体への補助金、委託料等ただ単に支出するだけでなく事業の実施状況等点検する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4 評価	国庫補助を受けて始まった社協への3つの委託事業（地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業と多機関の協働による包括的支援体制構築事業は重層的体制等準備事業に統合、支援対象児童見守り事業）は、コロナ禍の影響で、成果がみえにくい部分がある（特に重層的～）。今後は重層的支援体制整備事業へと移行していく過程において、現状の需要と課題を精査し、重層的～の主旨をよく理解・把握したうえで準備体制を整えなければならない。			
		R5 以降の方向性	各種団体補助金にかかる書類を点検し、事業内を把握するとともに、各種団体の育成も含めアドバイス等を行う。また、委託事業については年度内に数回進行管理会議を持ち、事業実施から見えてきた課題等を共有し「公私共同」で事業実施を行いながら、課題を地域福祉でどのように展開していくか検討し、具現化して行く。		
	中期的な方向性		予算	→	人件費

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		103	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名		担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
						新規	年度		令和	年度			
					○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
－	民生児童委員関係事業		長寿福祉課										
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策	政策3．安心できる吉野町				施 策		施策22．包括的で重層的な支援体制の構築				
行政改革プラン		E-2:自主的な住民活動への支援			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	民生・児童委員43名、主任児童委員3名、民生児童委員協議会
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	地域福祉活動の中核となる民生委員・児童委員活動を充実させる。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	民生委員、児童委員の活動費の支給。民生児童委員協議会への運営費補助及び研修費補助並びに民生児童委員の相談に対応し、行政的なアドバイス等を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	4,085	4,413	4,123	－	－	－
総 費 用			4,372	5,330	5,770	5,770	6,060	5,770
費用 内訳	直接事業費	千円	3,389	3,683	4,123	4,123	4,413	4,123
	正職員人件費		983	1,647	1,647	1,647	1,647	1,647
	（正職員関与人数）	人	0.13	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	3,052	3,087	3,077	3,077	3,087	3,077
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,320	2,243	2,693	2,693	2,973	2,693
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	5,022	6,077	5,787	5,787	6,077	5,787
	② 指標名	0	46	46	46	46	46	46
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	109	132	126	126	132	126
各年度間の増減要因		－		民生児童委員一斉改選年			民生児童委員一斉改選年	

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	民生委員活動費の支給	千円	2,769	2,769	2,769	2,769	2,769
			2,769	2,769	2,769	2,769	2,769
成果	民生委員相談支援件数	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			818	564			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		民生委員法で定められた制度と活動内容に基づいており、市町村が民協に補助金として支給する分について国県は負担金として費用を負担し、活動費の支給は町が主体となり行います。 各委員は厚生労働大臣から委嘱され各自治体に設置されており、その活動を理解したり活動が容易に行えるよう社協等と連携して協力していきます（児童福祉法に基づく児童委員も兼ねている）。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		事務局である吉野町社会福祉協議会は勿論のこと、全国・県・郡民生児童委員連合会等とも連携し地域に密着した活動を行っています。 近年は相談内容等が複雑かつ多岐にわたるため、委員の負担が増加傾向にあることから、専門職と連携し円滑に活動できるよう支援していくが必要です。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		予算の積算については県要綱で定められたものに基づき計上しています。町単独のコスト投入は活動内容に見合ったものであるため削減の余地はありません。 事務局は社会福祉協議会が担い、活動内容についても同制度に基づいた範囲で実施されているため業務の効率化を図る点はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	行政で解決できる課題ではないが、民生児童委員も年々高齢化しており、またなり手が少なくなってきたおり、1期（3年）でかわる方が多くいるため、研修等で力量を高めていただいたのに手腕を発揮していただけないまま退任にあることがある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	コロナ禍で民生児童委員が一同に会する全体協議会が当初の計画どおりに開催できないため、行政の情報を共有することが通年より困難になっている。 当該年度の一斉改選は、区長連合会始め県ともスケジュール等の確認含め連携がしっかり取れていたため、大過なく遂行することができた。			
	R5以降の方向性	コロナ禍でままならなかった研修を実施、民生委員業務に不慣れな新任委員の能力向上を目指すと共に、次期改選までサポートを継続していく。			
	中期的な方向性	予算	→	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		104	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
－	吉野町社会福祉協議会支援事業			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策22．包括的で重層的な支援体制の構築			
行政改革プラン		B-1:中長期的な展望に立った財政運営			-				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	吉野町社会福祉協議会
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	社会福祉法において、地域福祉の推進団体として位置づけられている社会福祉協議会が安定的に活動できるようにします。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	社会福祉協議会に対して町職員を派遣し、また運営にかかる経費を一部補助する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	21,852	21,617	27,896	－	－	－
総 費 用			20,832	22,441	28,720	28,824	28,824	28,824
費用内訳	直接事業費	千円	20,000	21,617	27,896	28,000	28,000	28,000
	正職員人件費		832	824	824	824	824	824
	（正職員関与人数）	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	14,652	17,730	33,064	33,000	33,000	33,000
	② 指標名	0	5	5	6	6	6	6
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	2,930	3,546	5,511	5,500	5,500	5,500
各年度間の増減要因		－	社会福祉協議会支援事業に改称		育休明け職員増			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	買い物支援バス運行数	件	4	6	12	12	12
			0	1			
成果	心配ごと相談対応数	件	4	10	12	12	12
			4	2			
成果	ボランティア団体会員数	人	300	300	320	340	360
			287	253			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		社会福祉協議会は社会福祉法に位置づけられ、地域福祉推進にとって重要な役割を担っており、その必要性は高い。団体が健全で安定的な運営を維持するため町が関与することは妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等 社会福祉協議会の事業実施により地域福祉活動が行われておりますが、吉野町の現状の中で、きめ細やかな地域福祉を推進するための社会福祉協議会の役割について再検証を行うと共に、自主財源の確保や効果的・計画的な人材育成については同組織と共に考えていきます。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		現状においては適正に運営が行われていますが、社会環境等の変化に対応できているか、住民ニーズに一致した事業展開が行われているか第三者的な視点で今後も見守っていく必要があります。 支出に関しては、効率化できていると判断します。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	社会福祉協議会は民間団体であるが、「社会福祉法」で定められた組織・団体であり「公私共同」「半官半民」で運営しており、民間と公的機関・組織の両面のメリットを生かした事業展開を行っており、住民と行政との橋渡し、住民と行政の隙間を埋める福祉活動を展開しおり、その組織の安定的運営・経営のための補助金支出は妥当である。しかし、事業展開も多岐に割っていることから、国等の補助金を活用しながら支援を、「公私共同」を行っていきたい。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	育児休暇取得職員の下半期からの復職、コロナ禍が若干緩和された事により通年どおりの事業展開を取り戻しつつある年度であった。					
		コロナ禍で事業縮小の現状に於いても、多種多様な事業展開を実施していくには情報収集・共有・連携は勿論、根本の実施方法を見直す必要があると考える。 今後の運営・経営の更なる発展のため、絶えず多方面に目を向けた事業の在り方を協議していく。					
	R5以降の方向性						
中期的な方向性	予算	人件費	→				

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		105		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	国民年金事業			町民税務課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策23．社会保障制度の円滑な運営				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	国民年金加入対象者及び年金受給者		
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民年金制度に対する理解を深め、安心した老後、所得保障につながるよう国民年金加入と納付意義の啓発を図る。		
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	国民年金法の規定に基づき、国民年金被保険者に関する各種情報を適正に管理し、基礎年金及び福祉年金、特別障害給付金の受付・確認・報告等の事務を行う。		

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,171	1,160	841	－	－	－
総 費 用			3,860	3,196	3,043	3,119	3,119	3,119
費用 内訳	直接事業費	千円	1,109	1,028	775	770	770	770
	正職員人件費		1,059	449	449	449	449	449
	(正職員関与人数)	人	0.14	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員人件費	千円	1,692	1,719	1,819	1,900	1,900	1,900
財源 内訳	特 定 財 源	千円	3,842	3,201	2,948	2,900	2,900	2,900
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		18	0	95	219	219	219
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	3,842	3,201	3,048	3,124	3,124	3,124
	② 指標名	0	1,014	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4	3	3	3	3	3
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	被保険者数	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			1,014	908			
成果	窓口受付事務処理	件数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,075	312			
成果	被保険者1人当たりの 届出件数	件数	1	1	1	1	1
			1	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		法定受託事務である。また、町民の基本的な生活の維持に必要である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		町が実施することで、より安定したサービス提供が保証される。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		国庫負担金で運用している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	課題なし
-------	------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	国民年金事業は、法的受託事務であり、届出などの受付窓口を町が担っている。町民への制度周知、年金に関する相談窓口としての体制を整える必要がある。					
		法改正に伴う町民への周知や、制度改正に関する相談などが円滑にできる体制づくりを行う必要がある。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		106	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	後期高齢者医療事業			町民税務課			新規	平成 20 年度	令和 年度	年度	ソフト事業（義務）		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			その他（戦略に位置付けなし）						
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策23．社会保障制度の円滑な運営			
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			B-1:中長期的な展望に立った財政運営				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上の高齢者及び65歳以上74歳未満の一定の障がい有する者）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安定した医療給付と高齢者の健康増進を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・重度心身障害老人等への医療費の一部を助成する。 ・定率市町村負担金（医療給付に要する経費）として、後期高齢者医療被保険者の医療給付費（医療費や療養費等から自己負担分の1割または3割を差し引いた支弁額）の1/12を町負担金として、後期高齢者広域連合に納付する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	156,296	150,401	148,649	－	－	－
総 費 用			144,993	152,861	151,117	152,468	152,468	152,468
費用 内訳	直接事業費	千円	142,502	150,392	148,649	150,000	150,000	150,000
	正職員人件費		2,269	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
	(正職員関与人数)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	222	222	222	222	222	222
財源 内訳	特 定 財 源	千円	3,133	2,941	3,206	3,000	3,000	3,000
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		220	200	200	200	200	200
一般財源			141,640	149,720	147,711	149,268	149,268	149,268
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	5,583	6,193	6,413	6,000	6,000	6,000
	② 指標名	0	86	90	89	90	90	90
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	65	69	72	67	67	67
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	重度心身障害者老人等支給額	千円	6,441	6,193	6,193	6,193	6,193
			5,583	6,193			
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千円	149,825	143,827	143,826	143,826	143,826
			149,800	143,826			
	重度心身障害者老人等1人あたり負担額	千円	71	65	69	69	69
			65	69			
	後期高齢者医療定率負担金1人あたり負担額	千円	82	79			
			82	79			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		後期高齢者医療制度の安定した運営や福祉医療制度の推進のため、町が主体となって取り組む事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		医療機関等に支払う医療費や療養費等に対する給付費の市町村負担分（1/12）を後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療の安定した医療給付が行われる。 福祉医療制度は、医療費の一部を助成することによって経済的負担を軽減することができるため、安心して医療を受けることができる。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を図っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	被保険者における利便性の向上と手続きの簡略化。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	関係部署・関係機関と連携しながら、制度に基づき安定的な事業の継続を遂行した。			
	R 5 以降の方向性	高齢者に対する県単位の医療制度である事業のため、本町においては、親切で丁寧な窓口業務を推進し、長寿健診事業の充実と健康増進に寄与していく。 また、被保険者が窓口に来なくても必要な手続きが行えるよう利便性の向上と手続きの簡略化を図る。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		107	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
－	生活保護事業（0予算事業）			長寿福祉課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（義務）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策	施策23．社会保障制度の円滑な運営				
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検			－				－				
		－			－				－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	町内在住の生活困窮者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	継続的な文化的な生活の確保と自立生活への転換
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	生活困窮者の相談に対し生活保護の実施や生活支援に繋がるサポートセンター等へ繋がます。また、施設入所等で生活保護から外れる世帯等に対しても、関係機関と連携して生活の保障を図るよう各種手続き等の補助を行います。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－	－
総 費 用			2,571	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0	0
	正職員人件費		2,571	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
	（正職員関与人数）	人	0.34	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	特 定 財 源	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,529	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
	② 指標名	0	56	58	58	58	58	58
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	45	27	27	27	27	27
	一般財源		2,571	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	生活保護相談件数	件	10	10	10	10	10
			5	5			
成果	生活保護世帯数	件	58	58	58	58	58
			56	54			
成果	新規保護開始件数	件	5	5	5	5	5
			4	4			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		日本国憲法第25条に規定する理念に基づく事業であり、生活困難者の生活を継続させるための相談業務として必要な事業です。 個人情報保護の観点から役割分担に関しては該当するものではありません。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		生活困難者の相談窓口としての役割を果たし相談内容により、適切に福祉事務所や生活困窮者自立サポートセンターへ繋いでいます。 これら組織及び町社会福祉協議会等関係機関と連携し事業を実施しています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		県福祉事務所や県、町社会福祉協議会等関係機関と連携し役割も明確におこない効率的に事業が実施されています。 人件費のみの予算で割り当てられている職員人数も適切なため削減の余地はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	生活保護申請者への対応は吉野福祉事務所と情報共有を行い密に連携をとりながら行っている。また、生活改善（自立）を見込まれる方には吉野福祉事務所と相談し関係機関につなぐなど対策を講じている。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		身寄りのない「独居高齢者」の対応については、包括支援センターや社会福祉協議会、民生委員と課題の共有を行いながら丁寧に事務を進める。 年々複雑化する相談内容及びニーズに対応すべく、対応職員の数も必然的に増加傾向にあるが、情報共有を密にして連携して対処していく。				
	R5以降の方向性	生活保護制度の狭間の方々の支援についてどのように情報を入手し対策を講じるかが課題。 社会福祉協議会の事業の中で狭間の方々の情報を入手できることがあるので定期的に協議を行う必要がある。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	↘		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		108			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	災害対策事業				総務課			新規	年度		令和		年度		
								継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策24．地域防災力の向上					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	住民及び自主防災組織
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	自分たちの地域は自分たちで守るという防災に対する意識を高揚させる。災害時に必要となる物資や資機材を確保する。災害時の情報伝達手段を確保する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	災害用物資（資機材・備蓄品等）を購入し拠点施設等で備蓄。 災害による被災者に対し見舞金の支給。 防災講演会の開催

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	9,748	12,300	13,481	－	－	－
総 費 用			10,497	11,011	17,450	11,969	11,969	11,969
費用内訳	直接事業費	千円	6,489	7,042	13,481	8,000	8,000	8,000
	正職員人件費		4,008	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969
	（正職員関与人数）	人	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標1単位あたり費用	一般財源		10,497	11,011	17,450	11,969	11,969	11,969
	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	防災講演会開催回数	回	1	1	1	2	2
			0	0			
	自主防災組織の防災訓練等実施回数	回	10	10	10	10	10
			10	10			
	自主防災組織の防災訓練等参加者数	人	500	500	500	500	500
			500	500			
	災害用物資（食料）備蓄数	食	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
			14,500	14,500			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		自分たちの地域は自分たちで守るという防災に対する意識の向上を継続して目指す必要があり、「共助」の後方支援を「公助」の町が主体となって進めていく必要がある。 防災拠点となる施設等の災害用物資の確保は整っているが、災害時の「共助」としての地域コミュニティによる役割分担に検討の余地がある。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		防災面における「共助」としての地域コミュニティに地域間の格差があり、自主防災組織等に対する講習や勉強会といった共に考える機会を増やす必要があり、そこで各地域のニーズに沿った「共助」を作っていくことも考慮することも検討する。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		投入コストに対しては、一定の成果があり効率面では特に問題はないが、地域コミュニティが担う「共助」の強靱化が、今後の災害に対しては効果がある。「自分たちの地域は自分たちで守る」を目指す以上は、地域コミュニティとの連携を進める必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	災害時の対応だけではなく、平時からの減災の取組を「共助」の力で根付かせる必要があり、各地域での防災リーダーの育成も今後の課題である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4 評価	職員を含め住民の方にも防災意識を高めてもらう必要がある。コロナの影響で学習会などの開催ができなかった。ここ最近は大きな自然災害もなかったため、災害に対する意識が下がっているように感じられる。今一度、気を引き締めて災害対策について考えるとともに危機管理体制の再整備が必要である。			
	R5 以降の方向性	早急に危機管理体制の再整備を行うとともに防災学習などの実施を促すことでの意識改革に努める。			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↗	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		109		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	常備消防事業			総務課		新規		年度		令和		年度		ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策25．消防・救急体制の充実				
行政改革プラン		-			-					-				
		-			-					-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	奈良県広域消防組合
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	奈良県広域消防組合の健全な運営
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	奈良県広域消防組合の運営のための経費負担

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	291,158	277,746	278,478	－	－	－
総 費 用			291,763	277,971	278,852	270,374	260,374	250,374
費用内訳	直接事業費	千円	291,158	277,746	278,478	270,000	260,000	250,000
	正職員人件費		605	225	374	374	374	374
	（正職員関与人数）	人	0.08	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0			
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		291,763	277,971	278,852	270,374	260,374	250,374
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	負担金額	千円	291,158	277,746	278,478	300,000	300,000
			291,158	277,746			
火災出動 (1月～12月)	件	件	5 3	5 8	5	5	5
救急出動 (1月～12月)	件	件	600 408	600 646	600	600	600

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		奈良県広域消防組合に組織統一されたことに伴い、スケールメリットを活かした消防力の向上は明らかであり、その活動に応じた負担金を支出することは妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		奈良県広域消防組合構成市町村で、事業方針を共有した上で負担金を決定することは有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		負担金額の積算方法が旧区分単位から見直されたことにより、財政規模が近い類似団体において負担金額が均等化が図られたが、更に市町村の基準財政需要額を勘案した負担金額にするなど公平に期する必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	負担金の積算方法が見直されたことにより、以前に比べ財政規模の近い団体において負担金額が均等になったが、吉野町の基準財政需要額に対し負担金額が高額であることや、ランドデザインにより吉野消防署の体制が縮小傾向であることから総合的な負担金の積算が必要と考えられる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	奈良県消防本部のなかでも負担金に係る不均衡については問題となっており、引き続き検討される。県本部の示すランドデザインを検証し、引き続き意見を伝えていくことが必要。			
	R 5 以降の方向性	奈良県消防本部のなかでも負担金に係る不均衡については問題となっており、引き続き検討される。県本部の示すランドデザインを検証し、引き続き意見を伝えていくことが必要。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		110			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	消防団運営事業			総務課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-③ 地域における女性の活躍推進								
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策25．消防・救急体制の充実					
行政改革プラン		-			-			-							
		-			-			-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	消防団
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	消防団の運営・活動が円滑・効率的に行える
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防団の運営、各分団の運営支援、報酬の支給、公務災害等の補償、任意保険の加入

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	33,406	31,130	53,710	－	－	－
総 費 用			28,378	30,296	55,582	55,872	55,872	55,872
費用内訳	直接事業費	千円	26,487	28,499	53,710	54,000	54,000	54,000
	正職員人件費		1,891	1,797	1,872	1,872	1,872	1,872
	（正職員関与人数）	人	0.25	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		5,933	8,984	10,000			
指標1単位あたり費用	一般財源		22,445	21,312	45,582	55,872	55,872	55,872
	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－			団員報酬の改正による増加			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	団員報酬支給額	千円	8,000	8,000	15,000	15,000	15,000
			7,434	7,282			
	公務災害、福祉共済掛金	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			9,236	9,183			
	消防団員数	人	385	350	350	350	350
			362	347			
	公務災害補償、福祉共済金支給件数（公務災害）	件	5	5	5	5	5
			4	6			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		消防組織法に基づき町が設置・管理する事業である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		少子高齢化・過疎化に伴い消防団員の確保が困難となりつつあるため、分団の統廃合など活動を効果的・効率的に行えるよう消防団組織の改革が必要である。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		「消防団員の報酬の基準」に基づく団員報酬の改正。また、出勤報酬の創設。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	少子高齢化や過疎化による人口減少に伴い、吉野町消防団においても新入団員の減少や団員の高齢化が顕著であり消防団員の確保が困難な状況である。消防団活動の効率化、団員の負担軽減を図るためにも消防団組織の改革が必要である。また、団員報酬等の改正により消防団員の処遇改善を図り消防力維持のためにも団員の確保が必要である。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		「消防団員の報酬の基準」に基づく団員報酬の改正。また、出勤報酬の創設を行い消防団員の処遇改善を図っている。				
	R5以降の方向性	引き続き消防力の強化に努めつつ、組織のスマート化・活性化を図る。				
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		111			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	消防施設管理事業				総務課		新規		年度		令和		年度		施設維持管理事業
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策25．消防・救急体制の充実					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	自治会、自主防災組織、消防団
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	消防・防災の迅速かつ効率的な活動を行う
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	消防施設（消防車両、消火栓、防火水槽など）の維持管理 各自治会や自主防災組織などへ消防施設維持管理に係る補助金の交付

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	14,567	8,981	9,619	－	－	－
総 費 用			12,385	7,782	11,117	11,498	11,498	11,498
費用内訳	直接事業費	千円	11,251	6,359	9,619	10,000	10,000	10,000
	正職員人件費		1,134	1,423	1,498	1,498	1,498	1,498
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－	消防施設老朽化に伴う修繕費の増加					

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段:実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	消防施設の維持管理費	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			9,555	5,245			
	消防施設整備事業補助金	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			1,696	1,114			
	消防車両台数	台	27	27	22	22	22
			27	27			
	分団数	分団	18	18	16	16	16
			18	18			

5 事務事業の事後評価 <Check>				
評価の視点	妥当性	課題及び成果等		判定
		消防・防災体制の充実強化のため施設の維持管理については継続し実施すべき事業である。		A
	有効性	課題及び成果等		判定
		消防施設の更新や大規模な改修等を含めて、計画的に補修・修繕等を実施する必要がある。		A
	効率性	課題及び成果等		判定
		自治会等や消防団、行政が一体となり実施することが望ましい。		B
【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい				
事業の課題	消防施設の老朽化が著しく、維持管理費用が増加傾向にあるため、自治会等や自主防災組織、消防団、行政がお互いの負担軽減を図りながら老朽化した消防施設を計画的に更新することなどを踏まえて、施設の修繕や補修等を実施していくことが必要である。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>				
評価及び今後の方向性	R4評価			
		施設の老朽化が著しく、維持管理費用の増加が顕著である。適正管理に努めるとともに、計画的な更新を行う必要がある。		
	R5以降の方向性			
		施設の老朽化が著しく、維持管理費用の増加が顕著である。適正管理に努めるとともに、計画的な更新を行う必要がある。		
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		112		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	消防施設整備事業				総務課			新規	年度		令和	年度	建設・整備事業	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策25．消防・救急体制の充実				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	自治会、自主防災組織、消防団
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	消防・防災体制充実強化のため 円滑な消防防災活動を行うため
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防・防災施設の新規または更新整備

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	47,079	800	36,849	－	－	－
総 費 用			46,484	374	38,347	31,498	31,498	31,498
費用 内訳	直接事業費	千円	44,593	0	36,849	30,000	30,000	30,000
	正職員人件費		1,891	374	1,498	1,498	1,498	1,498
	（正職員関与人数）	人	0.25	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円	6,004					
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		33,100					
	そ の 他		3,475					
一般財源			3,905	374	38,347	31,498	31,498	31,498
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	消防車両整備	台	4	1	1	1	1
			4	0			
	消防施設整備 (消防車両除く)	基	1	1	1	1	1
			1	0			
	災害（水・火災、地震等） 出動件数	件	5	5	5	5	5
			1	5			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		消防施設の整備は地域防災力の向上に直結する事業であり継続して実施することが適切である。	A
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		消防施設の整備に関しては公共性が高く適切である。	A
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		自治会、消防団、行政が一体となり、計画的に整備していくことが望ましい。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	既存の施設は老朽化が著しく、維持管理費用の増加が顕著であることから新規整備や更新整備を計画駅に進めていく必要がある。
-----------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価	消防車両台数の削減と施設の適正な機能維持を図るため、消防車両の更新計画を定めるとともに各種補助金の見直しを行った。				
	R 5 以 降 の 方 向 性	計画に従い適正管理に努める。				
中期的な 方向性	予算	↗	人 件 費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		113	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名 防災行政無線整備事業（繰越事業）			担当課室名 総務課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 建設・整備事業	コロナ臨交 充当
							新規	令和 3 年度		令和 4 年度			
						○	継続	平成24年度以前		継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策25. 消防・救急体制の充実			
行政改革プラン		-				-				-			
		-				-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	住民、消防団、職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	消防・防災体制の充実強化 災害対応時の職員の負担軽減
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	移動系防災行政無線のデジタル化整備及び災害情報システムの整備

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	249,678	249,678		－	－	－
総 費 用			253,081	253,572	0	0	0	0
費用 内訳	直接事業費	千円	249,678	249,678				
	正職員人件費		3,403	3,894	0	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.45	0.52				
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	統制局及び基地局整備数	局	4	4			
			0	4			
	災害情報システム	式	1	1			
			0	1			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		既存のアナログ移動系防災行政無線が令和4年11月をもって使用不可となったため、代替となるデジタル移動系防災行政無線の整備が必須であった。	A
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		半導体の不足や材料価格の高騰などにより当初予定していた工期に遅延が生じたが、電波使用期限である11月末までに竣工することができた。	B
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		経費削減や整備の効果促進を重視した施行業者を選定し、現状や運用開始後の課題等を明確にした上で、事業を実施したため、災害時の課題等を克服できる事業が適切に実施された。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の 課題	上記に記載のとおり、課題等を明確にした上で、事業を実施したことにより、災害対応の現状に即した整備内容となっているが、今回の整備により新たに運用面で課題等が生ずる可能性があり、町が主導となって運用マニュアル等を定める必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価	変更契約した工期内に竣工することができアナログの停波期限という最低限の期限には運用開始することができた。			
	R 5 以 降 の 方 向 性	運用方法を最適化するためのマニュアル等を策定し効率的な運用を行う。			
中期的な 方向性	予 算	↘	人 件 費	↘	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		114			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	生活安全対策事業				総務課			新規	年度		令和		年度		
								継続		平成24年度以前		継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策26．交通安全・防犯対策の推進					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪・事故等のない安全安心で快適な暮らしの実現
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	防犯対策の総合的な推進 社会を明るくする運動の推進 吉野防犯協議会への負担金支出、町保護司会への補助金支出

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	887	602	729	－	－	－
総 費 用			988	944	1,103	1,104	1,104	1,104
費用 内訳	直接事業費	千円	610	570	729	730	730	730
	正職員人件費		378	374	374	374	374	374
	（正職員関与人数）	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
吉野町防犯協議会負担金		千円	500	500	500	500	500
			484	484			
吉野町保護司会への補助金		千円	144	144	144	144	144
			144	144			
刑法犯認知件数		件数	45	45	45	45	45
			40	38			
防犯パトロール活動回数		回数	85	85	85	85	85
			85	85			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		吉野警察管轄の3町5村で組織され、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会が主に事業を担っている現状がある。町として、分担金以外に側面支援も含め、事業を検討する必要がある、青色パトロールなどの現状把握も行う必要がある。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		主体的に町が関わっていない現状に対して、今後は警察と連携し住民ニーズの把握を進め、広報活動等の実施を進める必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		警察統合により負担金も減少傾向にあり効率的な組織運営となっているが、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会との連携を深める必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	負担金の支出だけではなく、町が主体となる事業の進め方を今後検討する必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	防犯協議会や保護司会との定期的な連絡会議や広報活動といった側面支援を実施するなど、町が主体として進められる事業を提案し、連携を深める必要がある。			
	R 5 以降の方向性	特殊詐欺など犯罪行為の多様化に伴う犯罪認知件数の増加が見込まれることから、幅広い世代への啓発活動にシフトしていく必要があり、学校の登下校時の見守り活動も含め、今以上に各種団体との連携を強化する。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	↘	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		115			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	交通安全対策事業				総務課			新規	年度		令和		年度		
								継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策26．交通安全・防犯対策の推進					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通事故のない安全・安心な生活ができ、被害者や加害者にならないよう交通安全意識を高める
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野地区交通対策協議会への負担金支出

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	676	576	496	－	－	－
総 費 用			824	918	870	874	874	874
費用 内訳	直接事業費	千円	446	544	496	500	500	500
	正職員人件費		378	374	374	374	374	374
	（正職員関与人数）	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		824	918	870	874	874	874
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
吉野地区交通対策協議会 負担金	千円		240	240	240	240	240
			230	230			
吉野町交通安全母の会補助 金	千円		270	270	250	250	250
			270	270			
交通事故件数	件数		15	15	14	14	13
			15	15			
交通安全関連 C V Y年間放送機会数	回数		4	5	5	5	6
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		吉野警察管轄の3町5村で組織され、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会が主に事業を担っている現状がある。町として、分担金以外に側面支援も含め、事業を検討する必要がある、青色パトロールなどの現状把握も行う必要がある。	B
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		主体的に町が関わっていない現状に対して、今後は警察と連携し住民ニーズの把握を進め、広報活動等の実施を進める必要がある。	B
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		警察統合により負担金も減少傾向にあり効率的な組織運営となっているが、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会との連携を深める必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	交通安全協会や警察主体の事業に対しての連携が希薄である。
-----------	------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価					
		母の会の会員の中でも活動に対して温度差があり、積極的な活動を望む方と、消極的な意見を述べる方もいる。団体としての活動方針や活動内容を改めて位置付ける必要があると考えます。				
	R 5 以 降 の 方 向 性	団体としての存在意義、活動の位置づけを明らかにし、町の宝である子どもたちをどのように見守っていくのか、しっかりと話し合い、団体活動の充実を図る。				
中期的な 方向性	予算	→	人 件 費	↘		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		116		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	－	交通安全施設事業		暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	建設・整備事業		
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	施設維持管理事業		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策26. 交通安全・防犯対策の推進				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	道路利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路交通安全施設の整備を行い、道路利用者の安全性を向上します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①歩行者や学童の安全確保の為に、地元からの要望や道路パトロールにより確認した道路施設を職員で補修又は、施工業者に発注を行い新設・修繕工事を実施。令和4年度は2 1箇所の施設整備並びに補修を実施しました。 ②防犯灯による夜間の安全確保のため、設置要望に対し防犯灯を設置しました。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	8,357	9,057	8,557	－	－	－
総 費 用			9,313	10,077	9,980	9,923	9,923	9,923
費用内訳	直接事業費	千円	8,254	8,654	8,557	8,500	8,500	8,500
	正職員人件費		1,059	1,423	1,423	1,423	1,423	1,423
	（正職員関与人数）	人	0.14	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	財 地 方 債		0	0	0	0	0	0
	財 源 そ の 他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		9,313	10,077	9,980	9,923	9,923	9,923
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,103	2,433				
	② 指標名	0	18	21				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	117	116				
各年度間の増減要因		－		整備箇所数の増				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	交通安全施設対応箇所数	箇所	20	20	20	20	20
			18	21			
	防犯灯新規設置件数	基	5	5	5	5	5
			3	4			
	地元要望に対する防犯灯対応率	%	100	100	100	100	100
			100	100			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		道路利用者が安心して安全に、車両の通行及び歩行を行えるよう交通安全施設整備の継続が必要である。 また、道路管理者により道路の安全性向上に向け、施設整備を進める必要があるが、身近な利用者である地元から危険箇所や施設損傷等の情報提供が、より迅速な対応が取れることから、自治会等と連携を進め安全な施設整備を行う。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		交通安全施設の整備により車両並びに歩行者の安全性の向上、事故防止に繋がっている。また、町内の幼小中の関係者及び各関係機関による通学路安全対策協議会の開催により、通学路の危険箇所の把握を行い、安全対策を推進していることから、現状が適正です。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		現場確認を行い職員での修繕並びに、優先順位を定め修繕等を実施している。また、電気料金や維持修繕経費等、に対する補助制度が無いことから、必要最小限の経費で対応しており、投入コストは適正です。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	自治会、各学校およびPTAと連携し、情報共有を行い利用者の安全確保が必要。 交通安全施設の設置から数十年経過していることから、計画的な更新が必要である。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性						
	R4評価	自治会からの要望により優先順位の高いものから整備を実施した。 通学路については、通学懇談会より情報提供を受け、児童生徒の安全確保を図ることができた。				
	R5以降の方向性	引き続き交通安全施設の更新を実施する。 通学路については、関係機関と連携し安全対策を講ずる。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		117	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	町道管理事業			暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	建設・整備事業	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策27．安全で快適な道路・河川の整備			
行政改革プラン		-			-					-			
		-			-					-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	道路利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町道の維持補修を行い、利用者の安全を確保します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①利用者の安全確保の為に地域からの要望や道路パトロールを基に、危険性の高い箇所から、道路の修繕をしています。又、簡易な修繕や倒木除去等については、職員で実施しています。②令和４年度は町道の維持管理として60箇所補修を行いました。 ③地元が行う作業に対し、1地区へ原材料支給と土木工事補助金を16箇所に補助しました。④橋梁の維持管理を行っています。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	40,551	84,176	75,126	－	－	－
総 費 用			43,884	89,119	88,604	88,478	88,478	88,478
費用 内訳	直接事業費	千円	32,010	75,641	75,126	75,000	75,000	75,000
	正職員人件費		11,874	13,478	13,478	13,478	13,478	13,478
	(正職員関与人数)	人	1.57	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円	0	0				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債		6,600	77,700				
	そ の 他		216	0				
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		37,068	11,419	88,604	88,478	88,478	88,478
	① 関連事業費	千円	23,551	63,336				
	② 指標名	0	45	19				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	523	3,333				
各年度間の増減要因		－		修繕箇所数の増				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	工事発注件数	件	16	16	16	16	16
			45	60			
	原材料及び土木補助件数	件	26	17	17	17	17
			21	17			
	要望に対する対応率	%	100	100	100	100	100
			100	100			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		・道路法に基づき道路管理者の権限で、行っている事業である。また、町民の要望等が多いことから、現地を確認し緊急性の高い個所を優先的に補修を実施している。 ・地域での補修作業については、原材料支給や土木工事補助金を活用し地域住民が自ら管理すべき区域を管理している。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		・道路交通の安全や沿道の良好な住環境の確保、良好な道路環境の確保に努めるために有効な事業であり、継続が必要である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		・地域での補修作業については、原材料支給や土木工事補助金を支給している。 ・町民の要望が多く、簡易な補修においては職員で作業を行っているが、状況に応じて、業者に発注し迅速で効率的に実施している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・年々地元要望が多く、単年度での処理が難しい。 ・地元が実施する事業に対する土木補助の利用率が高く、自助の意識が高くなってきているが、各自治会への助成が年1回となっており、制度の見直しも必要と思われる。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性					
	R4評価	町道の修繕については、業者に発注、職員による対応、地元への原材料支給や土木工事補助により適正な維持管理を実施した。			
	R5以降の方向性	引続きパトロールを実施し、道路や排水施設を計画的に、優先順位の高いものから順次修繕する。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		118	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	町道新設改良事業			暮らし環境整備課		新規		年度		令和	年度	建設・整備事業	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策27．安全で快適な道路・河川の整備			
行政改革プラン	-					-				-			
	-					-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	道路利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路の拡幅、新設並びに町道橋・トンネル等の点検を基に適正な補修・補強を進め、歩行者・通行車両の安全を確保する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	道路の新設、改築を実施しています。また、インフラの長寿命化については、橋梁点検結果を基に緊急性の高い橋梁から順次、補修をしています。令和4年度は1橋の橋梁修繕と1路線の舗装修繕を実施しました。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉									
			単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算			千円	77,128	58,372	87,472	－	－	－
総 費 用				60,311	56,062	91,590	91,118	91,118	91,118
費用 内訳	直接事業費		千円	57,664	51,944	87,472	87,000	87,000	87,000
	正職員人件費			2,647	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118
	（正職員関与人数）		人	0.35	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員人件費		千円						
財源 内訳	特 定 財 源	国・県支出金	千円	30,642	31,114				
		うちコロナ臨交		0	0	0	0	0	0
	地 方 債	24,500		0					
	そ の 他	0		0	0	0	0	0	
	一般財源			5,169	24,948	91,590	91,118	91,118	91,118
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費		千円	20,671	20,790				
	② 指標名		0	5	1				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	4,134	20,790				
各年度間の増減要因			－		修繕箇所数の減				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
橋梁点検数	橋		192	192	192	192	192
			40	40	40	40	40
橋梁修繕件数	件		3	3	3	3	3
			5	1			
橋梁点検率	%		60	80	100	20	40
			60	80			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		・道路は不特定の者が利用することから、道路管理者として行政が行うものである。 ・道路法による管理、構造の基準等に基づき、橋梁を維持・保全し、災害時等の道路機能の維持を図るとともに、道路の安全性や円滑化を確保する。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		・道路インフラの整備には多額の費用がかかることから、長寿命化計画通りすまないが、事業実施個所においては道路環境の改善が図られている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		・特殊な構造物に対しては専門的な知識・技術が必要であることから、県との垂直補完による点検・計画策定を実施している。 ・橋梁の老朽化が進んでいくため、計画的な橋梁点検と橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、将来の大きな財政負担にならないよう効率的に実施する。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	・道路インフラ（橋梁・トンネル）は技術力が求められることから技術者の育成が急務

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	橋梁については、長寿命化計画に基づき修繕を実施し、利用者の安全確保を図った。 舗装については、舗装強度調査を基に修繕を実施した。			
	R 5 以降の方向性	橋梁及び道路整備については、交付金を活用しながら、計画的に整備を行う。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表

事業No. 119

1 事務事業の位置付け 〈Plan ①〉

重点	事 務 事 業 名		担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	河川整備事業		暮らし環境整備課			新規	年度		令和	年度	建設・整備事業		
					○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	施設維持管理事業		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策	政策3．安心できる吉野町				施 策		施策27．安全で快適な道路・河川の整備				
行政改革プラン	-			-			-						
	-			-			-						

2 事務事業の概要 〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町管理河川
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・適正な河川公園施設の維持管理を図ります。 ・増水による周辺への被害の軽減を図る為に、修繕を実施します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地元要望により緊急性の高い箇所から整備をしています。河川公園施設については、指定管理者との協定により維持管理をしています。令和４年度は2施設の河川公園指定管理契約してます。また、3河川の修繕をしました。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	7,787	11,087	12,097	－	－	－
総 費 用		千円	6,063	11,760	13,445	13,348	13,348	13,348
費用 内訳	直接事業費		5,231	10,412	12,097	12,000	12,000	12,000
	正職員人件費		832	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
	（正職員関与人数）		人	0.11	0.18	0.18	0.18	0.18
	会計年度任用職員人件費		千円					
財源 内訳	特 国・県支出金	千円		0				
	定 うちコロナ臨交			0				
	財 地 方 債		2,800	8,900				
	源 そ の 他			0				
	一般財源		3,263	2,860	13,445	13,348	13,348	13,348
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	1,300	8,950				
	② 指標名	0	1	1				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,300	8,950				
各年度間の増減要因		－		工事・修繕箇所数 及び工事規模による増減				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	河川指定管理	施設	2	2	2	2	2
			2	2			
	要望河川改修済箇所	箇所	3	3			
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		・河川公園施設においては、指定管理により施設の維持管理を行っている。 ・町管理河川における河川整備は、住民の安全な生活を確保する必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		・河川公園施設においては、指定管理制度により適切に施設が管理されていることから有効である。 ・町管理河川においては、国や県の補助金を活用しながら管理するとともに、地元と調整しながら進めている。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		・河川の整備は地元と調整しながら進めているが、集中豪雨の多発化等により被害が増加することから、優先順位を定め（兼用護岸優先）効率的な取り組みの検討を行う。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	兼用護岸等の効率的な修繕対策により、河川及び道路の安全確保が必要である。
-----------	--------------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性					
	R 4 評価	河川公園については、指定管理者が適正な維持管理を行った。 河川については、堆積土砂を計画的に撤去を行った。			
	R 5 以降の方向性	河川公園については、指定管理者制度を継続し、適正な維持管理に努める。 河川については、交付金を活用し堆積土砂の撤去に努める。また、地域住民に理解を得て、草刈等を実施し環境整備に努める。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		120			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名 水道広域化業務（0予算事業）			担当課室名 暮らし環境整備課		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分 ソフト事業（義務・任意）	コロナ臨交 充当		
							新規	令和	2	年度	令和			6	年度
						○	継続		平成24年度以前		継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				その他（戦略に位置付けなし）							
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策28．安全で安心な上下水道の整備					
行政改革プラン		B-6:広域行政の推進				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	上水道利用者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	県水と吉野町を含めた県内23市町村水道事業、磯城郡水道企業団、奈良広域水質検査センター組合の事業統合により企業団を設立することで、水道事業の持続・強靱・安全の確保、水道サービスの向上及び平準化並びに水
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・令和3年1月締結の統合に関する覚書を基に、幹事会・協議会・作業部会へ参加し、広域化へ向けた料金・財務・施設整備・施設維持等の協議検討を行います。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－	－
総 費 用			3,176	6,964	6,964	6,964	0	0
費用 内訳	直接事業費	千円						
	正職員人件費		3,176	6,964	6,964	6,964	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.42	0.93	0.93	0.93		
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0		
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		関与人数増				

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	会議開催	回	10	10	10	10	
			9	17			
	調査	件	20	20	20	20	
			37	36			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		水道施設管理者として、安全な飲料水の安定供給を維持するため、町が実施する必要があります	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		広域化による計画的な施設整備とコスト縮減や交付税の活用により、単独経営に比べ水道料金単価の上昇を抑制できます	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		県域全体で水道施設の最適化と強靱化を図り、将来の水需要に応じた施設計画を検討します 利用者サービスや業務の効率化を図るため、業務の標準化やシステム化の検討を行います	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	資産等の引継ぎに向けた帳簿類の整理、各種業務フロー調整
-------	-----------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	県域水道一体化に伴い、基本計画の決定と基本協定の締結を行った。				
	R 5 以降の方向性	令和5年4月から法定協議会を設立し、引続き企業団設立に向けて、協議を行う。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		121	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	土木総務事業			暮らし環境整備課		新規		年度		令和	年度	ソフト事業（義務・任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策29. 安全で快適な居住環境の整備			
行政改革プラン		-				-				-			
		-				-				-			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	S56以前に建設した住宅所有者及び公共施設利用者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	①特殊建築物の点検及び多数の者が利用する公共建築物（耐震改修促進法第14条第1号）の耐震化を行い、利用者の安全を確保する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	①公共施設を利用される方の安全を確保する為に、特殊建築物の点検を実施。（令和4年度は17施設の点検実施） ②昭和56年以前に建築した住宅を、無料による耐震診断と耐震改修に必要な費用として上限50万円の補助を行う。（耐震診断1件・耐震改修0件に補助）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	7,209	8,613	8,669	－	－	－
総 費 用			7,077	9,295	10,915	10,746	10,746	10,746
費用内訳	直接事業費	千円	4,884	7,049	8,669	8,500	8,500	8,500
	正職員人件費		2,193	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
	（正職員関与人数）	人	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円	37	678	369			
	うちコロナ臨交		0	0				
	財 地 方 債		0					
	源 そ の 他		1,186		1,186			
指標1単位あたり費用	一般財源		5,854	8,617	9,360	10,746	10,746	10,746
	① 関連事業費	千円	1,980	2,255				
	② 指標名	0	16	17				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	124	133				
各年度間の増減要因		－		委託業務の増				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	特殊建築物点検施設数	施設	16	17	22	18	16
			16	17			
	木造住宅耐震診断・改修補助件数	件	3	2	2	2	2
			2	1			
	多くの者が利用する公共建築物の耐震化率	%	100	100	100	100	100
			94	94			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価 の 視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		①町所有特殊建築物の定期調査については、建築基準法により所有者が定期的に調査を行い報告を行う義務が定められており継続する必要がある。	A
		②耐震診断・改修については、今後の大地震に向け、住宅の安全確保を行うことにより、町民の生命・財産を守ることから必要です。	
	③町民の安心した生活の確保のため、国・県・町が合わせて補助を行う事により、耐震化への推進に繋がる事から妥当である。		
	有効性	課題及び成果等	判定
		特殊建築物については、報告対象施設を調査し県に報告すると共に、各施設管理者に施設の状態を説明しました。耐震診断・改修補助事業については広報等により周知を行い事業の認識をして頂いているが、目標値に達することができなかった。事業の利用者数増大のため、制度・広報方法について、検討する余地があると思われます。	B
効率性	課題及び成果等	判定	
	国・県・町の各要綱に基づき、実施しているため適正です。 制度に基づき、個人資産に対して補助をしていることから、最低限のコストになります。 現在、国・県からの交付金等を利用しています。	A	

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	町民へ地震に対する意識啓発を行い、耐震の必要性の再確認を行うと共に、助成額等の見直し検討も必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	建築基準法に基づく特殊建築物の点検を実施し、利用者の安全を確保した。 耐震診断については、耐震の必要性を周知した。			
	R 5 以降の方向性	特殊建築物の点検は、引続き実施する。 吉野町耐震改修促進計画に基づき、目標値の達成を目指す。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		122		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	特定家屋対策事業			協働のまち推進課			新規	年度		令和	年度			
						○	継続	平成24年度以前		継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成							
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策29. 安全で快適な居住環境の整備				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町内の空家等を所有する者、その相続人
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	適切な管理が行われていない空家等の適正な管理
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	適切な管理が行われていない空家等の所有者・その相続人等の管理者に対して適切な管理を促すと共に、地域活性化等の観点から空家等を地域資源として有効活用する。活用が困難な空家等については、地域の生活環境の悪化や周辺住民に危険・不安を与える（特定空家等の認定を受ける）までにその空家等の解体・除却を進め、安全で快適な居住環境を整える。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	153	12,579	4,711	－	－	－
総 費 用			4,963	9,593	9,953	9,953	9,953	9,953
費用 内訳	直接事業費	千円	47	4,351	4,711	4,711	4,711	4,711
	正職員人件費		4,916	5,242	5,242	5,242	5,242	5,242
	（正職員関与人数）	人	0.65	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円		3,470	250	250	250	250
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交			3,000				
	地 方 債				200	200	200	200
	そ の 他				300	300	300	300
一般財源			4,963	6,123	9,203	9,203	9,203	9,203
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		特定空家除却補助金940千円、空家調査3,000千円	空家調査2,800千円			

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段：目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	空家調査	件	0	50	50	50	50
			0	228			
成果	適正管理の依頼件数	件	5	5	5	5	5
			6	7			
成果	特定空家認定件数	件	0	1	1	1	1
			2	0			
成果	特定空家解体・除却率	%	0	50	50	50	50
			0	50			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		空家対策計画の3つの視点のうち、空家の利活用・空家増加の予防面からは計画上の一定の成果が得られたが、空家の危険除去に対する施策については、所有者やその相続人等にその責任をゆだねた結果、狭小・未接道などの活用不能な空き家が特定空家等の候補となる不良住宅として残った。周辺の生活環境に悪影響を及ぼす恐れや地域住民の危険性が高まり、また相続放棄等による所有者不在の空家等が生じていることから、事業に対する積極的な実施の必要性が高まっている。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		所有者の責任を明確に示し、住宅の密集する中心市街地から順に町全域に、所有者に対し適正な管理を促し、不良住宅の大規模改修または解体・除却を促進する。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		平成27年度に実施した空き家の実態調査の結果、時間経過により情報が古くなり、現況と乖離しつつあり、活用困難となっているため、緊急性の高いと思われる市街化区域を中心に、空き家調査・その所有者への通知が必要。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	今後増え続ける空き家の対策について、町としてどこまで積極的に手を入れるかどうかが大きな課題である。また未登記物件や相続放棄等による所有者不明の空き家等への対応については全国的な問題となっている。法改正・制度改正に応じて、適切に対応していく必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価	空家等対策協議会(弁護士等の専門家)の意見を聞き、特定空き家の解消、危険空き家の所有者への適正管理を促している。 空き家調査は、優先順位をつけて計画的に進めている。					
	R5以降の方向性	計画的に空き家の現況調査を進めていく。 特定空き家については、所有者・相続人に適切に指導・助言を行っていく。 所有者・相続人に対して、空き家の解体を促していく。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		123		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点 －	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	町営住宅管理事業			町民税務課			新規	年度		令和	年度			
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策29. 安全で快適な居住環境の整備				
行政改革プラン		－				－				－				
		－				－				－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町営住宅（入居者）・定住促進住宅（入居者）
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町営住宅の改修、修繕を行い入居者に住みやすい住環境を提供する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、中高層の公営住宅を計画的に改修する。 入居者の要望に基づき、修繕を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	32,817	82,898	49,462	－	－	－
総 費 用			18,031	68,312	49,462	48,713	48,713	48,713
費用 内訳	直接事業費	千円	11,754	60,599	41,749	41,000	41,000	41,000
	正職員人件費		6,277	7,713	7,713	7,713	7,713	7,713
	（正職員関与人数）	人	0.83	1.03	1.03	1.03	1.03	1.03
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円		16,619	16,500	16,000	16,000	16,000
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		29,306	42,196	31,805	31,000	31,000	31,000
一般財源			(11,275)	9,497	1,157	1,713	1,713	1,713
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	18,031	68,312	49,462	41,000	41,000	41,000
	② 指標名	0	211	211	189	189	189	189
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	85	324	262	217	217	217
各年度間の増減要因		－	吉野駅前町営住宅A棟屋根改修工事が繰越となったため、	・吉野駅前町営住宅A棟屋根改修工事 ・河原屋町営住宅移転事業	吉野駅前町営住宅B棟屋根改修工事	吉野駅前町営住宅C棟屋根改修工事		

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
公営住宅管理戸数 公営住宅入居個数	戸		195	195	173	173	173
			118	117			
定住促進住宅管理戸数 定住促進住宅入居戸数	戸		16	16	16	16	16
			16	16			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		低所得者向けの住宅施設として、事業の継続が必要である。 定住促進住宅については、入居率100%となっており、入居者との管理区分を明確にし管理に努めている。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		新規入居希望者には、公募を行いながら対応できている。 長寿命化計画に基づき、施設の維持修繕に努めており大規模改修については、社会資本整備総合交付金を活用し対応している。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		少子高齢化、過疎化の中で、以前よりは公営住宅入居のニーズは若干低くなっている。このため、入居待機者はゼロである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	空き家が多く、また、空き家になってからの期間が長くなるため、改修時に経費が増大する傾向がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R4評価	繰越事業となっていた吉野駅前町営住宅A棟屋根改修工事、河原屋町営住宅移転事業・用途廃止・解体工事が完了。長寿命化計画に基づいた改修が、ほぼ順調に実施できた。施設の老朽化が著しく住宅設備の修繕に多額の費用がかさむ。			
	R5以降の方向性	長寿命化計画に基づき、公営住宅の改修を行う。 現状の公営住宅の入居状況を鑑み、公営住宅の統廃合や用途廃止を進める一方で、子育て世帯や高齢者世帯の新たな住環境の整備計画を立てる必要がある。			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		124		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	－	県営住宅管理事業			町民税務課			新規	年度		令和	年度		
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	施設維持管理事業	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策3. 安心できる吉野町				施 策		施策29. 安全で快適な居住環境の整備				
行政改革プラン		－				－				－				
		－				－				－				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	県営住宅入居者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	奈良県営住宅の管理代行及びその他、個別事務委託に関する協定に基づく住宅の管理・運営
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	家賃の収入、入退去事務、住宅の保守・修繕

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,158	1,149	1,096	－	－	－
総 費 用			3,382	2,197	2,519	2,423	2,423	2,423
費用内訳	直接事業費	千円	735	774	1,096	1,000	1,000	1,000
	正職員人件費		2,647	1,423	1,423	1,423	1,423	1,423
	（正職員関与人数）	人	0.35	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円	1,047	1,312	1,237	1,000	1,000	1,000
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,382	2,197	2,519	1,423	1,423	1,423
	② 指標名	0	48	48	48	48	48	48
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	70	46	52	30	30	30
	①÷②（単位当たりコスト指標名）							
各年度間の増減要因		－		住宅担当職員の減員	増員がなければ、現状維持			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	入居戸数	戸	48	48	48	48	48
			23	21			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		奈良県との管理代行の協定に基づき管理している施設である。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		県予算の範囲で事業を進めていることから、当該予算を超える入居希望がある場合に対応できないこともあり、県との協議が必要である。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		経費については、県予算で対応している。県住入居希望者を町住で受ける場合があることから協議が必要。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県もしくは県の指定管理に移行すべく、県との継続した協議が必要である。
-------	------------------------------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価					
		県委託金をもって、管理業務を遂行。 施設の老朽化が著しく、県に対して改修費用の予算化を要望しているところである。				
	R5以降の方向性	引き続き、町が管理代行を行うが令和7年度以降については、県主体または指定管理の方向で協議を進めていく。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		125				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	－	施設付住宅管理事業			町民税務課		新規		年度		令和		年度			
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	施設維持管理事業			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針												
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策29．安全で快適な居住環境の整備						
行政改革プラン		－				－				－						
		－				－				－						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	燦上市入居者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	入居者が安心、安全に生活できるように施設の維持管理をする。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	新規入居者募集、計画的な維持補修

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	3,566	2,721	3,052	－	－	－
総 費 用			4,759	2,974	4,025	3,973	3,973	3,973
費用内訳	直接事業費	千円	2,793	2,001	3,052	3,000	3,000	3,000
	正職員人件費		1,966	973	973	973	973	973
	（正職員関与人数）	人	0.26	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		7,205	5,976	6,443			
指標1単位あたり費用	一般財源		(2,446)	(3,002)	(2,418)	3,973	3,973	3,973
	① 関連事業費	千円	4,759	2,974	4,025	973	973	973
	② 指標名	0	14	14	14	14	14	14
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	340	212	288	70	70	70
各年度間の増減要因		－	火災報知器設置	住宅担当職員の減員	水道メーター交換予定			

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
入居率（テナント）	戸		7	7	7	7	7
			4	3			
入居率（住居）	戸		7	7	7	7	7
			6	6			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町が管理する住宅、テナント施設である。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		入居者に安心、安全な住環境を提供するために必要に応じて維持修繕工事を行っている。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		家賃収入を財源として、維持補修を行っており適正に管理できている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	1 階、2 階のテナント部分に空家があり、企業、店舗の募集に力を入れなければならない。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	テナントの入居について継続して募集しているが、現状は変わっていない。 家賃については適正に収納できており、引き続き家賃収納に努める。			
		テナントの入居募集を継続して行っていく必要がある。 比較的健全な状態を保っているが、将来的には経年劣化に対応していくことが求められる。 家賃については適正に収納できており、引き続き家賃収納に努める。			
	中期的な方向性	予算	→	人件費	→

令和4年度 事務事業評価表											事業No.		126				
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉																	
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当		
	都市計画事業				暮らし環境整備課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（義務） 計画などの策定	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定					
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針												
第5次総合計画			政 策		政策3．安心できる吉野町					施 策		施策30．地域特性を活かした土地利用の推進					
行政改革プラン		-				-				-							
		-				-				-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	住民及び利害関係者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	良好な市街地環境の形成や保全を行い、地区の特性を生かしたきめ細やかなまちづくりへの規制、誘導を推進します。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	①市街化調整区域内での小規模開発が緩和されるよう県に働きかけます。 ②土地規制の照会について対応すると共に、開発等許可申請の進達業務を行った。 ③町内の都市計画道路の見直しについて、県と調整会議を行い、庁内の見直し検討委員会による会議及びパブリックコメントを実施。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	448	2,240	240	－	－	－
総 費 用			2,657	2,969	2,861	2,861	2,861	2,861
費用 内訳	直接事業費	千円	388	348	240	240	240	240
	正職員人件費		2,269	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621
	（正職員関与人数）	人	0.30	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金		0	0				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債		0	0				
	そ の 他		0	0				
	一般財源		2,657	2,969	2,861	2,861	2,861	2,861
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	388	348				
	② 指標名	0	3	0				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	129					
各年度間の増減要因		－		委託件数の増				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	開発等許可申請	件	3	1			
			0	1			
	県との都市計画に関する検討会	回	3	3	3	3	3
			4	0			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		法に基づき審議並びに法規制緩和に向けた業務であることから必要である。 法に基づき都市計画審議会を設立している。また、県・国への法手続きになる事から妥当です。 都市を適正に発展させようとする方法や手段を検討する事から適正である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		都市計画審議会へ町当局からの諮問がなかったことから、審議会の開催はありませんでした。 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための、土地利用・施設整備・開発事業などに関する総合的な計画であることから適正です。 人口減少に伴う都市計画を問題とする近隣自治体及び県と協議会を設立し議論していることから適正です。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		県を含む協議会を設立し議論していることから、適正です。 最低必要な人件費のみであることから、適正です。 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画であることから受益者負担は必要としない。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	人口減少に伴う都市計画区域の必要性。 当初決定から数十年経過した、都市計画道路の見直し検討
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価					
		都市計画道路の見直しについて、パブリックコメントを実施した。				
	R5以降の方向性	都市計画道路の見直しについては、計画決定の手続きを進める。 都市計画区域については、吉野三町及び県担当課と調整を行う。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		127			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	旧小学校管理総務事業				総務課			新規	年度		令和		年度		
								継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針											
第5次総合計画		政 策		政策3．安心できる吉野町				施 策		施策30．地域特性を活かした土地利用の推進					
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	旧小学校
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	旧小学校跡地の適正維持管理
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	設備メンテナンス グランド整備 職員及び外部委託による設備管理の実施

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	19,961	7,970	7,457	－	－	－
総 費 用			18,634	6,824	8,206	8,249	8,249	8,249
費用 内訳	直接事業費	千円	17,878	6,075	7,457	7,500	7,500	7,500
	正職員人件費		756	749	749	749	749	749
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
一般財源			18,634	6,824	8,206	8,249	8,249	8,249
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						未定

4 事業の評価指標 〈Do ②〉			(上段:目標、下段：実績)				
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	グランド周辺整備費	千円		715 792	1,340	670	670

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		両小学校跡地の利活用が定まり、活用事業が稼働するまでの間の設備等の適正管理を行う。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		周辺住民からの環境保全や建物の定期メンテナンス等、施設の劣化を防ぐ必要がある	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		草刈り等は業務委託を活用し、効率化を図る。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	利活用の見通し次第。
-------	------------

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	跡地利活用が決定するまでの間、適正管理に努める必要がある。定期的な施設監視ができるよう、人材の確保と管理計画が必要である。				
	R5以降の方向性	跡地利活用が決定するまでの間、適正管理に努める必要がある。定期的な施設監視ができるよう、人材の確保に努め管理計画を策定する。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		128		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	電算管理事業				総務課			新規	年度		令和	年度	内部管理事務	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策31．情報通信技術等を活用したデジタル化の推進				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	各業務システム（基幹系・インターネット系・LGWAN系・財務・人事給与）・職員等のICT環境
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政事務を行う上で、情報基盤の信頼性・安全性・効率性を高め、継続して安定した庁内環境を整備して、常時利用できるようにする。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	システム及び関連機器・ネットワーク機器の更新・保守 国のＤＸ推進計画に基づいた対応 パソコン端末の更新及び維持管理・セキュリティの向上を図るために必要な措置を講じます

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	50,194	82,208	70,844	－	－	－
総 費 用			51,687	69,320	74,701	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
費用 内訳	直接事業費	千円	45,737	65,463	70,844	未定	未定	未定
	正職員人件費		5,950	3,857	3,857	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.80	0.51	0.51			
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0				
	特 定 財 源	千円	0	6,050				
	うちコロナ臨交		0	0				
	地 方 債							
	そ の 他		2,735					
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	45,737	65,463				
	② 指標名	0	281	366				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	163	179				
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	システム関連保守	件	1	1	1	1	1
			1	1			
成果	セキュリティソフトアップデート	件	280	365	365	365	365
			280	365			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		住民サービス向上と職員の事務効率化の観点と、保持するデジタルデータを安全に運用するため、国の基準に基づき、事業実施しており、妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		システムを活用し、住民サービスの維持向上と職員の事務効率化を図る意味では、必要不可欠な事業であり、有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		システム運用の観点では効率性は非常に高い。しかし、利用する職員の意識や操作性により効率性は変化すると感じる。大きな意味でシステムを活用しながら事務効率化を再度見直す必要がある。 またセキュリティを担保した形で、職員の利便性向上を図る意味では効率性は格段に向上した。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価						
	R 5 以降の方向性						
中期的な方向性	予算		人件費				

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		129			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
	デジタル化推進事業				総務課			新規	令和 3 年度		令和		年度	ソフト事業（任意）	○
							○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針										
第5次総合計画			政 策		政策 4 . 持続可能な吉野町				施 策		施策31. 情報通信技術等を活用したデジタル化の推進				
行政改革プラン		-				-				-					
		-				-				-					

2 事務事業の概要 〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町民および職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町民サービス向上と職員事務の効率化
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性と住民サービスの向上を図ること。 デジタル技術を活用して、職員の業務の効率化を図り、人的資源を、行政サービスの更なる向上に繋げること。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	25,450	7,981	2,009	－	－	－
総 費 用			28,076	13,159	7,227	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
費用 内訳	直接事業費	千円	24,729	7,941	2,009	未定	未定	未定
	正職員人件費		3,347	5,218	5,218	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
	（正職員関与人数）	人	0.45	0.69	0.69	未定	未定	未定
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0			
財源 内訳	特 定 財 源	千円	24,729	4,000				
	国・県支出金		24,729	4,000				
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
指標 1単位 あたり 費用	一般財源		3,347	9,159	7,227	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
	① 関連事業費	千円	24,729	7,941				
	② 指標名	0	3	3				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	8,243	2,647				
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	町民の利便性向上に関するDXの取り組み	取組数	2	1	1	未定	未定
			2	1			
成果	職員の事務効率化に関するDXの取り組み	取組数	1	2	1	未定	未定
			1	2			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価 の 視 点	妥 当 性	課題及び成果等	判定
		国が指針を示す自治体DX推進手順に基づき、デジタル技術を活用し、町民サービスや利便性の向上、および職員の事務効率化を図る必要がある。 その妥当性を国の基準だけでなく、町条例として制定し、一層の推進を図れるように取り組んだ。	A
	有 効 性	課題及び成果等	判定
		町民サービスや利便性の向上、および職員の事務効率化を図る観点から、非常に有効である。	A
	効 率 性	課題及び成果等	判定
		デジタル化推進事業の個別内容については、全て効率性を向上させることを目的に実施している。しかし、その効率性を向上させるためには、職員・住民のデジタル技術活用に向けた一層のデバйд対策が必要と感じる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の 課題	デジタル化推進事業で構築運用する技術の効果を最大限発揮できるよう、デバйд対策をより一層充実させる必要がある。また、各担当課や職員でデジタル化に対する認識や理解度が大きく異なる部分があり、全庁的な取り組みを実施するに至っていない。
-----------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性					
	R 4 評価				
	R 5 以降の方向性				
中期的な方向性	予算		人件費		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		130	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点 －	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	デジタル化推進事業			町民税務課		○	新規	4 年度		令和	4 年度	ソフト事業（任意）	○
							継続	平成24年度以前			継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針									
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策31．情報通信技術等を活用したデジタル化の推進			
行政改革プラン		－			－					－			
		－			－					－			

2 事務事業の概要〈Plan ②〉									
対 象 （誰・何を対象として）		・町営住宅、定住促進住宅、燦上市、吉野県営住宅の入居者 ・後期高齢者医療保険加入者							
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）		自主納付者の納付の機会を拡充する。							
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）		スマホ決済・コンビニ収納を活用して、対面以外での納付							

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉									
		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）	
現計予算		千円		4,916		－	－	－	
総 費 用			0	5,831	0	0	0	0	
費用内訳	直接事業費	千円		4,858					
	正職員人件費		0	973	0	0	0	0	
	（正職員関与人数）	人		0.13					
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円							
	特定国・県支出金	千円		3,840					
	うちコロナ臨交			3,840					
	地 方 債								
	そ の 他								
	一般財源		0	1,991	0	0	0	0	
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円		5,886					
	② 指標名	0		261					
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		23					
各年度間の増減要因		－							

4 事業の評価指標〈Do ②〉									
（上段:目標、下段：実績）									
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7		
	住宅使用料等自主納付	枚/月		35					
				35					
	後期高齢者医療保険自主納付	人		226					
				226					

5 事務事業の事後評価〈Check〉									
評価の視点	妥当性	課題及び成果等							判定
		スマホ決済・コンビニ収納を実施する。							B
	有効性	課題及び成果等							判定
		コロナ以前に比べ、ますますデジタル化が推進されている。後期高齢者医療保険料や住宅使用料等の支払いも、金融機関まで出向かずに24時間、365日いつでも、どこでも納付の機会が得られる。							A
	効率性	課題及び成果等							判定
		来庁し、納付する住民が減少し、人件費の削減にもつながる。							B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい									
事業の課題		個人におけるスマートフォンの所有率が67.6%となっている。今後も増加傾向にある。しかし、マイナポイント付与手続同様、高齢者にとって操作は困難なものであり、結局来庁し、納付することになるのではないか。							

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉									
評価及び今後の方向性	R4評価								
		令和5年度より、スマホ決済・コンビニ収納を実施するため、システム改修、対応納付書の作成を行った。							
	R5以降の方向性								
		令和5年度よりスマホ決済・コンビニ収納を実施し、納付機会の拡充をはかる							
中期的な方向性	予算	→	人件費	→					

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		131		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	税務総務事業			町民税務課			新規	年度		令和	年度			
							継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策32．財政健全化と行財政改革の推進				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上				E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	①関係団体（煙友会・税務協議会等） ②町民（納税者） ③職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	①各団体と連携して協同で職員研修、情報交換・共有を行い職員の資質向上と町税等の賦課徴収業務の円滑化を図る。②迅速かつ正確に質の高いサービス提供行う。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①各種税証明書の交付や納付システムを行った。 ②町税等関係団体への補助・地区税務協議会等との連携を図った。 ③職員研修の受講を増やした。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	4,477	5,919	6,134	－	－	－
総 費 用			12,335	7,622	9,878	9,744	9,744	9,744
費用 内訳	直接事業費	千円	4,243	4,777	6,134	6,000	6,000	6,000
	正職員人件費		8,092	2,845	3,744	3,744	3,744	3,744
	（正職員関与人数）	人	1.07	0.38	0.50	0.50	0.50	0.50
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	12,202	7,651	9,916	9,782	9,782	9,782
	② 指標名	0	1,302	1,288	1,200	1,200	1,200	1,200
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	9	6	8	8	8	8
各年度間の増減要因		－		共通納税対象税目 拡大に伴う経費増額				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	職員研修参加回数	千円	5	5	5	5	5
			5	5			
	証明書発行件数	件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			1,302	1,288			
	個人住民税 電子申告利用率	%	70	70	70	70	70
			72	72			
	法人住民税 電子申告利用率	%	80	80	80	80	80
			78	78			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		法律に基づき、地方公共団体が実施する事業である。個人情報に係る脾腫守秘義務、金品取扱いに関するコンプライアンスが厳守される。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		電子申告の利用促進やキャッシュレス化を一層進める必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		納税者の利便性向上	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	納税者の利便性向上を目指した証明書発行や各種税目における申告業務のデジタル化の推進 デジタルかを踏まえた職員のスキル向上

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	関係機関とのシステムとの連携を進め、申告業務や収納業務を効率化を進めた			
	R 5 以降の方向性	申告業務や収納業務についてデジタル化・オンライン化を通じて業務のマニュアル化をすすめ、人員配置をしやすくする体制を目指す			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		132		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	税務賦課事業			町民税務課			新規	年度		令和		年度		
							継続	平成24年度以前			継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策32．財政健全化と行財政改革の推進				
行政改革プラン		A-5:情報化による行政サービスの向上			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町民 納税義務者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の税歳入の確保を行う。 未申告者を把握特定し、適正な申告納税の奨励を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民への説明責任を果たし税務行政に対する信頼性の堅持・確保に努めると共に事務の確実性と効率性の向上に努める。税務署・県税事務所と連携しながら、未申告者に申告を促す。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	7,431	20,708	13,648	－	－	－
総 費 用			18,685	39,366	34,090	35,442	35,442	35,442
費用内訳	直接事業費	千円	7,189	18,924	13,648	15,000	15,000	15,000
	正職員人件費		11,496	20,442	20,442	20,442	20,442	20,442
	（正職員関与人数）	人	1.52	2.73	2.73	2.73	2.73	2.73
財源内訳	会計年度任用職員人件費	千円						
	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		105	100	100	100	100	100
指標1単位あたり費用	一般財源		18,580	39,266	33,990	35,342	35,342	35,342
	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－		共通納税対象税目拡大に伴うシステム改修	固定資産税台帳電子化に伴うシステム改修	固定資産税台帳電子化に伴うシステム改修	固定資産税台帳電子化に伴うシステム改修	

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
町税全体の調定額（現年度）	千円		700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
			734,782	768,746			
住民税特別徴収率	%		80	80	80	80	80
			76	78			
住民税最終未申告者			40	45	45	45	45
			51	46			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町の自主財源確保の業務である 関係法令に基づき公平公正に業務を実施している	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		納税義務者の申告や各種届出等についてオンライン化を検討する必要がある デジタル技術の導入に対応していくための職員能力向上が必要である	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		課税業務におけるデジタル技術取り入れ事務効率化を図る必要がある	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい	
事業の課題	デジタル技術を積極的にとりいれ、納税義務者の利便性向上と業務の効率化の両方を進めていく必要がある

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価	関係機関等のシステム連携・オンライン化の活用をすすめ、一部税目については、事務効率化が進んだ			
	R 5 以降の方向性	職員が複数税目を担当できるようにすること、また業務の平準化を目指した課税体制の見直しを進める			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→	

1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉

重点	事 務 事 業 名		担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	税務徴収事業		町民税務課		新規	年度		令和	年度		
					継続		平成24年度以前		継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針								
第5次総合計画		政 策	政策 4 . 持続可能な吉野町			施 策		施策32. 財政健全化と行財政改革の推進			
行政改革プラン		B-2:財源の確保		-			-				
		-		-			-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	住民（法人等含む） 納税義務者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	納税義務者の納税意識の向上、滞納税額の縮小及び納期限内の納付の厳守。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民への説明責任を果たし税務行政に対する信頼性の堅持・確保に努める。また、事務の確実性と効率性の向上に努める。納税機会の拡大及び納税意識の向上等、滞納整理の早期化及び滞納処分の強化を行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	564	609	553	－	－	－
総 費 用			8,360	4,969	5,694	5,694	5,694	5,694
費用 内訳	直接事業費	千円	253	204	400	400	400	400
	正職員人件費		8,107	4,765	5,294	5,294	5,294	5,294
	（正職員関与人数）	人	1.09	0.63	0.70	0.70	0.70	0.70
	会計年度任用職員人件費	千円						
財源 内訳	特 定 財 源	千円						
	国・県支出金							
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		8,360	4,969	5,694	5,694	5,694	5,694
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	収納額（現年・滞納）	千円	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
			739,104	766,792			
	収納率（現年・滞納）	%	97	97	97	97	97
			96	97			
	口座振替率	%	45	50	50	50	50
			38	39			
	督促状発布件数	件	1,500	1,300	1,300	1,300	1,300
			1,263	1,432			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町政運営にあたって、町税を公正かつ確実に徴収することが必須である	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		滞納者に対する手続きを迅速に進めるための体制を構築していく必要がある	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		納税義務者が町税を納付しやすい環境を整備していく必要がある	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	各種税について納付環境の整備 滞納者等に対応していくための職員のスキル向上
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R 4 評価	納付環境の整備については、共通納税の税目拡大に向けた取り組みを進めた 収納対策については、十分の取組を進めるにはいたらなかった				
	R 5 以降の方向性	納付環境の整備拡大にむけた準備を始める 中南和県税事務所との連携を強化した収納体制の構築を始める				
中期的な方向性	予算	→	人件費	↗		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		134			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当		
	－	吉野ふるさとづくり寄附金事業		協働のまち推進課			新規	平成	20	年度	令和		年度	ソフト事業（任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針		IV-③ 関係人口の拡大									
第5次総合計画		政 策	政策 4 . 持続可能な吉野町				施 策	施策32. 財政健全化と行財政改革の推進							
行政改革プラン		B-2:財源の確保			-			-							
		-			-			-							

2 事務事業の概要〈Plan ②〉									
対 象 (誰・何を対象として)		町外の方							
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)		寄附を通じて本町と町の特産品への興味を高める							
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		広報誌や町HP、ポータルサイト等によりふるさと納税制度の周知を行う。							

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉									
		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）	
現計予算		千円	72,591	70,522	84,802	－	－	－	
総 費 用			41,782	44,774	94,356	108,433	122,595	122,595	
費用 内訳	直接事業費	千円	30,827	35,203	84,802	98,879	113,041	113,041	
	正職員人件費		8,546	7,263	7,263	7,263	7,263	7,263	
	(正職員関与人数)	人	1.13	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	
	会計年度任用職員人件費	千円	2,409	2,308	2,291	2,291	2,291	2,291	
財源 内訳	特 定 財 源	千円							
	国・県支出金								
	うちコロナ臨交								
	地 方 債								
	そ の 他		30,826	35,203	84,802	98,879	113,041	113,041	
一般財源			10,956	9,571	9,554	9,554	9,554	9,554	
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円							
	② 指標名	0							
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円							
各年度間の増減要因		－			ふるさと納税業務の 外部委託により経 費が増加したため。				

4 事業の評価指標 〈Do ②〉							(上段:目標、下段：実績)
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	ふるさと納税者数	人	5,000	6,000	7,000	7,500	8,000
			3,281	3,448			
	ふるさと納税額	千円	150,000	150,000	150,000	175,000	200,000
			80,796	75,005			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		寄附金を受け入れる事業であるため町が事業を行う必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		ふるさと納税は町の貴重な財源確保の一つの手段なので継続して行う必要がある。 令和 4 年度はSNSの運用など費用をかけずにPRをおこなってきたが、成果指標の達成には至らなかったため、SNSでのキャンペーンやポータルサイトの広告運用など、多少コストをかけてでもしっかりと成果がでるような施策を実行する必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		中間事業者への業務委託により職員の業務負担は軽減したが、ふるさと納税協力事業者が新しい運営方法に対応できるよう、引き続き今後もフォローを行っていく必要がある。 オンラインワンストップの導入などデジタル化を進めることで更なる効率性の向上を目指す。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	中間事業者へ業務委託を行ったことにより、業務の負担は軽減したが経費が大幅に増加したため、他市町村の情報を取得しながらより費用対効果の高い施策を模索し実行していく必要がある。また、業務の一部が属人化してしまっているため、マニュアルを作成するなど業務平準化に取り組む必要がある。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	ふるさと納税は、過疎などにより税収が減少している地域と都市部との地域間格差是正が目的であり、その事からすれば令和4年度は前年度より寄付額が下回った結果になった。しかし、寄付者は増加しており、コロナ禍によるテレワークの普及等により地方への関心が高まる中、ふるさと納税で吉野町のことを知ってもらい、ファン獲得の観点からはそのきっかけの一つとなる寄付者増加は良い結果となった。							
	R 5 以降の方向性	令和5年3月より外部委託した、中間業者(支援業務委託事業者)と連携し、返礼品やサービス内容の充実を図り、寄付額の拡大に向けて取り組む。 また、関係人口創出に向けた事業とも連携を図り、さらなる寄付額増加を目指すと共に、ふるさと納税から関係人口創出にも積極的に取り組む。							
中期的な方向性	予算	↗	人件費	↘					

令和4年度 事務事業評価表											事業No.		135		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当	
－	議会運営事業				議会事務局			新規	平成	不明	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）	
								継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本目標・基本方針			その他（戦略に位置付けなし）							
第5次総合計画			政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策33．広報広聴の充実				
行政改革プラン		－				－				－					
		－				－				－					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	本会議・委員会の主宰者（議長・委員長・議員）＝ 町民（町民の代表）
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	円滑な議会運営を補佐するとともに、議会活動を町民に周知し、開かれた議会を目指す。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	・年４回（３月・６月・９月・１２月）の定例会及び必要に応じて開催される臨時会を円滑に開催する。 ・本会議での審議結果や一般質問などの議会情報を定例会及び臨時会終了後の翌々月に「広報よしの（議会だより）」として町民にわかりやすく掲載し全戸配布する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	62,184	51,783	51,586	－	－	－
総 費 用			63,329	59,271	59,074	59,074	59,074	59,074
費用 内訳	直接事業費	千円	55,766	51,783	51,586	51,586	51,586	51,586
	正職員人件費		7,563	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	（正職員関与人数）	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源 内訳	特 定 財 源	千円	926					
	国・県支出金		926					
	うちコロナ臨交		0					
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		62,403	59,271	59,074	59,074	59,074	59,074
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	63,329	59,271	59,074	59,074	59,074	59,074
	② 指標名	0	9	9	9	9	9	9
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7,037	6,586	6,564	6,564	6,564	6,564
各年度間の増減要因		－	議場マイクの購入（コロナ臨交） 926万円					

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段：目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成 果	本会議・委員会傍聴者数（延べ）	人	10	10	12		
			14	13			

5 事務事業の事後評価 <Check>			
評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町関与の妥当性においては、町会議規則に沿ってより円滑公正な議会運営を行うものであり、町議会を補佐する機関として、検討の余地がない。また議会活動の情報を発信し、より開かれた議会を実現するために事業は継続して取り組む必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		町の会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営に向け、会議のルールの確認、議事に関わる判例等の提供支援事務を行うものであるため、成果向上の余地はない。また議会だよりの各戸配布と議会ホームページ掲載は、町民の方が議会活動を知る重要な手段として有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		コストについてはほぼ人件費であり、議会開催日程や審議議案の多少に関わらず必要な予算である。報酬等については議員報酬等に関する条例に基づき適正に業務処理されており、町が主体となったコスト改善の余地はない。また受益者負担を求める余地はない。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		町会議規則に沿ってより円滑公正な議会運営を行うものであり、町議会を補佐する機関として、会議のルールの確認、議事に関わる判例等の提供支援、町民への議会活動の状況等の情報提供に関してや県外の他事例等を収集し、行政視察等の実施における視察先の情報提供を引き続き行う。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評 価 及 び 今 後 の 方 向 性	R 4 評 価	議会による審議経過を公開するための議会だよりの発行について、町民の方に分かりやすく、議会に関心を抱き親しみやすい議事内容の掲載となるように心がけ実施することができた。コロナ対策においても、感染状況等に応じて他自治体などと比較しながら内容を修正し、運用支援を行い、適切に対応をおこなった。			
	R 5 以 降 の 方 向 性	コロナウイルスの分類が５類に引き下げられたこともあり、議会コロナ感染症対応マニュアルによる感染症対応及びコロナ前の議場並びに委員会室における対応について、現状にあった対応となるよう見直しをする。議会のホームページの運用や議会だよりの発行、議会中継等町民が議会情報に触れる機会の拡大を図り、町民の議会への関心を高めれるよう努める。			
中期的な方向性	予算	→	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		136		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	議会事務局事業			議会事務局		新規		令和 不明 年度		令和 年度		ソフト事業（任意）		
						○ 継続		○ 平成24年度以前		○ 継続予定		ソフト事業（任意）		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			その他（戦略に位置付けなし）							
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策33．広報広聴の充実				
行政改革プラン		-			-			-		-				
		-			-			-		-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 （誰・何を対象として）	議会議員・議会事務局職員・議場・委員会室・議員控室
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	・議会運営を円滑に行う。・会議録を迅速に文書化する。・議場等の施錠、設備が適正に管理される。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	・議場、委員会室、議員控室の管理 ・議会表彰事務 ・他の自治体等との連携及び他の自治体等からの調査への回答 ・文書化した会議録を町民等に閲覧していただきやすいようホームページで公開する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	569	710	829	－	－	－
総 費 用			7,804	8,198	8,317	8,317	8,317	8,317
費用内訳	直接事業費	千円	241	710	829	829	829	829
	正職員人件費		7,563	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	（正職員関与人数）	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一般財源		7,804	8,198	8,317	8,317	8,317	8,317
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,804	8,198	8,317	8,317	8,317	8,317
	② 指標名	0	9	9	9	9	9	9
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	867	911	924	924	924	924
各年度間の増減要因		－						

4 事業の評価指標〈Do ②〉		（上段:目標、下段：実績）					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	会議録の作成、配信	回	4	4	4		
			6	6			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		地方自治法の規定に基づき会議録を作成する必要がある。町会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営を行うための事務局運営であり、町関与の検討の余地がない。また地方自治法及び町条例に基づく議会事務局の事務事業であり妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		文書化した会議録を町民等に閲覧していただきやすいようホームページで公開するとともに、迅速な情報更新に努める。議会の審議内容を町民に情報発信する手段として、製本、デジタル化とも有効である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		主なコストは、最低限の事務費のため、コスト最善の余地はない。また受益者負担を求める余地もない。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	議会本会議、常任委員会、特別委員会の審議内容等を正確かつ速やかに町民に情報公開するため、引き続き「A I 会議録作成システム」を使用した会議録作成を行う。また会議録に関する情報の早期における掲載を心掛ける。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	本会議、委員会等の議事運営が、適切かつ円滑にできるよう支援するとともに、迅速かつ適正な事務の執行に心がけた。また、不測の事態や想定される事態に対して、スムーズな対応が取れるよう、日ごろからの情報収集や他町村との連携にも努めた。				
	R 5 以降の方向性	本会議、委員会等の議事運営が、適切かつ円滑にできるよう支援するとともに、新たな課題等の調査・研究にも迅速に支援が行えるよう、一層の事務の合理化・効率化を進める。また、デジタル化の流れに注視し、対応を検討し、出来ることから進めていけるよう努める。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉

重点	事 務 事 業 名		担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ協交 充当
	C A T V運営事業		政策戦略課		新規	平成 8 年度	令和 年度			○	
				○	継続	平成24年度以前	○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			基本目標・基本方針		その他（戦略に位置付けなし）						
第5次総合計画		政 策	政策 4 . 持続可能な吉野町			施 策		施策33. 広報広聴の充実			
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検		A-5:情報化による行政サービスの向上			B-4:アウトソーシングの促進				
		C-2:積極的な町政情報の公開・提供		E-2:自主的な住民活動への支援			-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	C A T V（こまどりケーブル）に加入する町民
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	行政情報・地域映像情報を提供し、町政や地域への理解と関心を深めてもらい、町民主体の協働のまちづくりを推進する。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	情報の即時性を高めるため、防災情報提供システムにより、平時は行政・地域・教育等の情報提供、非常時は防災情報等を即時に提供している。番組制作ボランティアや、町民の映像提供等募集するなど住民参加型の番組制作の充実に努めている。あわせてこまどりケーブル傘下の他自治体との広域連携（制作・放送）も継続中。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	35,377	26,713	28,133	－	－	－
総 費 用			48,336	37,944	43,669	57,136	50,136	37,136
費用 内訳	直接事業費	千円	32,168	22,575	28,133	41,600	34,600	21,600
	正職員人件費		12,555	11,756	11,756	11,756	11,756	11,756
	（正職員関与人数）	人	1.66	1.57	1.57	1.57	1.57	1.57
	会計年度任用職員人件費	千円	3,613	3,613	3,780	3,780	3,780	3,780
財源 内訳	特 定 財 源	千円	9,000					
	国・県支出金			1,920				
	うちコロナ臨交							
	地 方 債		2,600	2,900	6,523			
	そ の 他		25,761	26,049	24,913	19,906	19,706	19,506
一般財源			10,975	8,995	12,233	37,230	30,430	17,630
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円	14,184	8,995				
	② 指標名	0	81	55				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	175	164				
各年度間の増減要因		－	取材兼中継カメラ・ブロンプター・調整室空調設備更新による増	事務室及び会議室空調設備更新による増	自家発電機用UPS更新	番組自動送出システム更新	市内にまどりケーブル加入全世帯のV-ONU更新	

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	地域映像情報番組 CVYワイドニュース放送	本	20	20	12	12	20
			12	11			
	ワイドニュース取材回数	回	97	97	60	60	97
			81	55			
	住民映像提供本数	本	30	30	10	15	20
			2	8			
	企画番組放送回数	回	24	24	24	24	24
			35	17			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町営CATVによる行政情報・地域情報の発信は、まちづくりや地域情報化の公施策の実現を目指す手段として妥当である。 但し、更なる妥当性向上を目指すうえで、対象のニーズにおいて広聴機能の充実が必要であると考えられる。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		通常の情報などに優先順位を付け、広報紙・ホームページ・LINE等CATV以外の媒体との連携をとりつつ、庁舎移転の話題等、優先度の高い情報を住民への正しい情報に基づく冷静で適切な行動変容に繋がった。 ただし、担当課との連携において担当課と当課の情報発信に対する認識のずれがあるため共通認識をもって情報発信をしていく必要がある。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		取材力、企画力には、全庁あげて情報発信（SNSの活用・HPの充実含む）を行う必要がある。 緊急性の高い情報はSNSやHPを活用し情報発信していき、該当課の担当者出演等を行い住民への理解向上を図る必要がある。 また、令和 6 年度からホームページ改修に向けた体制づくりも視野に入れ効率の良い業務推進を図っていくよう心がける。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	①取材力強化：住民の生の声を聞き、町の動きを伝えることの現場感を生み出すこと。組織全体で番組制作を行う職員の意識改革・住民参画型制作手法の推進 ②編成力強化：町営CATVの持続性を見据え、自主放送CHの価値を高めるための新たな番組制作と編成企画 ③業務の効率性向上：制作手法の効率性の追究と担当職員の負担軽減と人事を柔軟化する民間への一部委託検討。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価	ニュース取材や企画番組制作等について、少人数の職員体制で可能な限り対応できた。また、ニュース番組においては、広報広聴室で対応できない場合は各課で撮影しているが、全職員の広報意識を高めることで、自発的な情報発信を進める方法を検討する必要がある。				
		令和 6 年度のホームページ改修に向けて、令和 5 年度から準備していく必要がある。そのため、業務の効率化及び取材内容の取舍選択が必要となる。それに伴い全職員の広報に対する意識改革を推進し自主的に発信できる仕組み作りに努める。				
	R 5 以降の方向性					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		138	
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉													
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ交 充当
	広報発行事業			政策戦略課		新規		年度		令和	年度	ソフト事業（義務・任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成						
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策33．広報広聴の充実			
行政改革プラン		C-2:積極的な市政情報の公開・提供			E-2:自主的な住民活動への支援				-				
		-			-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	吉野町民及び町外の個人や団体
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	行政との情報共有を通じて市政や地域への理解が深まることで、まちづくりの主体者意識を高める。
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	●毎月1回広報誌発行のため、行政情報や地域情報の収集・取材・構成・編集を行う。 ●誌面づくりへの住民参加促進（住民投稿記事〔文芸、よしコレ〕の掲載） ●地域代表者や配付係を通じて全世帯に配付 ●情報が伝わる紙面づくりのための知識習得 ●広報誌への有料広告掲載（歳入確保）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	4,943	4,376	5,085	－	－	－
総 費 用			15,902	12,034	11,499	12,573	12,573	12,573
費用内訳	直接事業費	千円	3,801	4,097	5,085	5,085	5,085	5,085
	正職員人件費		12,101	7,937	6,414	7,488	7,488	7,488
	（正職員関与人数）	人	1.60	1.06	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		53	45	45	45	45	45
	一般財源		15,849	11,989	11,454	12,528	12,528	12,528
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	15,849	11,989				
	② 指標名	ページ	288	298				
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	55	40				
各年度間の増減要因		－	関与人数減による減少 カメラ代による増加					

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	年間作成ページ	ページ	270	288	288	288	288
			288	298			
	全世帯あたりの配付率	％	100	100	100	100	100
			100	100			
成果	年間広告収入	千円	55	62	62	62	62
			53	45			
成果	住民からの投稿数	件	210	250	250	250	250
			250	251			

5 事務事業の事後評価〈Check〉

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		公式な市政情報等の発信であり、町が実施すべきである。 町の様々な情報をまとめて紙媒体で全世帯に配布し、住民生活に関わりの深い行政情報を確実に町民に提供できる唯一の手段で、妥当である。 町民や団体が、誌面掲載情報を提供するなど、誌面づくりへの参加・参画意識が浸透している。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		高齢化率が50%を超える吉野町では、インターネットを使えない高齢者にとって紙媒体の有効性は高い。誌面づくりにも高齢者等に配慮した編集を心がけている。一方、若い世代に読んでもらうための情報伝達媒体の有効な使い方として、アプリ配信「マチイロ」や自治体広報誌掲載サイト「マイ広報誌」への掲載、町ウェブサイトでの公開、LINEでの通知も行っている。また、CVYで「みんなの広報ぐるっと読み」を広報配付に併せて放送し、閲覧のきっかけとなるよう務めている。町民のうち、外国人や視覚障害者への情報提供への対応は課題である。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		広報誌版下の内製化を可能にするDTPシステムを更新し、新たなソフトウェアを導入。業務効率を向上させる環境を整備した。ソフトウェアのオペレーション経験がある職員の採用（R3.4）やモバイルワークステーションの購入により、出張や在宅勤務時にも編集作業が可能となった。他の業務との調整は必要なものの、複数の職員で作業を分担することが可能な体制ができた。広報誌の全世帯配付には、地域に精通している町内会等の方々に携わってもらっている。将来的には高齢化に伴う、広報誌の配付方法の変更対応が課題である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	①行政情報をわかりやすく読んでもらえる広報、住民にとっても魅力的な広報誌とするため地域情報記事の充実と住民の誌面づくりへの参加・参画の促進。②広報誌発行業務の効率性向上 ③全世帯配付の広報誌の有効性を更に高めるため、いわゆる情報弱者への対応。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性〈Action〉

評価及び今後の方向性	R4評価						
		令和4年3月号で千号を迎えた広報よしのについて、その千号記念特集やその他の号の特集で、地元吉野の魅力を紹介し、シビックプライドの醸成を図った。重要な情報については反復広報するなど、広報誌の特性に合った広報活動を進めた。					
	R5以降の方向性	地元吉野の魅力や頑張る町民の紹介などを通して、町民が自発的に地域活動に取り組む意識を生み出すきっかけとなるよう、シビックプライドの醸成を図る。町内全戸配布の広報誌の特性を生かした情報伝達の大切さを念頭に置く。					
中期的な方向性	予算	→	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		139			
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉															
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当	
	ホームページ等運営管理事業			政策戦略課		新規		年度		令和		年度			ソフト事業（任意）
						○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針			Ⅱ-① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成								
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策33．広報広聴の充実					
行政改革プラン		C-2:積極的な町政情報の公開・提供			-				-						
		-			-				-						

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	町民および町外の利用者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	必要な情報がＨＰやＳＮＳを通じていち早く入手できる
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	鮮度の高い行政情報や地域情報を公式HPやSNS（LINE・Facebook・Twitter等）で発信し、町民のニーズに応えると共に町外の方へ町の魅力をPRした。LINEアカウントを各課に付与したことにより、町民に必要な行政情報を発信しやすくなった。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	4,173	3,723	3,453	－	－	－
総 費 用			8,279	8,291	4,951	12,718	4,951	4,951
費用内訳	直接事業費	千円	3,666	3,723	3,453	9,723	3,453	3,453
	正職員人件費		4,613	4,568	1,498	2,995	1,498	1,498
	（正職員関与人数）	人	0.61	0.61	0.20	0.40	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円						
	うちコロナ臨交							
	地 方 債							
	そ の 他		120	75	105	105	105	105
	一般財源		8,159	8,216	4,846	12,613	4,846	4,846
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,159	8,216	4,846	12,613	4,846	4,846
	② 指標名	アクセス数	155,207	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	0	0	0	0	0
各年度間の増減要因		－				ホームページリニューアル		

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
	HP年間更新件数	件	230	230	230	230	230
			253	266			
成果	HP年間アクセス回数	件	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
			155,207	138,099			
	LINE年間発信件数	件	200	200	200	200	200
			119	66			
成果	LINE年間リーチ回数	件	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			218,709	171,496			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		町の公式情報発信の手段として、ホームページ等の即時性の高い特性を活かした迅速な町政情報の発信は、今後ますます行政に求められ妥当である。国内外に情報発信する際、特に本町では観光関連団体等との情報連携と情報発信の役割分担が欠かせないと言えます。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		自然災害やコロナウイルス感染症についての最新情報には、公的な情報ソースの信頼性が高い公式サイトからの情報発信が、重要な役割を果たしていると認識されています。町ではHPをポータルサイトとして位置づけ、拡散性のもつTwitterやFacebook、伝達性の高いLINEなどの公式アカウントを利用し、それぞれのSNSの特性に応じた情報発信体制の整備を進めています。またCATVの地域映像情報と連携したストリーミング配信をHPからリンクするなど、町有のメディアとして機動性のある機能をもつことで、町公式HPの有効性が一層高まるものと考えています。	A
	効率性	課題及び成果等	判定
		ウェブサイトでの情報発信の効率性を高めるため、CMS（コンテンツ管理システム）の導入を行い、職員のページ作成時の負荷を軽減し、コンテンツを全庁的に効率的に発信、管理しています。課題としては、掲載のコンテンツも多くなり、検索しづらいという声も寄せられています。求める情報がサイト上ですぐに見つけることができる、「誰にでもやさしいサイト」づくりに努める必要があります。将来のHPリニューアルに向けて準備を進めています。システム管理やセキュリティ管理の外部委託の見直しも事業コスト軽減に向けた効率性の課題です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	①吉野町公式サイトで発信する魅力的なコンテンツの開発。動画とテキストの併用等、わかりやすい行政情報の発信。 ②将来のHPリニューアルに向けた既存コンテンツの整理。観光団体等の連携・役割分担を明確にした国内外への情報発信。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	LINEでのコロナワクチン接種予約に伴い友だちが急増した。現在も微増ではあるが、ブロックも増えつつある。各課からの情報発信について、発信時間や頻度等管理し、ブロックにつながるような配信を防ぐルール作りを行った。					
	R5以降の方向性	令和６年度でHPリニューアルを予定している。それに伴いSNSを含めた情報発信について整理する必要がある。HPについては、他自治体HPの動向に注視し、方針を決めるための資料作成等を行う。					
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→			

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		140		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点 ○	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	地域政策総務事業 （学校跡地）			政策戦略課		新規		令和 3 年度		令和 5 年度		ソフト事業（義務・任意）		
						○	継続	平成24年度以前		○	継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策 4 . 持続可能な吉野町				施 策		施策34. 効果的で効率的な行政経営の推進				
行政改革プラン		-				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉	
対 象 (誰・何を対象として)	町民・事業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	跡地の活用による安心、安全なまちづくり 地域の魅力の向上を目指す
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	旧吉野小学校跡地の活用方針を検討するものである。跡地の活用による地域の魅力の向上や需要予測に基づく民間活力の可能性等について調査を実施した結果を参考に、地区の特性を考慮した跡地の利活用の検討を行うことを目的とする。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	9,885	5,201	10,971	－	－	－
総 費 用			12,154	7,822	13,966	0	0	0
費用 内訳	直接事業費	千円	9,885	5,201	10,971			
	正職員人件費		2,269	2,621	2,995	0	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.30	0.35	0.40			
財源 内訳	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0			
	特 定 財 源	千円	0	0	0			
	国・県支出金		0	0	0			
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－				未定	未定	未定

4 事業の評価指標〈Do ②〉		(上段:目標、下段：実績)					
指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	サウンディング参加企業数	社	5	-	-	-	-
			17	-	-	-	-
成果	公募時の参加企業数	社	-	5	3	-	-
			-	-		-	-

5 事務事業の事後評価 <Check>					
評価の視点	妥当性	課題及び成果等			
		R4.12に旧吉野小学校が庁舎の適地選定候補地から外れ、民間利活用を図る事となったので、R3.4に策定した学校跡地利活用方針をブラッシュアップしながら速やかに事業者決定まで進める必要がある。			
	有効性	課題及び成果等			
		サウンディング調査の結果から旧吉野小学校のポテンシャルを把握した事から、その結果を反映させる要項を作成し、事業者を募る事で、ポテンシャルを最大限発揮させた有効活用をする事が出来る。その為に、サウンディング実施時に委託した事業者と事業者選定に係わるアドバイザー契約を締結した事で過去の経緯、状況を把握が迅速に出来、効果的・効率的な事業推進を実施出来ている。			
	効率性	課題及び成果等			
		学校跡地を民間利用する事で維持管理費等を削減でき、状況次第では利活用事業者から家賃収入を得れる事から、財政負担も軽減でき、かつ行政サービスの向上が図る事が出来るので、町として今後数十年、適正な町全体の行政運営実現に向け追い風となる。			

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい					
事業の課題		公募開始前の状況把握・整理で施設の様々な問点が浮かび上がってきており、解決を図る必要がある。更に、サウンディング調査から2年経過しており、社会情勢が大きく変化している。また、庁内の連携をより一層強化する必要がある。			

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					
評価及び今後の方向性	R 4 評価				
		庁舎選定の事業候補地選定の関係で、当初スケジュールから3ヵ月延伸の変更が生じているが、それ以外は概ね順調に遂行できた。			
	R 5 以降の方向性				
		利活用において建築基準法における用途変更に必要な書類が所在不明であり、必要な確認を行うことにより、事業者に安心して公募に参加して頂く状況を構築するため、スケジュールを変更し対処し、利活用事業者選定業務を開始する。			
中期的な方向性	予算	↗	人件費	→	

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		140		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名			担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分		コロナ臨交 充当
	地域政策総務事業 （企業立地）			政策戦略課			新規	年度		令和	4	年度	ソフト事業（任意）	
						○	継続	○	平成24年度以前		継続予定			
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針										
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策34．効果的で効率的な行政経営の推進				
行政改革プラン		-			-				-					
		-			-				-					

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 （誰・何を対象として）	民間事業者
意 図 （対象をどのような状態にしたいのか）	企業の立地を促進することにより産業の振興および雇用機会の拡大を図る
手 段 （対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか）	町内において事業所を新設、増設、改修又は移転をしようとする事業者に対し、固定資産税等の一部を助成する。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	1,032	538	0	－	－	－
総 費 用			2,028	1,503	1,123	0	0	0
費用 内訳	直接事業費	千円	894	380	0			
	正職員人件費		1,134	1,123	1,123	0	0	0
	（正職員関与人数）	人	0.15	0.15	0.15			
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0			
財源 内訳	特 定 財 源	千円	0	0	0			
	国・県支出金		0	0	0			
	うちコロナ臨交		0	0	0			
	地 方 債		0	0	0			
	そ の 他		0	0	0			
一般財源			2,028	1,503	1,123	0	0	0
指標 1単位 あたり 費用	① 関連事業費	千円						
	② 指標名	0						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円						
各年度間の増減要因		－			R4年度末で条例が失効となる為 ※R9年度に申請済の事業者の補助が発生する	未定	未定	未定

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	企業立地優遇制度申請数	件	2	2	---	---	---
			1	0			
成果	企業誘致件数（累計）	件	1 (4)	1(4)	0	---	---
			3	3			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		外部から企業を誘致する事は出来てあらず、町内既存企業の事業拡大等を支援する形になっている。 町内事業者支援も必須であるが、各課で様々な補助等があり、整理し不要な所は削減する必要がある。	C
	有効性	課題及び成果等	判定
		現行制度の期限が令和4年度末となることから、一旦制度を終了させ、時代に合った形で制度を再設計する必要がある。	C
	効率性	課題及び成果等	判定
		企業誘致に関する支援事業はあっても、それを外部にうまく周知出来ていないのが現状である。また、利用者サイドから見ても申請方法等も複雑で、数年に跨った申請となるので、漏れも発生しやすい。 根本的に改善の必要がある。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	過疎法を適用させた税制優遇制度と重なる事から、ミスが発生しやすい業務フローになっていた。 また、周知も役場窓口、町HPや県の資料掲載のみで十分と言いがたい。 本町の立地条件では、大きな本社・支社機能の進出は可能性が低いが、時代い合った形への転換が必要である。
-------	---

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R 4 評価					
		現行制度の最終年度となるが、遅滞なく業務遂行ができた。				
	R 5 以降の方向性	制度失効に伴い、新たな制度制度設計の確立（既存の税込減収補填対象等の支援施策ではなく、事業の役割分担）が必要である。企業立地の促進＝企業誘致に特化した制度設計、町内事業者の育成支援＝産業育成とし、それぞれの視点に立ったメリハリのある施策設計の構築する。				
中期的な方向性	予算	→	人件費	↘		

令和4年度 事務事業評価表										事業No.		141		
1 事務事業の位置付け〈Plan ①〉														
重点	事 務 事 業 名				担当課室名		新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分	コロナ臨交 充当
	行政評価推進事業				政策戦略課			新規	年度		令和	年度	ソフト事業（任意）	
							○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略				基本目標・基本方針				その他（戦略に位置付けなし）						
第5次総合計画		政 策		政策4．持続可能な吉野町				施 策		施策34．効果的で効率的な行政経営の推進				
行政改革プラン		A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検				-				-				
		-				-				-				

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町が実施する行政活動
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	より効果的・効率的な行政運営を実施する。 町民への説明責任を果たす。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○事務事業評価・施策評価の実施 ○他団体の事業比較表の作成 ○各課ヒアリングの実施 ○職員研修の実施

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	R3（決算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）
現計予算		千円	2,692	6,820	2,750	－	－	－
総 費 用			7,571	11,687	5,244	5,244	5,244	5,244
費用内訳	直接事業費	千円	2,655	6,820	1,500	1,500	1,500	1,500
	正職員人件費		4,916	4,867	3,744	3,744	3,744	3,744
	（正職員関与人数）	人	0.65	0.65	0.50	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	特定国・県支出金	千円	0					
	うちコロナ臨交		0					
	地 方 債		0					
	そ の 他		0					
	一般財源		7,571	11,687	5,244	5,244	5,244	5,244
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,571	11,687	6,494	6,744	6,744	6,744
	② 指標名	0	224	223	220	220	220	220
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	34	52	30	31	31	31
各年度間の増減要因		－	業務委託料（2,640千円）※第5次総計進捗管理用の住民アンケート実施	業務委託料（6,820千円）※他団体調査実施のため増加				

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
成果	改善が必要な事業の割合	％	50	50	50	50	50
			68				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	妥当性	課題及び成果等	判定
		各事業の分析を行い、取組状況、成果を公表することは、町民への説明責任を果たす意味でも、吉野町まちづくり基本条例に規定されている町の責務である。わかりやすい情報発信を行い、町民に関心をもってもらう必要がある。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		専門家等の助言、指導を頂きながら、評価制度の充実を図っている。また、事業の効果検証結果を公表し、住民への説明は一定果たしていると考ええる。ただし、それがきちんと伝わっているかどうかは不明。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		職員への負担を軽減させるように、評価表の更新等を行い、業務の効率化は図っているが、職員の負担感は払拭できない。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	何のために行政評価を実施しているのか、毎年職員研修を実施しているが、中々職員に浸透しない。行政評価の結果が、目に見えた形で活用されていないことに一因があると考ええる。事務局としてうまく活用できるような仕組みをさらに検討する必要がある。また、住民ニーズの把握には、従来通りのアンケート手法だけでなく、広聴部門と連携を取りながら、より広く多くの住民の声を極力コストをかけることなく実施出来る方法を検討する必要がある。
-------	--

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	R4評価	・本事業を通じて、各職員が、それぞれ担当する事務について見つめ直すきっかけとし、その上で、各事業をより効果的に進めるための改善を続けることが必要となる。 ・本事業自体についても、例年のルーティンを回すのみならず、PDCAサイクルに基づく実施方法の改善を行った。				
	R5以降の方向性	・行政評価自体が、職員の負担になっている（書類を作ることで自体が仕事になっている）ことを踏まえ、行政評価の方法を含め、抜本的な改善を行い、真に町民の益になるような改善が生まれるような制度構築の検討を進める。				
中期的な方向性	予算	↘	人件費	→		